

東日本大震災津波等からの復興と
地方創生の推進に当たっての
提言・要望書

平成29年6月14日

岩手県知事 達増拓也

東日本大震災津波等からの復興関連事項

I 最重要事項

- 1 復興に必要な予算の確実な措置…………… 1
(全省庁)
- 2 被災地復興のための人的支援…………… 3
(全省庁)
- 3 移転元地の利活用に向けた措置等…………… 5
(復興庁・国土交通省)
- 4 ラグビーワールドカップ 2019 開催に係る支援…………… 7
(復興庁・総務省・文部科学省・国土交通省)

II 復興に必要な重要事項

II-1 横断的事項

- 5 原子力発電所事故に伴う放射線影響対策の充実・強化及び被害に係る十分な賠償の実現…………… 10
(総務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・環境省)
- 6 原子力発電所事故に伴う除染・廃棄物処理等への対応…………… 12
(復興庁・環境省)
- 7 原子力発電所事故に伴う農林水産業被害等への対応…………… 15
(消費者庁・復興庁・農林水産省・林野庁・水産庁)

II-2 「安全」の確保

- 8 直轄事業の着実な推進…………… 21
(復興庁・国土交通省)
- 9 社会資本整備総合交付金(復興)の復興の進度に応じた確実な予算措置…………… 24
(復興庁・総務省・国土交通省)
- 10 被災地の繰越手続の簡素化及び復旧・復興の進度に応じた予算配分…………… 25
(復興庁・財務省・水産庁・国土交通省)
- 11 高田松原津波復興祈念公園の早期整備…………… 26
(復興庁・国土交通省)

12	津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置	28
	(復興庁・総務省・農林水産省・水産庁・国土交通省)	
13	JR山田線(宮古・釜石間)の確実な復旧への支援	30
	(復興庁・総務省・国土交通省)	
14	復興のために必要となる交通安全施設等の整備事業に係る財政措置	32
	(警察庁・復興庁・総務省)	
15	広域防災拠点整備に対する財政支援	34
	(内閣府・総務省)	

Ⅱ-3 「暮らし」の再建

16	被災者の生活再建に対する支援	35
	(内閣府・金融庁・復興庁・総務省・法務省・財務省・国土交通省)	
17	地域公共交通確保維持改善事業における被災地事業の補助対象の見直し	40
	(国土交通省)	
18	医療提供施設の復旧・復興に向けた措置等	42
	(厚生労働省)	
19	教育の復興に対する支援	44
	(復興庁・文部科学省)	
20	復興支援活動を行うNPO等への支援の継続	48
	(内閣府・復興庁)	

Ⅱ-4 「なりわい」の再生

21	水産業の復旧・復興支援	49
	(復興庁・農林水産省・水産庁)	
22	被災事業者への支援策の継続	53
	(復興庁・総務省・経済産業省・中小企業庁)	
23	被災地における産業人材の確保	59
	(内閣府・復興庁・法務省・厚生労働省)	
24	観光復興に向けた支援策の拡充	62
	(復興庁・国土交通省)	

Ⅲ 新しい東北の創造に向けた重要事項

- 25 再生可能エネルギー導入促進に向けた措置等…………… 65
(復興庁・経済産業省・環境省)
- 26 国際リニアコライダー(ILC)の実現…………… 69
(内閣府・復興庁・文部科学省・経済産業省・国土交通省)
- 27 東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続及び高度専門人材育成拠点の整備への支援…………… 70
(復興庁・文部科学省)
- 28 国際海洋再生可能エネルギー研究拠点の構築…………… 72
(内閣官房・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)

Ⅳ 平成28年台風第10号災害からの復旧・復興

- 29 平成28年台風第10号災害からの復興に必要な財政措置及び人的支援…………… 74
(全省庁)
- 30 平成28年台風第10号災害における公共土木施設等の早期復旧及び財政措置の充実…………… 76
(内閣府・総務省・財務省・林野庁・国土交通省)

地方創生の推進関連事項

I 全般的事項

- 1 地方重視の経済財政政策の実施…………… 78
(内閣府・総務省)
- 2 地方創生の推進を支える財源の確保…………… 80
(内閣府・総務省)

II 岩手で働く

- 3 地方自治体の企業立地施策への支援…………… 82
(経済産業省)
- 4 中小企業等の革新的なものづくりやサービスの創出に向けた支援…………… 84
(中小企業庁)
- 5 奨学金を活用した大学生等の地方定着促進…………… 86
(総務省・文部科学省)
- 6 雇用環境の改善…………… 88
(厚生労働省)
- 7 農林水産業における「担い手育成」…………… 91
(農林水産省・林野庁・水産庁)
- 8 東京一極集中の是正及び地方への移住・定住の推進…………… 94
(内閣府・総務省・文部科学省・農林水産省)

III 岩手で育てる

- 9 子育てしやすい労働環境の整備…………… 97
(内閣府・厚生労働省)
- 10 総合的な少子化対策の推進…………… 100
(内閣府・厚生労働省)
- 11 子ども医療費助成の全国一律化…………… 104
(内閣府・厚生労働省)
- 12 地方単独医療費助成事業の現物給付化による国庫負担金の減額調整の廃止…………… 105
(内閣府・厚生労働省)

13	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施	106
	(内閣府・文部科学省・厚生労働省)	
14	グローバル化に対応した英語教育改革の推進	108
	(文部科学省)	
15	高校生等の修学に対する支援	111
	(内閣府・文部科学省)	

IV 岩手で暮らす

16	情報通信基盤整備等への支援	114
	(総務省)	
17	バス路線の維持確保に係る財政支援の一層強化	116
	(内閣府・国土交通省)	
18	汚水処理施設整備の推進による衛生的で快適な生活環境の確保	118
	(農林水産省・水産庁・国土交通省・環境省)	
19	自然公園等の施設整備に係る予算の確保と受入体制等の強化	120
	(環境省)	
20	地方創生に向けた文化・スポーツの振興	122
	(総務省・財務省・文部科学省・観光庁)	
21	女性の活躍推進事業への支援の拡充	125
	(内閣府)	
22	地域医療再生のための総合的な政策の確立	126
	(厚生労働省)	
23	医師確保等人材の育成支援	127
	(総務省・文部科学省・厚生労働省)	
24	病院事業に係る地方財政措置の拡充	129
	(総務省)	
25	在宅医療の推進	130
	(総務省・厚生労働省)	
26	地域包括ケアシステムの構築支援	132
	(総務省・厚生労働省)	
27	自殺対策の充実	134
	(厚生労働省)	

その他省庁別要望事項

内閣府	136
復興庁	136
総務省	136
文部科学省	137
スポーツ庁	138
文化庁	138
厚生労働省	138
農林水産省	140
林野庁	140
水産庁	140
経済産業省	140
環境省	141
原子力規制委員会	141

東日本大震災津波等からの復興と 地方創生の推進に当たっての提言・要望書

東日本大震災津波から6年が経過し、復興が着実に進む一方、本県においては、未だ1万2千人以上の方々が応急仮設住宅等での生活を余儀なくされており、依然として厳しい状況におかれています。

国におかれましては、これまで東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税による財政措置、復興特区制度などの手厚い措置を講じていただいたところです。

加えて、応急仮設住宅など不自由な生活の長期化に伴う心と体のケアの問題や、災害公営住宅等への移転に伴うコミュニティ形成などの課題、なりわいの再生を図るうえで欠くことのできない人材の確保など、復興のステージに応じた課題にも柔軟に対応できる制度を創設していただけてきたところです。

本県では、平成29年度からの2年間を「更なる展開への連結期間」と位置付け、第3期復興実施計画をスタートさせていますが、今後も、被災者一人ひとりの復興に寄り添いながら、復興事業の総仕上げを視野に、その先を見据えつつ地域の状況に応じた復興に全力で取り組みます。

また、昨年8月には、統計史上初めて東北地方の太平洋側から上陸した台風第10号が本県を通過したことに伴い、沿岸部を中心に記録的な大雨となり、多くの尊い人命が失われるとともに、東日本大震災津波を除けば過去最大の被害が発生しました。

こうした度重なる災害による復興の長期化は、県民生活に非常に大きな影響を及ぼすことから、台風災害からの復旧・復興も早急に進める必要があります。

復興と並ぶ本県の喫緊の課題が地方創生です。

本県では、地方版総合戦略である「岩手県ふるさと振興総合戦略」を策定し、「岩手で働く」「岩手で育てる」「岩手で暮らす」の3つを柱に、地方創生推進交付金などの国の財政支援を活用しながら、岩手への新しい人の流れを生み出すための取組を進めているところです。

こうした本県における復興と地方創生の推進には、復興を支える確実な予算措置や、地域特性に応じた取組を推進するための財源の確保などが不可欠であり、国におかれては、今後も引き続き、これらの課題に全力を挙げて取り組まれますよう、強く要望いたします。

1 復興に必要な予算の確実な措置

震災からの復旧・復興事業に対しては、これまで手厚い財政支援措置が講じられてきたところであり、平成 27 年 6 月には、平成 28 年度以降 5 年間の財源フレームが閣議決定され、平成 32 年度までに必要となる国費が確保されたことにより、平成 28 年度以降 5 年間に予定されている事業が実施可能となったところです。

また、国の平成 29 年度予算においては、被災者支援総合交付金が継続措置されたほか、被災地の人材確保対策事業が創設されるなど復興のステージに応じた取組が可能となったところです。

今後においても、復旧・復興事業に必要な予算の確実な措置と被災地方公共団体のニーズに対応するための財源措置の充実が必要となることから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 復興に必要な予算の確実な措置

国においては、平成 27 年 6 月に決定された「平成 28 年度以降の復旧・復興事業について」に基づいて、復興に必要な予算が確実に措置されるよう要望します。

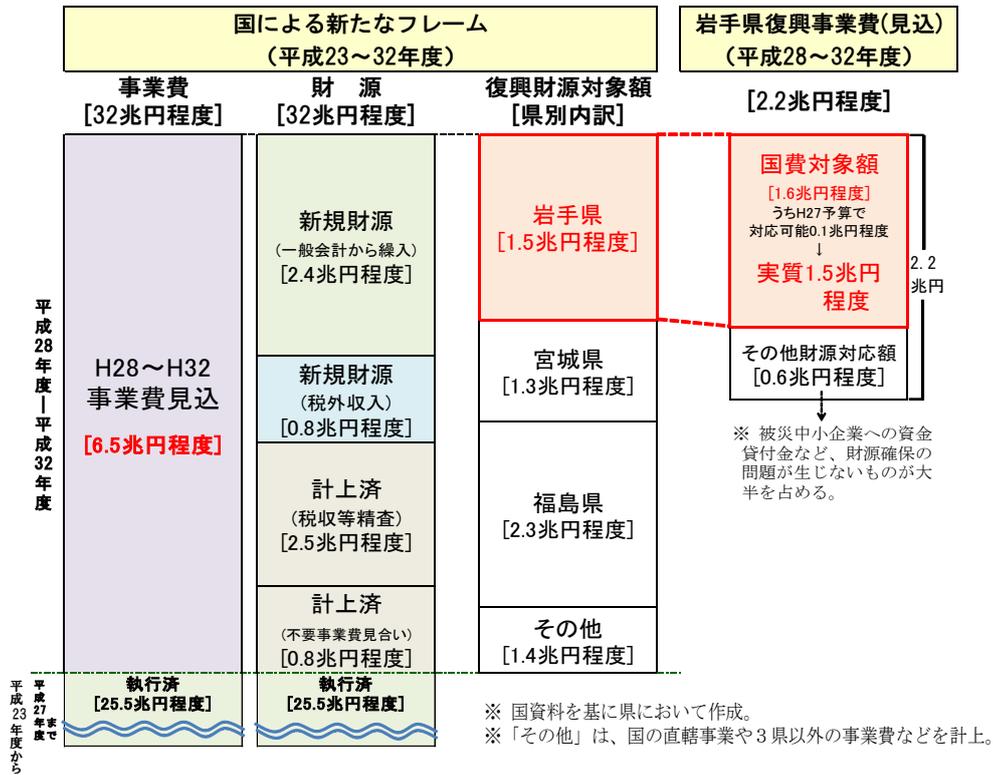
2 財源措置の充実

被災地方公共団体において、今後具体化が進むまちづくりの進捗に応じ、住民生活の安定や地域経済の振興に向けた事業を継続的・安定的に実施できるよう、使途の自由度の高い交付金等、従来の枠組みを超えた財源措置の充実を図るよう要望します。

【現状と課題】

1 復興に必要な予算の確実な措置

- 国においては、平成 27 年 6 月に平成 28 年度以降の復興支援の枠組みを決定。
- 災害復旧・インフラ整備・まちづくり・心のケアなど、主要な復興事業は、ほぼ全てが引き続き復興特別会計で実施されることとなったところ。
- また、国において、被災 3 県（岩手県・宮城県・福島県）が試算した復興事業費をベースに、H28～H32 に必要となる国費（6.5 兆円）を確保。
これにより、岩手県・市町村が必要と見込んでいる国費は概ね確保。



- 平成 27 年 6 月に整理された国の特例的な財政支援が継続されるよう、必要な予算の確実な措置が必要。

2 財源措置の充実

- 各種復興事業の進捗に応じ、変化するニーズに対応した取組が必要。
- 国においては、平成 29 年度予算において、「被災者支援総合交付金」や昨年度創設された「東北観光復興対策交付金」が昨年度並みに措置され、復興のステージの進展に応じた、生活再建、なりわい再生を図るほか、本年度新たに被災地の人材確保事業を盛り込み、若者や専門人材の被災地への呼び込みや企業人材確保育成のノウハウを提供し、人材獲得力の向上を図ることとされたところ。
- 平成 30 年度以降においても、住民生活の安定や地域経済の振興に向けた事業を継続的・安定的に実施できるよう、使途の自由度の高い交付金等、従来の枠組みを超えた財源措置の充実が必要。

【県担当部局】復興局 復興推進課
政策地域部 市町村課

2 被災地復興のための人的支援

復興に係る人的支援とその財源措置については、平成28年度から5年間、引き続き職員派遣に要する経費を震災復興特別交付税の対象としていただくなど、特別の支援をいただいているところです。

復興事業を迅速かつ着実に行うためには、各分野において専門的知識を有する人材が必要であり、また、全国的に災害が多発する中で、復旧・復興業務に従事するマンパワーの確保は今後も重要な課題であることから、その人員確保について、引き続き強化するよう要望します。

《 要 望 事 項 》

1 人的支援の総合的な調整に係る取組の強化

復興事業が長期化し、引き続きマンパワーが必要となる中、復興に必要な人員を十分に確保できていない状況にあることから、全国の地方公共団体等からの人的支援の総合的な調整について、取組を強化するよう要望します。

また、独立行政法人や民間企業を退職した者の任期付職員としての採用を支援するほか、被災地方公共団体と国（国家公務員）との人事交流を促進するよう要望します。

2 民間企業等からの人的支援の推進

関係団体等へ継続した働きかけを行うとともに、被災地方公共団体のニーズを把握した上で丁寧なマッチング調整を行うなど、円滑な受入れについて支援するよう要望します。

【現状と課題】**1 職員確保の状況**

- 平成29年度は、任期付職員の採用、再任用職員の積極的活用、他県応援職員の要請等に取り組んだが、依然として職員数は不足しており、市町村においては、前年度の確保数を下回っている状況でもあることから、復興事業が本格化・長期化している中で引き続きマンパワーが必要。なお、正規職員を中心に、土木職の採用が困難な状況。
- 特に、被災市町村における復興まちづくりでは、平成29年2月末現在、宅地供給区画の完成数は約3割と進捗に遅れが見られ、来年度以降も引き続き相当数のマンパワーが必要。

《岩手県における職員確保状況》

(各年度4月1日現在)

年度	正規職員	任期付職員	他県応援職員	再任用職員	合計	(参考) 欠員数
H27	149人	59人	172人	93人	473人	▲145人
H28	165人	70人	164人	110人	509人	▲140人
H29	151人	63人	129人	115人	458人	▲123人
増減	▲14人	▲7人	▲35人	+5人	▲51人	—

《市町村における職員確保状況》

(各年度4月1日現在)

年度	必要数	確保数	不足数	確保率
H27	777人	715人	▲62人	92.0%
H28	734人	672人	▲62人	91.6%
H29	680人	632人	▲48人	92.9%
増減	▲54人	▲40人	—	—

2 任期付職員の採用の状況

- 被災市町村の任期付職員は、都道府県による代行採用・派遣や被災市町村の独自採用により確保しているが、応募者は減少傾向。特に技術職員の応募が少なく、市町村において苦慮。
- 派遣職員のメンタルヘルスケアのための経費については、一部が震災復興特別交付税の対象。

3 民間企業等からの人的派遣制度

- 各省庁による団体への働きかけが実施されているが、民間企業では地方公共団体への派遣実績が少なく、マッチング調整の難しさがああり、受入の拡大には自治体の詳細なニーズ把握や行政実務への民間人材の適応確認など、より丁寧な調整が必要。

【県担当部局】政策地域部 市町村課

総務部 人事課

農林水産部 水産振興課、漁港漁村課

3 移転元地の利活用に向けた措置等

市町村が進める防災集団移転促進事業などによる高台移転については、全ての事業箇所ですら工事に着手するなど一定の見通しが立ったところです。このような状況を受け、被災地では防災集団移転促進事業により市町村が買い取った土地（以下「移転元地」という。）の利活用に向けた検討が本格化しています。

移転元地の利活用促進については、これまでも、支援施策パッケージを示していただいたほか、利活用する区域内にある民有地と当該区域外にある公有地を交換する場合において課税される登録免許税を免除する等の措置をしていただいているところですが、復興・創生期間内に各地域の実情に応じた基盤整備を実現するため、柔軟な制度運用等に係る取組を、より一層強化するよう要望します。

《 要 望 事 項 》

1 移転元地の利用計画に基づく事業に係る復興交付金制度の柔軟な運用

移転元地を活用した復興事業の実施を促進するため、地域住民の合意を得て策定した土地利用計画に基づく事業について、地域住民の意見を十分尊重し、復興交付金を柔軟に運用するよう要望します。

2 利用計画の策定に向けて行う移転元地の集約や整地に係る事業に対する復興交付金の措置

被災市町村のまちづくりが円滑に進むよう、利用計画の策定や維持管理の負担を軽減しつつ今後の利活用に備えるため、市町村が行う移転元地の集約や整地に係る事業を復興整備事業として認め、これに係る費用を復興交付金により措置するよう要望します。

【現状と課題】

- 防集移転元地及びその周辺の区域は、災害危険区域に指定され、住宅の建築が制限されるとともに、多くの場合、公有地と私有地が混在している状況。
- 移転元地の利活用は、地域のなりわい・にぎわいの再生に資することはもとより、安全衛生、維持管理、そして国土の有効活用の観点からも重要な課題。
- 市町村では住民と協議を行い、利活用計画を模索しているが、住宅再建や生業の再生を最優先として取り組んでいること、土地区画整理事業など他の復興整備事業の資材置き場として利用されている元地もあることから、元地利活用は当該事業に係る工事が終了した後にならざるを得ないところ。
- 移転元地の利活用に向けた市町村の検討状況は下表のとおり。(H29.1月現在)

買取対象面積	事業化済	検討中・未定	事業予定なし
3,319,503 m ²	1,190,717 m ² (36%)	1,955,825 m ² (59%)	172,961 m ² (5%)

※ 防集事業実施7市町村（野田村、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市）取りまとめ

1 移転元地の利用計画に基づく事業に係る復興交付金制度の柔軟な運用

- これまで、復興交付金制度においては、防集移転元地において低廉な広場や駐車場、イベントスペース等の整備が可能となる等、運用の柔軟化がなされてきたところであるが、依然として、広場の規模等の妥当性等の判断から事業化が難航している事例があることから、地域住民の意見を十分尊重し、より柔軟な運用が必要。

2 利用計画の策定に向けて行う移転元地の集約や整地に係る事業に対する復興交付金の措置

- 被災市町村では地域住民の声を活かして利用計画を立てようとしているが、全ての移転元地において利用計画を立案することは困難な状況。
 - ・ 国道から離れているなど立地条件の良くない移転元地にまで産業の誘致を行うことは困難。
 - ・ 公園や広場として整備しようとしても、利用見込みの観点から計画が認められにくい状況。
- 利用計画の立たない移転元地では事業を実施できないため、維持管理や利活用が困難な土地となっており、復興期間終了後における市町村の大きな負担。
 - ・ 公有地と私有地が不規則に混在し、家屋基礎や地下埋設物等が残り、嵩上げた周辺部との間に段差が生じていることから、草刈り等の維持管理を行うにも多額の経費を要するほか、公衆衛生上の問題の発生も懸念。
 - ・ また、復興期間終了後も産業等で活用しにくい土地となっていることから、被災市町村が活用見込みのない公有地として長期間にわたって抱えることとなり、財産管理において著しい負担。
- 利用計画が策定できずに、復興期間内に事業が実施できなかった場合には、移転元地の維持管理等の負担を被災市町村が負っていくこととなり、将来の復興の妨げとなること。

【県担当部局】復興局 まちづくり再生課

4 ラグビーワールドカップ 2019™開催に係る支援

岩手県・釜石市は、平成 27 年 3 月にラグビーワールドカップ 2019™の開催都市に決定したところであり、スタジアム等の整備に対して、復興交付金による約 17 億円の支援を決定していただいたところです。

本大会開催期間中には、国内外から多くの観客が来訪する見込みであるなど、今後、スポーツ観光等を通じた交流人口の大幅な増加が見込まれています。また、東日本大震災津波からの復旧・復興のために、国内外からいただいた御支援への感謝を伝えるとともに、復興の姿を日本国内のみならず、全世界に向けて発信する絶好の機会と捉えています。

開催都市である岩手県・釜石市が東日本大震災津波の被災地であることや、本大会が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成に大きな役割を果たし得る世界規模の大会であることを踏まえ、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 スタジアムの整備等に向けた財政支援

ラグビーワールドカップ 2019™を成功に導くため、釜石市が行う試合会場整備等に対し、次のとおり財政支援措置を行うよう要望します。

- (1) 大会開催に必要となる仮設施設の整備のほか、大会運営に係る経費の地元負担額の軽減
- (2) 地方負担に対する過疎対策事業債の配分枠の十分な確保
- (3) 会場の整備に対する、社会資本整備総合交付金の十分な確保

2 沿岸被災地の観光復興に向けた財政支援

大会開催を契機に沿岸被災地の観光復興を加速させるために県等が行う次の取組について、速やかに、かつ、集中的に進めるための、新たな支援制度の創設などを含めた特別な財政支援措置を行うよう要望します。

- (1) 海外からの観光客のゲートウェイである盛岡などの内陸交通拠点から開催地までの二次交通の拡充に向けた取組
- (2) 移動ルート上の交通機関・拠点公共施設等の多言語案内板や無料公衆無線 LAN 環境などの受入体制の充実に向けた取組
- (3) 観戦ツアーを組み込んだ旅行商品の造成、対戦国のメディア等を活用した情報発信などの取組

3 復興道路及び復興支援道路の着実な整備

開催都市の釜石市へのアクセスの改善、強化に必要となる三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線等について、大会開催に向けて利用者の利便性にも配慮しつつ、着実な整備を進めるよう要望します。

【現状と課題】

1 スタジアムの整備等に向けた財政支援等

- ラグビーワールドカップ 2019™開催のためには、15,000人以上収容可能なスタジアムが必要とされており、釜石市においては、大会に必要な水準を満たし、かつ地域の将来像を見据えた多面的活用が可能となる施設・設備の早急な整備が必要。

- 釜石鶴住居復興スタジアム（仮称）概算整備費及び財源見込みの状況（H29.1現在、単位：百万円）

区分		整備財源	全体事業費	交付決定（見込）額	地元負担	交付税算入後の実質地元負担
基盤整備・公園整備		復興交付金（震災特交含）	1,655	1,655	0	0
スタジアム整備等	サブグラウンド	社総交	29	14.5	14.5	4
	常設分	JSC	1,693	678	866	260
		社総交		149		
	仮設分	未定	496	※0	496	496
基本設計費等	釜石市単費（既支出）	30	0	30	30	
合 計			3,903	2,496.5	1,406.5	790

※ 仮設分への支援については、日本スポーツ振興センター（JSC）及び関係省庁へ要望を行ってきたが具体的な動きは無し。

- 大会開催・運営にあたる経費については、地域交流及び公認キャンプ実施に係る経費が特別交付税措置の対象として認められたが、（公財）ラグビーワールドカップ2019組織委員会から、開催を告知・宣伝するためのシティドレッシング（都市装飾）等の広報、交通輸送計画の策定等についても実施を求められていることから、対象経費の拡充と配分枠の確保が必要。
- 釜石市においては、ラグビーワールドカップ2019™の開催により交流人口が増加するほか、その後もスタジアムを活用した各種スポーツ振興等により継続的な交流人口の増加が図られるなど、本事業は過疎地域の自立に必要なものであるとして過疎対策事業債の発行を予定しているが、本県の過疎対策事業債の配分枠は例年180億円程度であり、県内市町村の要望額（200億円程度）を満たしていないことから、過疎対策事業債の配分枠の確保が必要。

2 沿岸被災地の観光復興に向けた財政支援

- ラグビーワールドカップ 2019™開催を契機として、国内外から多数の観光客が沿岸地域を訪れることが想定されるものの、本県は県土が非常に広く、特に開催地である釜石市を含む沿岸地域は、新幹線の駅や空港等から遠距離にあり、また、震災等の影響により、公共交通機関が十分に回復していないことから、二次交通の拡充が必要。

- 併せて、ゲートウェイとなる交通拠点から開催地である釜石市までのルート上における多言語案内板や無料公衆無線LANの整備を十分に進めることが必要。
- 一方、平成28年度に国において措置された東北観光復興対策交付金は、外国人観光客誘致に係る取組が交付対象とされており、また、二次交通の充実については、フリーパス券の導入等は交付対象となるものの、交通事業者や旅行者への助成金（インセンティブ）は交付対象外とされるなど、公共交通機関が脆弱な沿岸被災地では活用が難しい状況。
- 多言語案内板や無料公衆無線LANの整備については、東北観光復興対策交付金の対象とはされているものの、十分な事業採択を受けることが難しい状況。
- このため、特に、本県の沿岸被災地において、観光再生の取組を速やかに、かつ、集中的に進めるためには、東北観光復興対策交付金とは別に、手厚い支援が必要。

3 復興道路及び復興支援道路の着実な整備

- 釜石市のみでは、国内外からの多数の観客の宿泊に対応できないことから、ラグビーワールドカップ2019™の成功のためには、盛岡市や花巻市等の宿泊地からの円滑な輸送が不可欠。
- 東北横断自動車道釜石秋田線(仮称)釜石JCT～(仮称)釜石西IC間及び遠野住田IC～遠野IC並びに三陸沿岸道路(仮称)釜石JCT～釜石両石IC間などについて、ラグビーワールドカップ2019™開催に間に合うよう、着実な整備が必要。
- また、整備に当たっては、道路利用者の利便性の観点から、トイレ等の休憩施設の設置が必要。
 ≪釜石市の宿泊施設受入れ能力とラグビーワールドカップ2019™開催に伴う交流人口≫
 - ・釜石市内の宿泊施設の定員 約1,200人
 - ・ラグビーワールドカップ2019™大会期間に釜石市に延べ13万人が来訪見込み。
 - ・試合開催時には、1試合につき約16,000人が観戦。

【県担当部局】文化スポーツ部 ラグビーワールドカップ2019推進課
 政策地域部 市町村課
 県土整備部 県土整備企画室
 商工労働観光部 観光課

5 原子力発電所事故に伴う放射線影響対策の充実・強化及び被害に係る十分な賠償の実現

原子力発電所事故に伴う放射線影響対策の経費については、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求を行っているところですが、対策に多額の経費を要していることなどから、引き続き必要な措置を講じるよう要望します。

《 要望事項 》

1 県及び市町村が放射線影響対策に要した経費の賠償等

原子力発電所事故に伴う放射線影響対策は、本来、国の責任において実施すべきものであることから、県及び市町村の負担とならないように、全面的な対応を講じるよう要望します。

また、県及び市町村が負担した放射線影響対策に要した費用について、十分な賠償を速やかに行うよう、東京電力ホールディングス株式会社を指導するなど、必要な措置を講じるよう要望します。

2 被害の実態に即した十分な賠償の実現

民間事業者の出荷制限等による直接的な被害に加え、生産・販売の回復や風評被害による消費者の信頼回復への対応などを含めた全ての損害について、実態に即した十分な賠償を被害の発生する限り完全かつ速やかに行うよう、東京電力ホールディングス株式会社に対して指導するなど、必要な措置を講じるよう要望します。

【現状と課題】

1 県及び市町村が放射線影響対策に要した経費

- 県及び市町村は、東京電力に対し、八次にわたり総額 13,485 百万円の損害賠償請求を行い、支払合意額は 11,627 百万円 (86.2%) となっているところ (平成 29 年 3 月末現在)。
- 国の中間指針は、地方公共団体の損害についても賠償対象になるとしているが、東京電力は賠償範囲を原則として政府指示等に基づいて実施した対策に限定するなど消極的な対応。

《具体例》

- ・ 地方公共団体の判断で実施した放射線影響対策は、必要かつ合理的な範囲を越えているとして基本的に賠償対象外 (住民への広報、風評被害対策、局所的汚染箇所の除染費用、住民要望に対応した持込食材検査費用、道路側溝汚泥の一時保管場所整備費等について、対策の背景や経緯を斟酌せず一律に賠償対象外として整理)
 - ・ 政府指示等に基づく測定であっても、測定準備や結果公表など地方公共団体に裁量の余地があるとされた工程や、測定のための施設改修費、測定機器の維持管理費等は賠償対象外
 - ・ 空間線量測定や学校給食検査について、安全性が確保されているとして賠償対象期間を限定
- 平成 26 年 1 月 23 日、東京電力との直接交渉のみではこれ以上の交渉の進展が期待できないとの認識に至り、県及び 24 の市町村等が原子力損害賠償紛争解決センター (ADR センター) へ和解仲介の申立てを実施 (最終的に 36 市町村等が申立て)。
 - ADR センターの提示した和解案に基づき、平成 27 年 1 月 6 日に県と東京電力が和解契約を締結。

《和解案の概要》

- ・ 放射線影響対策に要した事業費は、ほぼ全てについて相当因果関係がある損害と認定。
 - ・ 人件費については、超過勤務手当支給額のうち、原発事故への対応により増加したと認められる部分を損害と認定。
- 東京電力は和解成立後に請求した費用についても一部の賠償を拒否したことから、平成 28 年 3 月以降、県及び 34 市町村等が 2 回目となる ADR センターへの和解仲介の申立てを実施。

2 被害の実態に即した十分な賠償の実現

- 東京電力は、損害賠償の実施に当たり国の中間指針に従うとしながらも、賠償対象期間や賠償対象範囲について制限的な運用が散見され、被害者が十分な賠償を受けられない状況。また、賠償請求に当たり大量の書類の提出を求められること等について、手続の簡素化が求められていること。

《制限的な運用の例》

- ・ 平成 24 年 3 月以降における観光業の風評被害について直接請求に応じず、また、教育旅行等の個別事情への対応が不十分
- ・ 本県農林水産物等の風評被害について、中間指針第三次追補において新たに賠償すべき損害と認められたにもかかわらず、平成 25 年 4 月以降の損害については因果関係を個別に判断するとし、実質的に第三次追補策定以前と同様の制限的な運用を実施
- ・ 被害者が原発事故前を上回る収入を得た時点で風評被害が終結したとみなし、一律に賠償打ち切り
- ・ ブロイラーや養蜂業について、中間指針・第三次追補に対象として明示がないことをもって賠償請求を拒否
- ・ 逸失利益の算定に関して、賠償対象地域以外の地域から仕入れた原料が含まれる場合、その含まれる割合によって賠償額を減額
- ・ しいたけ原木として出荷できなくなった立木に係る財物賠償について、賠償対象を福島県内に限定
- ・ 出荷制限等により減少した販売額を企業努力により回復させた場合、当該回復分を賠償額から控除
- ・ 津波で流された提出不可能な書類の提出を求められたところ

【県担当部局】総務部 総務室

6 原子力発電所事故に伴う除染・廃棄物処理等への対応

福島第一原子力発電所事故に伴う除染や廃棄物処理に係る費用を措置していただいたところですが、依然として除去土壌や廃棄物等が大量に保管されており、この処理のために国における財政措置の継続、拡充等を要望します。

《 要望事項 》

1 農林業系副産物の処分

農林業系副産物の処分に複数年を要する市町村があることから、焼却処理や最終処分場での処理等に必要となる費用の財政措置を次年度以降も継続するよう要望します。

2 汚染状況重点調査地域への財政措置

汚染状況重点調査地域においては、道路側溝汚泥等の撤去にあたり、汚染濃度や除染実施区域内外にかかわらず、除染等撤去に要する経費や地域で必要となる一時保管施設の整備等の掛かり増し経費について、財政措置を拡充するよう要望します。

3 除去土壌の処理基準の策定

除染により発生した土壌や道路側溝汚泥の処理に向けて、除去土壌の処理基準を早急に示すよう要望します。

4 住民不安の解消

除染により発生した土壌や廃棄物等の処理、一時保管施設の整備にあたっては周辺住民の理解醸成が不可欠であることから、国が放射性物質への住民不安の解消に万全を期するよう要望します。

【現状と課題】

1 農林業系副産物の処分（環境省）

- 放射性物質に汚染された農林業系副産物は約 33,400 t 保管されており、市町村等の焼却処理施設において焼却灰濃度を低レベル（8,000Bq/kg 以下）に抑制し、既存の管理型最終処分場に処理することとしているため、処理が長期に及ぶ状況。

また、処理にあたり、一時保管施設の整備、前処理、焼却炉の老朽化、最終処分場の残余容量のひっ迫等が課題。

＜農林業系副産物の保管量等（H29.1 末時点）＞

	発生量（t）	処理済み量（t）	保管量（t）	進捗率（%）
牧草	20,499.2	15,107.7	5,391.5	73.7
稲わら	573.6	156.2	417.4	27.2
堆肥	7,038.6	2,505.6	4,533.0	35.6
ほだ木	30,746.9	7,696.0	23,050.9	25.0
合計	58,858.3	25,465.5	33,392.8	43.3

2 汚染状況重点調査地域への財政措置（環境省、復興庁）

- 汚染状況重点調査地域において、高濃度の汚染土壌や道路側溝汚泥が確認されているものの、空間線量率が基準値より低いため、一時保管設備の設置等への財政支援を受けられず、現場での処理が滞っている状況。

＜道路側溝汚泥保管状況等（H29.3 末時点）＞

	要除去箇所数	一時保管箇所数	未処理箇所数	進捗率（%）
一関市	27	13	14	48.1
奥州市	30	3	27	10.0

- 放射線量低減対策特別緊急事業費補助（環境省）を拡充する等により、本県の汚染状況重点地域内にある除染実施区域外における高濃度の汚染土壌や道路側溝汚泥を処理していただきたいこと。

- 空間線量率が基準（ $0.23 \mu\text{S}/\text{h}$ ）を下回り、国による除染対象外となった福島県の道路側溝汚泥について、国（復興庁）においては、福島再生加速化交付金の対象として、当該汚泥等の除去を加え、除去費用の半分を補助し、残り半分は震災復興特別交付税を充て、市町村負担をゼロとすることとしたところ。（平成 28 年 9 月 30 日政府発表）

福島再生加速化交付金（道路側溝堆積物撤去・処理支援）と同様の財政措置を講じていただきたいこと。

※平成 28 年 10 月 26 日 環境省見解（部単独要望）

- ・空間線量が基準以下であるが、放射性物質濃度が基準を超えているものの取扱いについて、岩手県、環境省及び復興庁で引き続き話し合いをしていきたい。

3 除去土壌の処理基準の策定（環境省）

- 放射性物質汚染対処特措法において、除去土壌の処理基準を定めることになっているが、未だ基準が示されておらず、現場での処理が滞っている状況。

＜汚染状況重点調査地域における除去土壌の保管量及び箇所数（H29.3 末時点）＞

汚染状況重点調査地域	現場保管量（m ³ ）	箇所数
一関市	19,971	214
奥州市	4,634	90
平泉町	1,854	8
計	26,459	312

※平成 27 年 8 月 7 日

- ・ 除去土壌の処理基準策定にあたり環境省と意見交換。

4 住民不安の解消（環境省）

- 国が直接地域住民に対し放射線対策に係る説明会を行っておらず、コミュニケーションを図っていないこと、除去土壌や道路側溝汚泥等の処理の見通しが立たないこと、一時保管場所の構造が簡易なものしか補助対象とされていないこと等から、住民不安の解消につながっていない状況。

※平成 27 年 8 月 26 日 環境省見解（部単独要望）

- ・ 環境省でも様々な説明のためのツールを用意しているが、色々な場で、県や市町村等地元の方が繰り返し説明いただくことも重要。一緒になって取り組んでいきたい。

【県担当部局】環境生活部 資源循環推進課、環境保全課

7 原子力発電所事故に伴う農林水産業被害等への対応

これまで、国において、きのこ原木の確保に向けた購入経費補助、放射性物質濃度の調査等への支援や生産再開に取り組む生産者への賠償金の早期支払いへの支援といった措置をしていただいたところです。

しかし、きのこ原木は依然として高騰が続いている状況であり、生産再開に向けた掛かり増し経費の増加が課題となっているほか、安全な栽培管理の実施や損害賠償請求手続きといった生産者の負担軽減も課題となっているところです。

こうした課題に対応するため、きのこ原木の高騰に対する抜本的対策や東京電力への損害賠償金の早期かつ全面的な支払いへの指導等について要望します。

《 要 望 事 項 》

1 原木しいたけ等の産地再生対策

- (1) 原木しいたけ産地の再生を図るため、不足しているきのこ原木の確保に要する経費について、全面的かつ継続的に支援するとともに、原木供給量の増加に向けた抜本的な対策を講じるなど、価格の高騰対策を実施するよう要望します。
- (2) 経営が悪化している原木しいたけ生産者に対する損害賠償金の早期支払いへの支援や、生産再開に向けて取り組むための掛かり増し経費について、損害賠償対象とするための支援を継続するよう要望します。
- (3) きのこ原木が不足する中、原木の放射性物質濃度は年々低減してきていますが、その状況を引き続き把握する必要があることから、平成32年度まで延長された放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業の「モニタリング調査等」について、放射性物質の影響が収束するまでの間、データ集積を継続できるように、更なる事業期間の延長を行うよう要望します。
- (4) 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業における「ほだ木等原木林再生のための実証」の対象となる森林について、伐採による原木林の再生を加速化し、将来にわたって安全な原木を確保できるよう、実証対象を30Bq/kgを超える原木林に広げるよう要望します。

(5) 生産者の意欲を高めるため、原木しいたけの安全性に係る正確な情報発信等を行うとともに、産地が行う情報発信やPR活動等の取組について、全面的かつ継続的に支援するよう要望します。

【現状と課題】

- 本県のきのこ原木確保等に向けた国の支援（特用林産施設体制整備復興事業）（単位：千円）

	H27年度（実績）	H28年度（見込み）	H29年度（計画）
事業費	396,777	311,261	377,385
国庫補助額	195,462	155,596	147,351

1 県の取組

- 出荷自粛及び自主回収を要請された市町村の生産者や風評被害を受けた生産者に、しいたけ栽培等に必要な当座のつなぎ資金としての支援金を融資（原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金：H29年度190,828千円、H24年度から実施）。
- 出荷制限等を受けたしいたけや使用自粛となった原木・ホダ木の仮保管や落葉層除去等（ホダ場環境整備）に要する経費を全額県で措置（きのこ原木等処理事業：H29年度24,576千円、H24年度から実施）。
- 不足するきのこ原木を確保するため、関係団体と「しいたけ原木供給連絡会議」を設置し、広域的な需給調整を行うとともに、素材生産業者や他県等に対する原木供給の働きかけを実施。

2 課題

- 県北部に使用可能なきのこ原木林があるものの、伐採・運搬作業の担い手不足や、他県への移出量増加により、県内の原木が不足し、原木価格が高騰。

	震災前（H20-22年平均）	震災後（H28年）	
しいたけ原木価格	181円／本（岩手県内）	297円／本（岩手県内）	374円／本（一関地域）

（きのこ原木の購入経費については、国庫補助事業で対応しているが、原木価格の高騰については、きのこ原木の生産量増加に向けた伐出業者確保等の国による抜本的な対策が必要）

- 出荷制限等により、原木しいたけ生産者の資金繰りが悪化しており、速やかな賠償金の支払いが必要。また、栽培管理の実施にあたっては、一部の取組事項が賠償対象となっていないことから、全ての取組事項を賠償対象とすることが必要（林野庁と東京電力で継続調整中）。
- しいたけ原木の指標値は50Bq/kgとなっているが、しいたけ生産者は、より安全な原木を求め、県内では30Bq/kgを超える原木は利用が控えられている状況。
- 原木しいたけ生産については、国の出荷制限が指示されている13市町において、これまでに171名の生産者が出荷制限の一部解除を果たしており、今後も増える見込みであることから、生産者の生産意欲を高めるため、県産原木しいたけの安全確保の取組等に対する理解増進が必要。

【県担当部局】農林水産部 林業振興課、森林整備課

水産物の放射性物質検査について、これまで国で全額経費を負担していただいておりますが、未だ出荷制限指示となっている魚種があるため、引き続き、国が全面的に経費を負担し、実施していただくよう要望します。

《 要 望 事 項 》

2 水産物被害等への対応

水産物の放射性物質検査について、引き続き、国が全面的に経費を負担し、実施するよう要望します。

【現状と課題】

1 水産物の放射性物質検査の実施

- 水産物の安全性を確認し、生産者や消費者、国際社会に対して正確な情報提供を行うとともに、出荷制限等の解除に向けて、引き続き、放射性物質検査の実施が必要。
- 都道府県の管理水域を越えて移動する回遊性魚種等については、国の主導による広域的な検査体制の維持が必要。

【県担当部局】 農林水産部 水産振興課

これまで、国においては、消費者に対して放射性物質に対する正確な情報提供や、被災地及び周辺地域で生産された農林水産物・食品の積極的な消費により、復興を応援する取組である「食べて応援しよう！」を推進していただいたところです。

これにより、岩手県・宮城県・福島県で生産された食品の購入をためらう人の割合が減少傾向にあります。依然として1割程度の方が、放射性物質による不安を払拭できず、購入をためらう状況にあります。

こうした課題に対応するため、農林水産物の安全性に係る正確な情報提供や周知活動が継続して行われるとともに、地方公共団体や生産者団体等が取り組む風評被害対策に要する経費について全面的かつ継続的に支援を行うよう要望します。

《 要 望 事 項 》

3 風評被害の防止

- (1) 放射性物質の影響への不安により、岩手県産の食品の購入をためらう消費者が見られることから、農林水産物の安全性に係る正確な情報提供やPR活動等を継続して行うよう要望します。
- (2) 県、市町村、生産者団体等が取り組む風評被害対策に要する経費について、全面的かつ継続的に支援するよう要望します。

【現状と課題】

- 消費者庁による「風評被害に関する消費者意識の実態調査（第9回）」では、放射性物質による影響への不安から、食品購入をためらう産地を「岩手県・宮城県・福島県」と回答した人が平成29年2月時点で、未だに9.9%も存在しており、風評被害は依然として払拭されていない状況。農林水産物の安全性を消費者等に正しく理解していただくため、継続して的確な情報の発信に取り組むことが必要。

《岩手県・宮城県・福島県で生産された食品の購入をためらう消費者の割合》

調査時期	25年2月	25年8月	26年2月	26年8月	27年2月	27年8月	28年2月	28年8月	29年2月
割合(%)	14.9	13.0	11.5	12.9	12.6	11.7	10.1	10.6	9.9

※出典：消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査」

- 風評被害払拭のため、東日本大震災復興交付金や消費者庁の地方消費者行政推進交付金等を活用し、失われた販路の回復と拡大などに向けた取組を実施。原発事故の影響が長期化する中、県、市町村、生産者団体等においては、風評被害対策の継続的な取組が必要であり、今後も財政面での支援が必要。

《地方消費者行政推進交付金を活用した風評被害対策の取組状況》

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
事業実施主体数	58	30	24	26
助成金額合計(千円)	21,472	22,078	22,258	21,096

※上記交付金を活用した県補助事業による市町村・生産者団体の取組。

【県担当部局】農林水産部 流通課

これまで、国においては、諸外国に対し、国内の農林水産物や食品の安全性に関する情報を発信していただいたところです。

しかし、本県産の水産物等については、明確な科学的根拠が示されないまま、一部の国から輸入の禁止措置や規制強化措置が講じられています。

こうした課題に対応するため、規制の早期解除について働きかけるよう要望します。

《 要 望 事 項 》

4 諸外国における農林水産物等の輸入規制への対応

農林水産物や食品の安全性に関する的確な情報を諸外国に発信し、信頼性の回復を図るとともに、輸入規制を継続している韓国や台湾等の諸外国の政府に対し、規制を早期に解除することを強力に働きかけるよう要望します。

【現状と課題】

- 岩手県産の水産物等については、明確な科学的根拠が示されないまま、韓国政府等による輸入禁止措置や、台湾政府等による輸入規制強化措置が講じられていることは、東日本大震災津波からの復興に取り組む本県水産業に影響を及ぼすことから、諸外国に対して、放射性物質検査に基づく安全性確保の取組等を的確に情報発信し、信頼性の回復を図ることが必要。
- また、韓国、台湾及び中国等の政府は、日本産の農林水産物等を輸入する際の規制として、日本国内の輸出事業者に対して、政府作成の放射性物質検査証明書等の添付を求めているが、事業者の手間やコストが嵩むことから、その負担軽減を図るため、関係諸外国の政府に対して、規制が早期に解除されるよう強力な働きかけが必要。

《岩手県に係る各国・地域の輸入規制状況（平成 29 年 3 月 17 日現在）》

輸入規制状況	該当国・地域数	主要国・地域名（品目名）
輸入停止	3 カ国	韓国（きのこ類等）、米国（きのこ類等）等
放射性物質検査証明書	12 カ国・1 地域	中国（野菜等）、EU（水産物）等
産地証明書	9 カ国・1 地域	中国（野菜等）、シンガポール（水産物等）等

※出典：農林水産省

【県担当部局】農林水産部 流通課

8 直轄事業の着実な推進

平成 29 年度予算においては、三陸沿岸道路等の復興道路、復興支援道路や港湾の整備に手厚く予算措置されるなど、被災地の復興が更に加速するものと期待しています。

引き続き、被災地の復興を牽引する復興道路等や港湾事業について、強力的に整備促進を図るよう、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 「復興道路等」の早期完成

三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路の復興道路等について、国の『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針に沿って着実に整備を進め、早期に全線完成するよう要望します。

2 津波対策のための防災施設等の早期整備

久慈港湾口防波堤事業について、できる限り事業計画を前倒しのうえ、復興・創生期間内に確実に事業を推進するよう要望します。

また、宮古港竜神崎防波堤についても、早期完成を図るよう要望します。

3 必要な予算の確保

被災地の早期復旧・復興に遅れが生じないように、資材価格や人件費の上昇による事業費の増額にも十分対応できる予算を確実に確保し、整備促進を図るよう要望します。

【現状と課題】

1 「復興道路等」の早期完成

○ 県内の復興道路等の進捗状況（平成 29 年 3 月 26 日時点）

計画延長 (事業化延長)	開通済	事業中	
		開通見通し 発表済	開通見通し 未発表
359 km	152 km	169 km	38 km

○ 県内の復興道路等の開通予定

開通予定	路 線	区 間	延長
平成 29 年度	三陸沿岸道路（山田宮古道路）	山田 IC～宮古南 IC	14.0km
	三陸沿岸道路（宮古田老道路）	(仮称)田老第 2 IC～(仮称)田老北 IC	4.0km
	三陸沿岸道路（田老岩泉道路）	(仮称)田老北 IC～岩泉龍泉洞 IC	6.0km
平成 30 年度	三陸沿岸道路（唐桑高田道路）	(仮称)唐桑北 IC～陸前高田 IC (うち岩手県内)	10.0km (8.0km)
	三陸沿岸道路（吉浜釜石道路）	吉浜 IC～(仮称)釜石 JCT	14.0km
	三陸沿岸道路（釜石山田道路）	(仮称)釜石 JCT～釜石両石 IC	5.6km
	三陸沿岸道路（釜石山田道路）	(仮称)大槌 IC～山田南 IC	8.0km
	三陸沿岸道路（久慈北道路）	久慈北 IC～(仮称)侍浜 IC	7.4km
	東北横断自動車道釜石秋田線 (釜石道路)	(仮称)釜石 JCT～(仮称)釜石西 IC	6.0km
	東北横断自動車道釜石秋田線 (遠野道路)	遠野住田 IC～遠野 IC	11.0km
	宮古盛岡横断道路 (宮古西道路)【岩手県施行】	(仮称)松山 IC～(仮称)根市 IC	3.3km
平成 31 年度	三陸沿岸道路（釜石山田道路）	釜石北 IC～大槌 IC	4.8km
	宮古盛岡横断道路（宮古箱石道路）	宮古市下川川井地区	2.0km
	宮古盛岡横断道路（都南川目道路）	田の沢 IC～手代森 IC	3.4km
平成 32 年度	三陸沿岸道路（洋野階上道路）	(仮称)侍浜 IC～階上 IC (うち岩手県)	23.0km (20.0km)
	三陸沿岸道路（尾肝要普代道路）	(仮称)田野畑北 IC～普代村第 11 地割	8.0km
	三陸沿岸道路（宮古田老道路）	宮古中央 IC～(仮称)田老第 2 IC	17.0km
	宮古盛岡横断道路（宮古箱石道路）	宮古市藤原～(仮称)松山 IC	4.0km
	宮古盛岡横断道路（宮古箱石道路）	宮古市墓目～腹帯地区	7.0km
	宮古盛岡横断道路（宮古箱石道路）	宮古市川井～箱石地区	7.0km
	宮古盛岡横断道路（区界道路）	宮古市区界～盛岡市築川	8.0km
		計 (うち岩手県内)	173.5km (168.5 km)

○ 岩手県内の復興道路等の開通見通し未発表区間

開通予定	路 線	区 間	延長
未発表	三陸沿岸道路（野田久慈道路）	普代村第 16 地割～久慈 IC	25.0km
	三陸沿岸道路（田野畑道路）	(仮称)田野畑南～尾肝要	6.0km
	宮古盛岡横断道路（平津戸松草道路）	宮古市平津戸・岩井～松草	7.0km
		計	38.0km

○ 平成 28 年に発生した台風第 10 号により、一般国道等の緊急輸送道路が各地で寸断され、救援活動や物資輸送等に大きな支障が生じたところ。一方で開通済みの高規格道路は被災がなく、救命救急活動や支援物資輸送など有効に機能。

○ 開通見通しの未発表区間が残っていることから、「復興・創生期間における東日本大震災からの復興の基本方針」に沿って着実に整備を進め、被災地の復興と、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築のため、復興道路等の早期の全線完成を図る必要。

2 津波対策のための防災施設等の早期整備

- 県内の湾口防波堤等の整備予定

整備予定	施設名
平成 32 年度	宮古港竜神崎防波堤
平成 40 年度	久慈港湾口防波堤

3 必要な予算の確保

- 国が復興のリーディングプロジェクトとして位置付けている復興道路や復興支援道路、本県の地域経済を支える港湾の整備に伴い、復興道路等と港湾を活用した新たな企業立地等の動きがあり、被災地の地域経済活動に再生の兆し。
 - ・ 久慈港では、発電所の操業開始による再生可能エネルギー関連資材の取扱いが増大。
 - ・ 宮古港では、平成 30 年 6 月の宮古～室蘭間のフェリー定期航路開設が決定し、就航に向けた受入態勢や環境整備の取組を推進。
また、大型クルーズ船の誘致を視野に、受入態勢の調査やポートセールスを実施。
 - ・ 釜石港では、釜石市に大手物流会社の営業所が開所したほか、沿線地域でも企業の立地等の動きが活発化。
 - ・ 大船渡港では、工業用地の分譲による企業立地を促進。
- これらの動きを確実なものとし、被災地の産業・なりわいを再生させるため、復興道路等や港湾の整備に必要な予算について確実に確保し、一層の整備促進を図ることが必要。
- また、被災地では資材価格や人件費が上昇しており、これらに対応するための予算の確保が必要。

《 復旧・復興に係る本県の主な直轄事業の状況（災害復旧を除く） 》

（単位：百万円）

	H26 当初		H27 当初		H28 当初		H29 当初	
	事業費	直轄負担金	事業費	直轄負担金	事業費	直轄負担金	事業費	直轄負担金
道路（復興道路等）	100,824	20,066	133,084	27,500	151,850	33,845	149,999	33,391
港湾（湾口防波堤等）	7,244	2,647	7,244	2,686	5,976	2,252	7,328	2,801

【県担当部局】 県土整備部 県土整備企画室、道路建設課、港湾課

9 社会資本整備総合交付金（復興）の復興の進度に応じた確実な予算措置

東日本大震災津波の発災から6年が経過し、被災地では防潮堤や水門、道路等の復興事業が着実に進んでいますが、これらの早期完成のためには、平成30年度以降も確実な予算措置が必要なことから、次のとおり要望します。

《 要望事項 》

1 復興の進度に応じた確実な予算措置

防潮堤、水門等の海岸保全施設や港湾施設、復興まちづくりに伴う土砂災害対策施設、災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築に向けた道路整備等について、復興事業が完了するまでの間、確実に予算措置するよう要望します。

【現状と課題】

1 復興の進度に応じた確実な予算措置

- 社会資本整備総合交付金（復興）は本県の社会資本の復興に欠かすことのできない事業であり、平成30年度以降も多額の事業費が必要。
- 市町村のまちづくりと一体となった防潮堤、水門等の海岸保全施設、港湾施設や土砂災害対策施設、被災地の復興を牽引する道路等を整備しており、復興まちづくりの前提となる基幹的事業等を着実に進め、被災地の早期復旧・復興を図るためには、復興の進度に応じた確実な予算措置が必要。

《 本県の社会資本整備総合交付金（復興）の事業費（県事業）の見通し（平成29年5月試算） 》

	H23～H28 実績見込	H29 当初	H30 以降見込
事業費	1,829 億円	361 億円	約 700 億円

【県担当部局】 県土整備部 県土整備企画室

10 被災地の繰越手続の簡素化及び復旧・復興の 進捗に応じた予算配分

これまで国においては、被災地の繰越手続の簡素化について実施いただいていたところですが、本県では依然としてマンパワー不足や資材不足等の課題があることから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 被災地の繰越手続の簡素化

被災地の復旧・復興事業を着実に進めるため、被災地における事故繰越手続について、簡素化の措置を継続するよう要望します。

2 被災地の復旧・復興の進捗に応じた予算配分

やむを得ず執行不可能となった予算については、後年度において国が再度予算を計上するとともに、被災地の復旧・復興の進捗に応じた予算配分措置を講じるよう要望します。

【現状と課題】

1 被災地の繰越手続の簡素化

- 被災地では、平成 28 年度予算を翌年度に繰り越して事業執行しているが、マンパワー不足や資材不足等の課題が複合的に発生し、平成 29 年度内に完了しない可能性。
- その場合、事故繰越に要する手続は膨大な事務量となることから、平成 28 年度予算も平成 23 年度補正予算等と同様に簡素化が必要。

《参考》「事故繰越手続等々の簡素化」の主な内容（第 4 回復興推進会議（平成 24 年 11 月）合意）

- ①繰越理由書 ⇒ 必要最低限の事項を記載する簡易な様式を作成し 1 枚で全てを完結
- ②添付資料 ⇒ 事業概要・工程表・図面・契約書類等の添付を全廃
- ③ヒアリング ⇒ 財務局ヒアリングを全廃

《参考》本県の繰越状況（県土整備部・農林水産部分、国費ベース）

	県土整備部	農林水産部 (水産庁所管分(公共))	合 計
H27⇒H29 事故繰越	13,265 百万円	29,956 百万円	43,221 百万円
H28⇒H29 明許繰越	76,574 百万円	43,393 百万円	119,967 百万円

2 被災地の復旧・復興の進捗に応じた予算配分

- 関係機関等との協議に時間を要するなど、当初予定していた工程から大幅な遅れが生じ、今年度内においても予算を執行できない場合は、不用残額にせざるを得ない状況。

《参考》本県の復旧・復興予算に係る不用額の状況（県土整備部・農林水産部分、国費ベース）

	県土整備部	農林水産部 (水産庁所管分(公共))	合 計
H28 不用額	1,262 百万円	12,759 百万円	14,021 百万円

【県担当部局】 県土整備部 県土整備企画室
農林水産部 水産振興課、漁港漁村課

11 高田松原津波復興祈念公園の早期整備

東日本大震災津波による犠牲者への追悼と鎮魂や、日本の再生に向けた復興への強い意志を国内外に向けて明確に示すこと等を目的とした、復興の象徴となる高田松原津波復興祈念公園等の整備に向けて、復興交付金事業として公園の全区域を事業採択していただくなど特別の支援をいただいているところですが、引き続き着実な整備が図られるよう次のとおり要望します。

《 要望事項 》

1 高田松原津波復興祈念公園の整備に必要な予算の確保

「高田松原津波復興祈念公園基本計画」に基づいた復興祈念公園の実現に向けて、引き続き緊密な連携を図るとともに、整備が完了するまでの間、必要な予算を確保するよう要望します。

2 国営追悼・祈念施設（仮称）の早期整備

国営追悼・祈念施設（仮称）について、復興の象徴となる高田松原津波復興祈念公園の核として、ラグビーワールドカップ 2019TM開催に向けて早期に整備するよう要望します。

3 一般国道 45 号重点道の駅「高田松原」の機能充実のための総合的な支援と早期再整備

復興祈念公園内に整備する重点道の駅「高田松原」は、三陸地域へのゲートウェイとしての機能や震災伝承機能などを有し、地方創生の核となる重要な施設であることから、これらの機能の充実を図るための総合的な支援を行うとともに、ラグビーワールドカップ 2019TM開催に向けて早期に整備するよう要望します。

【現状と課題】

国では、県が整備する復興祈念公園全体と、復興祈念公園内に設置する国営追悼・祈念施設（仮称）の基本計画を平成27年8月に公表。これを受けて県では、有識者委員会のもと平成28年9月に基本設計をとりまとめ、現在実施設計を進めているところ。

平成29年3月5日に国、県及び市の共催による起工式を開催したところ。

《高田松原津波復興祈念公園基本計画に掲げる8つの基本方針》

- | | |
|------------------------|---------------------|
| ①失われたすべての生命（いのち）の追悼・鎮魂 | ②東日本大震災の被災の実情と教訓の伝承 |
| ③復興への強い意志と力の発信 | ④三陸地域に育まれた津波防災文化の継承 |
| ⑤公園利用者や市街地の安全の確保 | ⑥歴史的風土と自然環境の再生 |
| ⑦市街地の再生と連携したまちの賑わいの創出 | ⑧多様な主体の参加・協働と交流 |

1 高田松原津波復興祈念公園の整備に必要な予算の確保

- 平成28年度に復興交付金事業として公園の全区域が事業採択されたところ。
- 県が整備を進める公園区域について、国営追悼・祈念施設（仮称）整備と進捗を併せながら工事を進めていくためには、事業費の確保が最大の課題。

2 国営追悼・祈念施設（仮称）の早期整備

- 国は、平成29年度予算に「国営追悼・祈念施設（仮称）整備事業（岩手県陸前高田市高田松原地区）（909百万円）」を計上し、敷地造成等の工事を実施する予定。
- 復興の象徴となる高田松原津波復興祈念公園の核として、ラグビーワールドカップ2019™開催に向けた早期整備が必要。

3 一般国道45号重点道の駅「高田松原」の機能充実のための総合的な支援と早期再整備

- 観光の核となる観光施設等の被災・休止により、陸前高田市及び岩手県三陸沿岸地域の観光入込客数が減少。

《観光入込客数の推移》

	陸前高田市	岩手県三陸沿岸地域 (洋野町～陸前高田市)
H22	約95万人	約683万人
H27	約50万人	約631万人

- 高田松原津波復興祈念公園の基本計画において「当公園では、再整備される道の駅とも連携し、津波防災教育や観光の拠点なる場を確保します。」としており、一般国道45号道の駅「高田松原」は、震災伝承機能と三陸沿岸へのゲートウェイとしての機能を有する重要な施設。
- これら2つの機能の充実を図るため、国・県・市の連携を深めるとともに、国の総合的な支援が必要。併せて、地域振興を図るため国営追悼・祈念施設（仮称）と連携し、ラグビーワールドカップ2019™開催に向けた早期整備が必要。

【県担当部局】 県土整備部 都市計画課
復興局 まちづくり再生課

12 津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置

東日本大震災津波において、水門等の閉鎖作業にあたった消防団員が多数犠牲となったことを踏まえ、操作員の安全確保を図るため自動閉鎖システムの整備等を進めていますが、整備後の維持管理費等の財政負担が大きいことから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置

自動閉鎖システムの整備等に伴い、毎年、地方公共団体が負担する維持管理費、修繕費、更新費が発生することから、恒久的な財政措置を講じるよう要望します。

【現状と課題】

- 東日本大震災津波において水門等の閉鎖作業にあたった消防団員が多数犠牲となったことから、操作員の安全確保を図るため自動閉鎖システムの整備等を推進する必要。
- 水門等の統廃合や常時閉鎖化等を行ってもなお、自動閉鎖システムの整備等が必要な水門等が約220基に増加する見込。

《震災前後の操作・運用比較》

(県管理海岸(国土交通省所管、農林水産省所管)、市管理海岸(農林水産省所管)の合計)

震災前					震災後 H29.3月現在		
施設数		削減	削減後 ①	新設 ※1 ②	施設数(①+②)		
	遠隔				常時閉鎖等※2	遠隔 ※3	
773	35	約380	約400	約120	約520	約300	約220

※1) 新設：震災前の無堤区間の整備等、防潮堤延長の増に伴い新設となるもの

※2) 内訳(基)：フラップゲート化(約170)、常時閉鎖(約110)、その他(約20)

※3) 内訳(基)：自動閉鎖システム(約210)、既存システム(約10)

- 一方、これらを確実に稼働させるためには、施設整備後も電気料や点検費用、施設・設備の修繕費・更新費などが必要となるが、現行の財政支援は一部の費用しか補助・交付の対象とされていない状況であり、地方交付税措置等の充実が必要。
- 国では、平成27年6月に策定した「国土強靱化アクションプラン2015」において、操作従事者の安全確保を最優先とする水門等の効果的な管理運用を推進することとしているところ。
- 自動閉鎖システムの整備に伴い、県の水門等の維持費は約5億円/年、県の更新費は約10億円/年を要する見込。

《自動閉鎖システムの整備等に必要となる主な費用と現行の財政支援状況》			
区分	主な内容	現行の財政支援状況	
		有無	補助率等
整備費	・機械設備（開閉装置 等）	○	1 / 2（※1）
修繕費・更新費	・通信設備（遠隔監視制御装置、情報処理装置、衛星通信装置、光通信装置 等） ・電源設備（配電・分電装置、非常用発電機 等） ・制御所建物（消防署・屯所 等）	○	1 / 2（※2）
維持管理費	・電気料 ・点検費用（保守定期点検、精密点検等）	×	—

※1 社会資本整備総合交付金（復興）、農山漁村地域整備交付金

※2 国土交通省所管：特定構造物改築事業、海岸堤防等老朽化対策緊急事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業
農林水産省所管：農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備）

【県担当部局】 県土整備部 河川課

農林水産部 農村建設課、漁港漁村課

13 JR山田線（宮古・釜石間）の確実な復旧への支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により甚大な被害を受けたJR山田線の宮古・釜石間は、復旧後における三陸鉄道による運営が決定し、現在復旧工事が進められているところです。

JR山田線は、通学、通院など、三陸沿岸住民の生活の足であるとともに、観光など三陸沿岸地域の振興に不可欠な路線であることから、各沿線市町は、復興計画において、JR山田線を重要な復興の社会基盤と位置付けています。

つきましては、東日本大震災津波から復興しようと懸命に努力している被災地のためにも、JR山田線の全線復旧が確実に図られるよう、特段のご配慮をお願いします。

《 要 望 事 項 》

1 JR山田線復旧に伴う費用負担の取扱い

東日本旅客鉄道株式会社がJR山田線の復旧を行うに際し、県及び市町によるまちづくりに伴い、原状復旧と比較して増加する費用について、地域の復興に対する支援という観点から、沿線自治体の実質的な負担がないように、財政的支援を講じるよう要望します。

2 JR山田線への新駅整備に係る財政支援

三陸沿岸地域の復興に不可欠な三陸鉄道のJR山田線移管（平成30年度末予定）後における持続的な運営を図るため、東日本旅客鉄道株式会社による復旧工事と併せて実施する予定のJR山田線への新駅整備について、幹線鉄道等活性化事業費補助の対象とするなど、財政的支援を講じるよう要望します。

3 東日本旅客鉄道株式会社への復旧に関する指導・助言等

東日本旅客鉄道株式会社がJR山田線の復旧工事を進めるにあたり、適切な指導助言等を講じるよう要望します。

【現状と課題】

- 東日本大震災津波により、J R山田線（宮古～釜石間 55.4 km）は、駅舎、線路、橋梁の流失・損壊など、甚大な被害。

路線名	駅舎流失	浸水区間	線路流失	橋梁流失	盛土流出
山田線	4 駅／13 駅 (30.8%)	21.7 km／55.4 km (39.2%)	6.3 km／55.4 km (11.4%)	6 箇所	10 箇所

- J R山田線は、復旧後における三陸鉄道による運営が決定し、平成 27 年 3 月に復旧工事に着工。
- 東日本旅客鉄道株式会社は、原状復旧費用については自社負担の意向を示しているものの、被災地のまちづくり等に伴い、掛かり増しとなる費用については、自社負担はせず、国等の支援によることを求めているところ。
- 沿線自治体では、三陸鉄道への移管後の持続的運営を図るため、駅を中心としたまちづくりを推進することとしており、J R山田線の復旧と合わせて、人口集積の変化等に対応した新駅の整備を計画。

【県担当部局】 政策地域部 地域振興室

14 復興のために必要となる交通安全施設等の 整備事業に係る財政措置

復興のために必要となる交通安全施設等の整備については、復興道路等の整備事業と一体不可分な事業であり、これまで警察庁における災害復興補助金要綱に基づく措置や補助単価の改定による財政措置を得て、事業を推進してきたところです。

しかしながら、被災地においては、依然として多額の県費負担が見込まれることから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 交通安全施設等の整備事業に係る財政措置の継続及び拡充

復興のために必要となる交通安全施設等の整備について、依然として実勢工事単価が補助単価を大きく上回っており、多額の県費負担が見込まれることから、財政措置の継続と拡充により県の負担を軽減するよう要望します。

【現状と課題】

1 復興道路等の開通予定

区	間	改良工事・開通見通し等			
		H30年度	H31年度	H32年度	H32年度以降(未公表)
三陸沿岸 道路	洋野～陸前高田 約213km	→			
	開通見通し区間	侍浜IC～久慈北IC 大槌IC～山田南IC 釜石北IC～大槌IC 釜石JCT～両石IC 吉浜IC～釜石JCT 黒境～陸前高田IC 47.8 km		階上IC～侍浜IC 普代IC～田野畑北IC 田老第1IC～吉古中央IC	久慈IC～普代IC 田野畑IC～田野畑南IC
東北横断 自動車道 釜石秋田線	花巻～釜石 約80km	→			
	開通見通し区間	釜石JCT～釜石西IC 遠野住田IC～遠野IC 17.0 km			
宮古盛岡 横断道路	盛岡～宮古 約100km	→			
	開通見通し区間	根市IC～松山IC 3.6 km	下川井地区 田の沢IC～手代森IC 5.4 km	区界～薬川 根市～箱石 藤原～松山IC 39.0 km	平津戸・岩井～松草 7.0 km

2 復興道路等の交通安全施設整備に要する経費（見込）

（単位：千円）

区間	三陸沿岸道路	東北横断自動車道 釜石秋田線	宮古盛岡横断道路	合計
平成30年度	292,270	94,441	25,376	412,088

3 必要な予算の確保と全面的な財政措置

- 被災地域における土地区画整理事業等、復興交付金基幹事業に併せて整備する交通安全施設等については、県費負担の必要がない効果促進事業を活用。
- 復興道路等の整備に伴う交通安全施設等整備については、警察庁の「復興に必要となる交通安全施設等整備事業に係る国庫補助金取扱要綱」に定める国庫補助事業として、補助金の県費負担分を震災特別交付税を充当することにより、一部を除き県費負担を生じない制度となっているところ。
しかし、補助単価が実勢工事単価と乖離していることから、実際には約1億4千万円（試算額）の県費負担が生じる見込み。
- 復興道路等の安全確保のためには適時適切な整備が必要であることから、これまでと同様の財政支援を継続するとともに、補助単価の見直し等による補助対象額を増加し、県費負担の軽減を図ることが必要。

【県担当部局】警察本部 交通規制課

15 広域防災拠点整備に対する財政支援

本県では、東日本大震災津波の教訓を踏まえ、大規模災害時に支援拠点となる広域防災拠点施設の整備を進めています。

この整備に当たり、国においても必要な措置を講じるよう要望します。

《 要 望 事 項 》

1 広域防災拠点整備に対する財政支援

広域防災拠点の整備について、既存施設の活用に加え、新たな施設等の整備も必要となることから、整備費への財政支援を講じるよう要望します。

【現状と課題】

- 本県では、平成 25 年 2 月に、広域防災拠点の整備に関する考え方を定めた「岩手県広域防災拠点整備構想」を策定し、広域防災拠点を、本県が被災した場合のみならず、隣接県等が被災地となった場合においても、自衛隊等の活動拠点や物資供給等の拠点として機能するものと定義。
- 平成 26 年 3 月には、広域防災拠点の配置箇所を定めた「岩手県広域防災拠点配置計画」を策定。既存施設の活用を前提としているが、備蓄倉庫や通信設備など新たな施設や設備が必要であり、多額の事業費が見込まれるところ。
- 災害応急対策に必要な機能を集約した新たな防災拠点施設の整備について、中長期的な課題に位置付けたうえで、引き続き検討を進めていくこととしていることから、新たな防災拠点施設の整備に対する財政支援措置の創設が必要。

《参考 1：既存施設の活用を前提とした本県の広域防災拠点整備までのスケジュール》

年 度	実 施 項 目
平成 25 年度～26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域防災拠点配置計画の策定 ・ 災害備蓄指針の策定 ・ 広域防災拠点運用マニュアルの作成等
平成 26 年度～30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域防災拠点の整備（既存施設を活用する場合、運用に支障がでないよう、衛星携帯電話を配備するほか、備蓄指針に基づく物資を備蓄）

《参考 2：広域防災拠点整備に要する事業費見込み》

- ① 既存施設を活用して整備する場合の事業費見込み（概算）
備蓄倉庫や通信設備等の整備には、1 か所あたり 5～7 千万円程度を見込んでおり、県内 4 か所の整備とした場合、全体事業費として 2～3 億円程度が必要。
- ② 新たな防災拠点を整備する場合の事業費見込み（概算）
他県の例では、施設建設等の事業費として、概ね 50～60 億円程度を要しているところ。

【県担当部局】総務部 総合防災室

16 被災者の生活再建に対する支援

東日本大震災津波による被災者への支援については、これまで、国において災害救助法に基づく救助範囲を拡充するとともに、震災復興特別交付税により措置していただいているところです。

これにより、応急仮設住宅の補修費についても国費の対象とされたほか、当該交付税を原資とし、県及び市町村が独自に住宅再建支援施策等を講ずるなどの被災者支援が行われているところですが、応急仮設住宅の供与期間の長期化や建築資材の高騰等に伴い、新たな課題も生じているところです。

このような新たな課題に対応するため、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 災害救助法に基づく救助の適用範囲の拡充

応急仮設住宅の集約等により被災者が他の応急仮設住宅へ転居せざるを得ない場合の移転費用について、災害救助費の対象とするよう要望します。

2 被災者生活再建支援制度の拡充

被災者の住宅再建が十分に図られるよう、被災者生活再建支援金を工事単価の上昇に対応して増額するとともに、半壊世帯も対象とするなど支援範囲を拡大するほか、震災復興特別交付税などの地方財政措置による支援を拡大するよう要望します。

3 個人の二重債務解消に向けた支援

被災前の住宅ローン等が生活再建の支障とならないように、法整備を含む新たな債務整理のための仕組みの構築などについて、国による積極的な対応を行うよう要望します。

4 災害援護資金貸付けの特例措置の延長

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）」及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令（平成23年政令第131号）」に基づく災害援護資金貸付けの特例について、平成30年4月1日以降も延長するよう要望します。

5 東日本大震災被災者援助特例法の延長及び法テラス出張所の存続

「東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（平成24年法律第6号）」を平成30年4月1日以降も延長するとともに、日本司法支援センター岩手地方事務所大槌出張所（法テラス大槌）及び同気仙出張所（法テラス気仙）を平成30年4月1日以降も存続させるよう要望します。

6 住宅再建を支援する建築確認申請等手数料減免に対する財政支援

特定行政庁が行う建築確認申請等の手数料減免に対して、平成30年度以降も震災復興特別交付税の措置を講ずるよう要望します。

また、指定確認検査機関が行う建築確認申請等の手数料減免について、平成30年度以降も国庫補助を行うとともに、特定行政庁と同様、手数料全額を国庫負担とするよう要望します。

【現状と課題】

1 応急仮設住宅間の転居費用に対する支援

- 応急仮設住宅の団地の集約や、民間賃貸住宅の貸主の事情等により被災者がやむを得ず他の応急仮設住宅へ転居する場合の移転費用については、自治体が負担している状況（今年度、県では当初予算で5,580万円を計上。）。
- 応急仮設住宅の供与期間については、災害公営住宅や区画整理事業等の面整備の状況を勘案し、1年ごとに国と延長協議を行っている。現在の供与期間は、次のとおり。
 - ・ 特定の事情のある方に限定し8年間（平成31年3月31日まで）に延長（特定延長）
～宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市（6市町）

2 被災者生活再建支援制度の拡充

- 現行制度では、全壊の場合、被災者生活再建支援金の支援額の上限は300万円であるが、住宅建設費が上昇していることもあり、住宅再建には不十分。

[例：1,000 万円の住宅を建てる場合]

① 住宅取得に係る経費 1,000 万円

② 支援制度による補助等 515 万 3,000 円

(内訳) 利子補給、新築補助 (バリアフリー・県産材) 115 万 3,000 円

被災者生活再建支援金 300 万円、被災者住宅再建支援事業 100 万円

①-②=484 万 7,000 円 (被災者自己負担額)

○ 支給対象は、全壊 (半壊で解体する場合を含む。) 又は大規模半壊した世帯であるが、半壊世帯においても住宅再建のために多額の資金が必要。

○ 工事単価 (請負金額) の平均 (単位：万円/坪)

	震災前	震災後											
		H25.2 頃 (第 1 回)	H25.10 頃 (第 2 回)	H26.7 頃 (第 3 回)	H27.7 頃 (第 4 回)	H27.12 頃 (第 5 回)	H28.10 頃 (第 6 回)						
3 県 合計	49.1 万円	⇒ (UP)	52.7 万円	⇒ (UP)	54.7 万円	⇒ (UP)	55.9 万円	⇒ (UP)	57.3 万円	⇒ (UP)	57.5 万円	⇒ (UP)	58.1 万円
岩 手 県	100 万円	⇒ (UP)	106.6 万円	⇒ (UP)	109.1 万円	⇒ (UP)	113.2 万円	⇒ (UP)	116.9 万円	⇒ (UP)	116.9 万円	⇒ (UP)	117.9 万円
宮 城 県	100 万円	⇒ (UP)	111.6 万円	⇒ (UP)	120.8 万円	⇒ (DW)	115.4 万円	⇒ (UP)	118.5 万円	⇒ (UP)	123.4 万円	⇒ (DW)	120.4 万円
福 島 県	100 万円	⇒ (UP)	106.4 万円	⇒ (UP)	112.7 万円	⇒ (UP)	116.0 万円	⇒ (UP)	116.0 万円	⇒ (DW)	112.9 万円	⇒ (UP)	122.9 万円

※ 出典：「被災三県の住宅復興に関する実態把握調査 (第 6 回調査) ～木造住宅生産体制に関するアンケート～」(一般社団法人岩手県建築士事務所協会)

※ 工事単価は、元請の木造住宅新築工事のもの (建替えを含む。)

3 個人の二重債務解消に向けた支援

- 応急仮設住宅から恒久住宅への移行が本格化する中で、個人の住宅ローン等に関する二重債務問題が被災者の生活再建に大きな障害。
- 住宅金融支援機構が住宅ローンの返済を猶予している 5 年間が終了し、返済の再開により生活再建が困難になるケースが想定されるところ。
- 「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」による債務整理は、平成 29 年 3 月 31 日現在で 5,791 件の相談に対し、成立件数は 1,354 件 (うち岩手県 358 件)、23.4%と低調。
- 東北財務局の調査において、当該制度の認知度が低いとの結果が出ているが、そもそも債権者である金融機関の全ての合意が必要であり、私的整理という仕組みに限界。
- 法整備を求める請願が県議会に提出され、採択されているところ。

4 災害援護資金貸付けの特例措置の延長

- 東日本大震災に係る災害援護資金貸付けについては、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成 23 年法律第 40 号）」及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令（平成 23 年政令第 131 号）」に基づき、貸付けを受けられる期間を平成 30 年 3 月 31 日まで延長したほか、償還期間等の特例延長及び利率の引下げなどの特例措置が講じられているところ。
- 本県における被災者へのこれまでの貸付件数及び金額は、それぞれ 1,065 件、2,732,892 千円（平成 29 年 3 月末時点）に上り、貸付けの内訳をみると、住家の全壊、津波等による滅失流失、半壊による 3 類型で全体の 9 割を占めており、当該貸付金は、住宅再建の資金となる場合が多いと考えられるところ。
- 本県では、当該特例措置が終了する平成 30 年 3 月 31 日時点においても、被災地における面的整備の進捗状況が約 70%の見込みであり、特例措置が終了した場合、住宅再建などの生活再建に係る資金の調達が困難となる被災者が生じるおそれがあるところ。

5 東日本大震災被災者援助特例法の延長等

- 平成 24 年 4 月 1 日に施行された東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律により、東日本大震災の被災者に対する無料法律相談等の援助がなされるとともに、震災後に出張所（法テラス大槌及び法テラス気仙）がそれぞれ開設され、被災者が弁護士や司法書士等の専門家に相談できる沿岸地域の拠点として重要な役割を果たしてきた。
- しかしながら、同法は、平成 30 年 3 月 31 日限りでその効力を失うとされ、これに伴い、法テラス大槌及び法テラス気仙の運営も終了となることが懸念されているところ。
- 本県ではいまだ多くの被災者が応急仮設住宅等での避難生活を余儀なくされているとともに、災害公営住宅の建設や土地区画整理事業の完了が平成 30 年度以降と見込まれる地区もあり、平成 30 年 4 月 1 日以降においても引き続き震災に起因した法律相談の需要が高い状況が続くことが見込まれるところ。
- 法テラス大槌及び法テラス気仙の運営が終了となった場合には、現時点で被災者から多くの相談受任案件を抱えている当該地域の弁護士だけでは、被災者の今後の法的ニーズに対応することは困難と見込まれるところ。
- なお、本件については岩手弁護士会から同趣旨の請願が県議会に提出され、平成 29 年 3 月 22 日に採択されているところ。

〔参考〕制度の利用状況

法テラスでは、盛岡市内に設置されている岩手地方事務所のほか、震災後に、沿岸地域の拠点として出張所（法テラス大槌及び法テラス気仙）を設置しており、出張所内での相談のみならず、移動相談車を活用した相談対応も行っているところ。

ア 法律相談援助

（単位：件）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
岩手地方事務所	6,861	7,471	8,000	8,284	8,079
大槌出張所（法テラス大槌）	537	745	656	652	641
気仙出張所（法テラス気仙）	26	700	643	553	505
計	7,424	8,916	9,299	9,489	9,225

イ 訴訟代理援助

(単位：件)

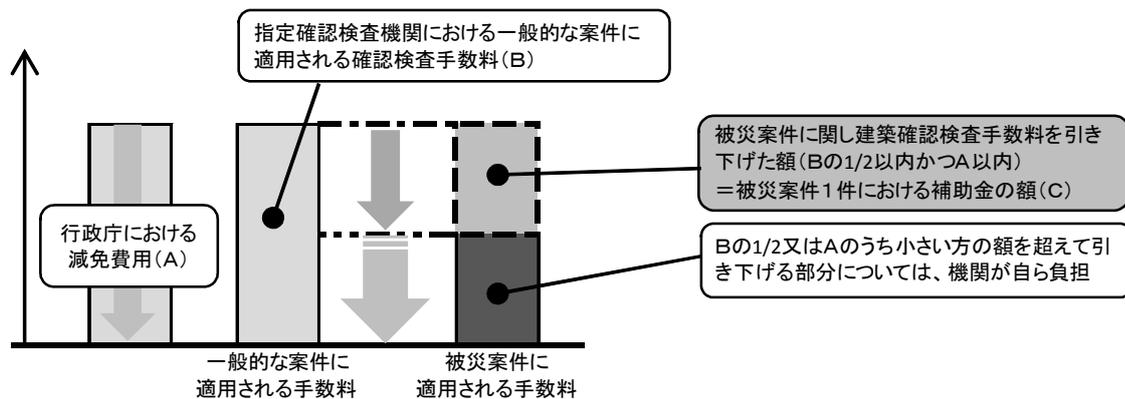
区分	H24	H25	H26	H27	H28
岩手地方事務所	72	37	27	20	27
大槌出張所(法テラス大槌)	2	0	0	0	0
気仙出張所(法テラス気仙)	0	0	0	0	0
計	74	37	27	20	27

ウ 書類作成援助 実績なし

6 住宅再建を支援する建築確認申請等手数料減免に対する財政支援

- 東日本大震災津波から6年が経過したが、未だ1万2千人以上の県民が応急仮設住宅等で不自由な暮らしを余儀なくされているところ。
- 本県では、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の実施に伴う住宅用地等の確保が進み、被災者の住宅再建が加速し、建築確認申請等の増加が続いており、これまでと同様に、住宅再建への支援が必要。
- 今後、住宅再建準備中の世帯は約4,700世帯(H29.3月末現在)あると見込まれていることから、被災者の住宅再建を支援する建築確認申請等手数料減免の一貫性・公平性を確保するとともに、手数料減免を行う特定行政庁及び指定確認検査機関への財政支援が必要。

【参考：被災案件1件における補助金の額のイメージ図】



【県担当部局】復興局 生活再建課
県土整備部 建築住宅課

17 地域公共交通確保維持改善事業における 被災地事業の補助対象の見直し

地域公共交通確保維持改善事業については、平成 27 年度までとされていた被災地特例について、平成 32 年度まで延長されるなど、特別の配慮をいただいているところです。

本県では、災害公営住宅の建設や高台団地の整備など復旧・復興が着実に進んでいるところですが、特定被災地域公共交通調査事業及び被災地域地域間幹線系統確保維持事業において、災害公営住宅や高台団地等の生活拠点を運行する路線は補助対象とされていないことから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 特定被災地域公共交通調査事業の補助対象の見直し

被災市町村においては、復興によりまちづくりが進み、生活拠点が応急仮設住宅から災害公営住宅や高台団地などに移行している途上にあることから、被災者の生活の足を確保するため、また、復興後の持続的かつ利便性の高い交通体系の構築を図るため、応急仮設住宅に加え、災害公営住宅や高台団地等の生活拠点を運行する路線についても幅広く補助対象とするよう要望します。

2 被災地域地域間幹線系統確保維持事業の激変緩和措置の継続と補助対象の見直し

被災市町村は、新たなまちづくりの途上であり、応急仮設住宅のみならず、災害公営住宅や高台団地への交通確保のため、幹線バス路線の延伸等を行っております。このことにより、補助路線の輸送量が低下し、補助要件割れをきたす恐れがあることなどから、一定程度まちづくりが完了するまでの間、激変緩和措置を継続するとともに、災害公営住宅や高台団地等の生活拠点を運行する路線について幅広く補助対象とするよう要望します。

【現状と課題】

1 特定被災地域公共交通調査事業の補助対象の見直し

- 当該事業の実施期間は、平成 27 年度までとされていたが、平成 32 年度まで延長。
- 被災市町村では、当該事業を活用しながら、仮設住宅居住者等の生活交通を確保。
- 被災市町村においては、新たなまちづくりの途上であり、応急仮設住宅のみならず、災害公営住宅や高台団地への交通確保のため、幹線バス路線の延伸等を行っているが、このことにより、被災地域地域間幹線系統確保維持事業による補助路線の輸送量が低下し、補助要件割れをきたす恐れ。このため、一定程度まちづくりが完了するまでの間、本事業によって災害公営住宅や高台団地等の生活拠点を運行する路線について幅広く補助対象とする必要。

区 分	内 容
補助上限額	6,000万円（定額） ※H26年度から引上げ（H25年度までは4,500万円）
事業内容	応急仮設住宅と病院、商店、公的機関の交通確保のための調査及び実証運行（公共交通利用実態調査、デマンドタクシーや乗合バスの実証運行等）
補助対象期間	平成32年度まで
導入市町村 (H28)	【7市町村】 ※補助対象市町村：沿岸12市町村 宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、野田村

2 被災地域地域間幹線系統確保維持事業の補助対象の見直しと激変緩和措置の継続

- 幹線バス路線を維持するため、バス事業者に対し運行欠損額の補助が行われているが、補助要件緩和などの特例措置。
- 平成 27 年度までとされていた特例措置の期間が、平成 32 年度まで延長されたが、対象路線については、応急仮設住宅を通過する路線とされ、通過しない路線は激変緩和措置として、当分の間、輸送量 15 人未満の路線も対象。
- 被災市町村は、新たなまちづくりの途上であり、応急仮設住宅のみならず、災害公営住宅や高台団地への交通確保のため、幹線バス路線の延伸等を行っていることにより、補助路線の輸送量が低下し、補助要件割れをきたす恐れがあることなどから、一定程度まちづくりが完了するまでの間、激変緩和措置を継続するとともに、災害公営住宅や高台団地等の生活拠点を運行する路線について幅広く補助対象とする必要。

	通常要件	激変緩和措置
輸送量	15人以上150人以下	15人以下 (震災前に国庫補助路線の場合に限る)

【県担当部局】 政策地域部 地域振興室

18 医療提供施設の復旧・復興に向けた措置等

東日本大震災津波により、医療機関等が甚大な被害を受けた本県の沿岸市町村においては、今後、まちづくり計画の進捗等に伴い、医療・福祉の復興が完遂する局面を迎えます。

これまで、国において、地域医療再生基金の一定期間の延長や、甚大な被害にあった福祉施設等の災害復旧に係る移転を認める措置などをしていただいたところです。

これにより、被災した医療機関や福祉施設等の復旧・復興を行ってきましたが、依然として、地域医療再生臨時特例交付金の交付年度間の柔軟な運用や地域医療再生基金の設置期間の更なる延長の課題があります。

については、地域の実情に応じた息の長い取組による支援が必要となっていることから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 被災した医療機関の復興に向けた継続的な措置等

被災した医療機関の復興に向け、これまで被災した医療機関の移転新築等に対する支援や、医師・看護師などの医療従事者の確保等に取り組んできたところですが、資材高騰や新たな医療ニーズの発生など状況の変化に対応しながら復興を着実に進めるためには、復興が完了するまで安定した財源の確保が必要であることから、地域医療再生基金について、交付金間の柔軟な運用を可能にするとともに設置期間の更なる延長を図るよう要望します。

【現状と課題】

1 被災した医療機関の復興に向けた継続的な支援

- 地域医療再生基金を活用して、被災した医療機関の再建や、医師・看護職員修学資金の貸付を行っているが、現状では、平成 27 年度末までに開始した施設整備事業については竣工まで、平成 27 年度末までに開始した設備整備及びソフト事業については平成 29 年度末までが延長実施可能期間。
- 医療機関の移転新築等の候補地がかさ上げや区画整理の対象となり、いまだ恒久施設の整備を開始できない事例が発生。

《沿岸市町村の医療提供施設の被害状況及び復旧状況（H29.3.11 現在）》

種別	被災医療提供 施設数	継続・再開			廃止 (見込含)
		自院	仮設	計	
		病院	13	12	
診療所	54	36	6	42	12
歯科診療所	60	46	3	49	11
調剤薬局	53	37	0	37	16

- 即戦力医師招聘事業により招聘した医師（平成 23～28 年度：87 人）の今後の勤務継続の可否が不透明、また、被災した県立病院再建後の常勤医や看護師の確保が課題。
- 震災による精神医療等新たな医療ニーズも生じており、医師、看護師等医療従事者の確保が必要。
- 平成 30 年度以降も継続した支援が必要となる見込みであり、基金の設置期間の延長が必要。

《修学資金制度に要する費用の推移と見込（百万円）》

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
医師修学資金費用	1,209	1,205	1,271	1,306
うち基金充当額	202	198	-	-
看護師修学資金費用	205	207	210	224
うち基金充当額	80	81	-	-

※ 新医師確保総合対策（H18）による平成 20 年度からの医学部定員増の平成 31 年度までの延長を前提とした見込額。

【県担当部局】保健福祉部 医療政策室

19 教育の復興に対する支援

本県では、東日本大震災津波により多くの学校施設等が被災し、今もなお、多くの児童生徒が仮設住宅等での生活を余儀なくされているところです。

これまで国の財政支援により、被災施設の復旧整備が進み、また、被災した児童生徒に対する心理的・経済的両面での支援が行われてきたところですが、被災地はまだ復興途上にあり、まちづくりに合わせて移転が必要な被災施設の復旧整備や児童生徒の居場所の確保、また、震災後しばらく経ってからの発症が予想される心的外傷後ストレス障害（PTSD）等への対応が今後も必要とされています。

こうした課題に対応するため、公立の学校施設・社会教育施設等の復旧整備に係る継続的な財政支援と児童生徒の心のサポート等、子どもたちに対する長期的な支援が引き続き必要であることから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 公立の学校施設・社会教育施設等の復旧整備に対する財政措置の継続

被災地の公立の学校施設及び社会教育施設等においては、今後も災害復旧に向けた整備が必要であることから、震災復興特別交付税や東日本大震災復興交付金による確実な予算措置を継続するよう要望します。

2 児童生徒の心のサポートに対する財政措置の継続

被災により心にダメージを受けた児童生徒の心のサポートについては、中長期的な取組及び多様化するニーズへの対応が必要であることから、スクールカウンセラー（臨床心理士等）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）等の派遣等に要する経費について、東日本大震災復興特別会計による確実な予算措置を継続するよう要望します。

3 教職員の確保

被災した児童生徒の心のサポート及び学習支援等に対応するため、教職員の中長期的な加配措置を継続するよう要望します。

4 大学入試センター試験の被災地臨時会場での継続実施

大学入試センター試験については、平成 29 年度試験に引き続き、当分の間、岩手県立釜石高等学校及び岩手県立大船渡高等学校を臨時会場として実施するよう要望します。

5 児童生徒の放課後の安全・安心な居場所の確保等に対する財政措置の継続

被災児童生徒のための放課後の安全・安心な居場所の確保及び地域の教育力を活用した学習支援に対する東日本大震災復興特別会計による確実な予算措置を継続するよう要望します。

【現状と課題】

1 公立の学校施設・社会教育施設等の復旧整備に対する支援

- 市町村立学校については着実に復旧が進んでおり、校舎等の主要施設は、平成 28 年度末までに陸前高田市立気仙小学校及び気仙中学校を除き復旧が完了。今後も、残る施設の早期復旧に向け、継続した財政支援が必要。
- 県立学校については、平成 26 年度までに移転新築が必要な全ての学校で校舎等の主要施設の整備が完了したものの、今後も市町村の土地区画整理事業等に合わせたグラウンドや部室の本整備が必要であるため、継続した財政支援が必要。

《校舎等の主要学校施設の復旧整備状況》

区 分	被災施設数	平成 28 年度末 復旧済施設	平成 30 年度末 復旧見込施設	備考
小中学校	67 校	65 校	1 校	残る気仙中は、第一中と統合
県立学校	19 校	19 校	0 校	

- 公立社会教育施設等のうち移転を伴わない施設の復旧整備については、平成 28 年度に完了したが、移転する必要のある施設の復旧整備が今後も見込まれるため、継続した財政支援が必要。

《公立社会教育施設等の復旧整備状況》

区 分	被災施設数	平成 28 年度末 復旧済施設	平成 29 年度末 復旧見込施設	平成 30 年度以降 復旧見込施設
社会教育施設	62 施設	53 施設	3 施設	6 施設
文化施設	11 施設	9 施設	1 施設	1 施設
体育施設	53 施設	44 施設	7 施設	2 施設

2 児童生徒の心のサポートに対する支援

- 平成 28 年 9 月に実施した「心とからだの健康観察」の結果では、12 万 4 千人余の児童生徒のうち 11.5%が教育的配慮を必要としている状況。
- 「スクールカウンセラー等の派遣」や「心とからだの健康観察」については、平成 27 年度まで国庫委託事業により実施してきたところであり、平成 28 年度からは国庫補助事業により実施しているが、阪神・淡路大震災の際においても、発災直後から 10 年程度心の健康について教育的配慮を要する児童生徒が多くいたことを踏まえ、中長期的な児童生徒の心のサポートに対する支援を実施するための継続した財政支援が必要。

- 児童生徒の抱えるストレスの質が、東日本大震災津波そのものから経済環境・居住環境等、児童生徒を取り巻く環境に起因するものへと変わってきており、平成 30 年度以降も福祉的な視点で支援するスクールソーシャルワーカー等の配置拡充が必要であるため、継続した財政支援が必要。

《スクールカウンセラー配置状況》

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
スクールカウンセラー人数	67 人 (217 校)	63 人 (215 校)	63 人 (238 校)	63 人 (255 校)	64 人 (264 校)	67 人 (268 校)	69 人 (282 校)
巡回型カウンセラー人数	5 人 (80 校)	8 人 (91 校)	11 人 (114 校)	13 人 (113 校)	13 人 (105 校)	13 人 (100 校)	13 人 (95 校)

※1 スクールカウンセラーは、全県の公立学校を対象とし、定期的に配置校を訪問。

※2 巡回型カウンセラーは、被災地の公立学校を対象とし、ニーズに応じ軽重をつけた訪問。

《スクールソーシャルワーカー配置状況》

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年	平成 29 年
配置教育事務	4 事務所	4 事務所	4 事務所	6 事務所	6 事務所	6 事務所	6 事務所
配置人数合計	9 人	9 人	9 人	12 人	14 人	17 人	18 人

3 教職員の確保

- 平成 23 年度から、文部科学省からの震災加配を活用し、人的支援が必要な学校に対し教職員を配置してきたが、震災後しばらく経ってからの発症が予想される心的外傷後ストレス障害（PTSD）等への対応のため、平成 29 年度以降も中長期的な児童生徒の心のサポートや学習支援が必要であり、加配措置の継続が必要。

《教職員の加配措置状況》

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
227 人	237 人	247 人	247 人	246 人	219 人

※小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の合計。平成 28、29 年度は義務教育学校含む。

4 大学入試センター試験の被災地臨時会場での継続実施

- 大学入試センター試験の県立釜石高等学校、県立大船渡高等学校への臨時会場の設置については、平成 24 年度入試から、これまで6年間実施。
- いまだ多くの生徒が応急仮設住宅での生活を余儀なくされており、J R 山田線は未だ復旧していない状況の中、被災地の大学進学を希望する生徒及び保護者の経済的負担の軽減はもとより、自宅からの受験が可能なことによる心理的負担の軽減など平成 30 年度以降も物心両面の支援が必要であり、被災地臨時会場での継続実施が必要。

《過去 5 か年における大学入試センター試験の臨時会場での志願者数》

試験場	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
釜石高等学校	186 人	193 人	192 人	236 人	219 人
大船渡高等学校	302 人	309 人	308 人	284 人	278 人

5 児童生徒の放課後の安全・安心な居場所の確保等に対する支援

- 平成 23 年度から、被災児童生徒のため、国庫委託事業を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所の確保及び地域の教育力を活用した学習支援に対し、財政支援が講じられているところ。
- 沿岸被災地においては、災害公営住宅の整備に伴う転居や仮設住宅の集約等によって、日々状況が大きく変化しており、引き続き、学びを通じた地域コミュニティの再生に向け、中長期的な支援が必要であり、今までの支援に加え、ICT 等の整備による学習環境の充実のため、平成 30 年度以降も継続した財政的支援が必要。

《実施事業の実績（平成 29 年度は見込）》

	放課後子ども教室事業		学校支援地域本部事業		沿岸被災地での学習支援		
	市町村数	教室数	市町村数	本部数	市町村数	実施箇所数	登録人数
平成 23 年度	(23)	(110)	(16)	(40)	1	3	147
平成 24 年度	21	115	18	43	5	14	609
平成 25 年度	22	117	18	43	6	19	410
平成 26 年度	23	116	18	44	6	19	843
平成 27 年度	23	113	18	43	7	20	551
平成 28 年度	17	93	15	47	7	15	308
平成 29 年度	16	77	14	45	7	16	未定

※ 平成 23 年度の「放課後子ども教室事業」及び「学校支援地域本部事業」は補助事業として実施

※ 平成 28 年度以降の減の理由は、次の 3 点。

- ・ 仮設住宅の解消により補助事業に移行した市町村があることによるもの。
- ・ 仮設住宅の解消による教室の統合や廃止によるもの。
- ・ 学校統合による教室の統合や廃止によるもの。

【県担当部局】教育委員会事務局 教育企画室、教職員課、学校調整課、
学校教育課、生涯学習文化財課
文化スポーツ部 文化振興課、スポーツ振興課

20 復興支援活動を行うNPO等への支援の継続

東日本大震災津波からの復興に向けて、平成23年度から被災地域におけるNPO等への活動費助成等に係る財源を措置していただいておりますが、継続的かつ安定的な復興支援活動を行っていくためには、今後も十分な財源の確保が必要であるため、国による支援の継続について要望します。

《 要 望 事 項 》

1 復興支援活動を行うNPO等への支援の継続

復興・被災者支援活動に大きな役割を果たしているNPO等が継続的かつ安定的に活動できるように、引き続きNPO等の活動への支援を継続するよう要望します。

【現状と課題】

- 平成23年度に、新しい公共支援事業によりNPO等への活動費助成（10/10）が開始。
同事業は平成24年度限りで廃止され、平成25年度から「復興支援活動を行うNPO等への支援」という新しいスキームで被災3県を対象とする新規事業を措置し、平成27年度まで実施。
- 平成28年度から、内閣府において従前の事業を再構築した「NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援事業」により活動への支援が継続されることとなったところ。
- 「NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援事業」については、平成30年度以降の事業継続について明記されておらず、継続されない場合、今後、財政基盤の強化が必要なNPO等の復興支援活動に支障が生じることを懸念。

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
沿岸NPO 法人数	55	65	86	100	114	118	125
増加率 (H22年度比)	-	118.2%	156.4%	181.8%	207.3%	214.5%	227.3%

【県担当部局】環境生活部 若者女性協働推進室

21 水産業の復旧・復興支援

これまで、漁業就業者の確保・育成に係る給付金制度、水産加工事業者の販路回復への支援、養殖施設の整備等について措置をしていただいたところです。

これにより、本県の漁業生産量は震災前の約7割程度まで回復しているところですが、より一層の水産業の復興を図るため、漁業と流通・加工業の一体的な再生に向けた取組が必要な状況にあります。

こうした課題に対応するため、以下のとおり新たな制度創設や支援の継続について要望します。

《 要 望 事 項 》

1 漁業と流通・加工業の一体的な再生

- (1) 漁業就業者の確保・育成に向けた支援を継続・拡充するとともに、漁業就業者の独立起業を促進するため、収入が不安定な経営開始直後を対象とした支援制度を創設するよう要望します。
- (2) 販路の回復や新規開拓を行う水産流通加工事業者に対する支援の継続・拡充及び漁獲から流通・加工までの一貫した産地づくりの取組を行う地域への支援を創設するよう要望します。
- (3) 復興が実現するまでの間、地域の復興状況に応じた養殖施設等の生産基盤の追加整備など、生産力の回復に必要な施設等の整備に対する支援を継続するよう要望します。
- (4) 養殖業経営体の多くは、労働力不足や従事者の高齢化等により生産性が低下していることから、省力化を図りながら生産力を高めるため、省力化機器を開発するための試験研究費及び機器を導入する経費への支援を創設するよう要望します。

これまで、サケ及びアワビの種苗放流経費への支援、サケ資源減少要因の究明に向けた調査、内水面資源量調査への支援等をしていただいたところです。

これにより、サケは震災前と同等の4億尾の放流尾数を確保できたところですが、震災や平成28年の台風第10号の影響により、今後も回帰親魚の減少が予想されています。また、アワビについても同様に、震災の影響による漁獲量の減少が予想されています。

本県では漁協を核とした震災からの復興を目指しており、漁協の経営安定化のために引き続き親魚確保やこれを補完する措置への支援が必要な状況にあります。

こうした課題に対応するため、以下のとおり支援の継続や新たな対策への措置について要望します。

《 要 望 事 項 》

2 サケ及びアワビ等における栽培漁業の再生

(1) 震災の影響により減少したサケ及びアワビの種苗放流について、生産量の回復によって漁業者・漁協が経費を負担することができるようになるまでの間、これらの経費への支援を継続するよう要望します。

特に、サケについては、平成28年台風第10号によりサケ・マスふ化場が被災し、資源の回復がさらに遅れる見通しとなっていることから、被災海域における種苗放流支援事業による親魚確保や減産分に対する支援を延長するよう要望します。

(2) 減少している太平洋沿岸のサケ資源の回復を図るため、資源変動要因を解明するとともに、地球温暖化等の環境変動に対応するため、国内サケ資源の系群維持の対策等を講じるよう要望します。

(3) サクラマス新たな資源を造成するための研究開発事業を創設するとともに、漁協等が行う資源造成経費を支援するよう要望します。

【現状と課題】

1 サケ及びアワビの種苗生産・放流に要する経費への支援

○ 国によりサケ及びアワビの種苗放流に係る経費を支援いただき、震災前と同程度の放流数を確保することができたものの、震災後サケふ化施設及びアワビ種苗生産施設の復旧途上により、種苗放流数が少なかった時期の影響を受け、震災の影響によるサケ回帰親魚及びアワビ資源の減少は、サケはH30年度、アワビはH32年度まで影響が続くと予想。

特に、サケについては、震災からの復興途中において、平成28年台風第10号によりサケ・マスふ化場施設が被災し、種苗放流数の減少により、資源造成が一層厳しい状況。

○ サケ及びアワビの放流事業主体である各漁協は、東日本大震災津波の復旧・復興事業による多額の負債を抱えている状況。

○ これに加えて、サケ親魚不足に対応して海産親魚の利用等に係る経費が新たな負担となってお

り、サケの種苗生産・放流に要する経費が増大していることから、各漁協による自立的な種苗生産・放流体制の再構築には、本県水産業が震災前の水準に戻るまでの間、引き続き国による支援が必要。

＜本県サケ放流尾数と被災海域における種苗放流支援事業費＞

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
放流尾数（百万尾）	416	291	316	390	409	381	306
事業費（百万円）	-	398	446	360	546	698	501
国費（百万円）	-	266	297	240	364	464	334

＜本県アワビ放流尾数と被災海域における種苗放流支援事業費＞

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
放流尾数（百万尾）	765	-	-	15	194	890	707
事業費（百万円）	-	-	25	138	275	81	147
国費（百万円）	-	-	17	92	183	54	98

2 太平洋沿岸のサケ資源の変動要因の解明と系群維持の対策

- 本県のサケ回帰率は、かつて3～5%を推移していたが、平成11年度～21年度は2%前後、22年度以降は1%前後と低迷。
- サケ回帰資源の減少は、サケを収入の要としている各漁協の経営悪化につながり、漁協を核とした漁業・養殖業の復興を妨げる一因となることから、サケ資源の変動要因を解明し、稚魚生産・放流技術の改善等の対策が必要。
- 特に近年は、地球温暖化等による環境変動により、本県沿岸の春季水温の上昇が早まり、サケ稚魚の生残が低下し、ひいては回帰資源の減少につながると考えられており、本県固有の系群維持のための対策が必要。

3 サクラマス資源の種苗生産・試験研究に要する経費への支援

- 春季の来遊資源であるサクラマスは、高単価で市場取引されており、秋季のサケ漁獲量が低迷している中、新たな栽培漁業の対象種として、また、内水面振興の資源として、漁協等からの要望が高まっていることから、サクラマス資源の造成技術を開発するとともに、種苗生産・放流の経費に対する支援が必要。

【県担当部局】 農林水産部 水産振興課

22 被災事業者への支援策の継続

これまで、国において、被災事業者の事業再開に向けた各種補助制度や税制特例制度の創設、二重債務問題解決のための支援機関の設置といった措置をしていただいたほか、昨年、東日本大震災事業者再生支援機構の買取支援期間の延長や復興特区における税制上の特例に係る減収補填措置の延長について決定していただきました。また、昨年の台風第10号災害においては、復興途上で被災した企業等に補助制度の優遇等の措置を設けていただいたところです。

これにより、被災事業者の事業再開がなされ、被災地では、産業の復興、なりわいの再生が進んでおりますが、一方、区画整理事業等まちづくりの進捗に合わせて、本設移行が本格化している地区もあり、今後も、各種支援策を利用する事業者が多数見込まれます。また、事業を再開したものの、業績回復まで至らず、経営面での支援が必要とされる事業者もあります。

こうした状況に対応するため、各種補助制度や支援機関のさらなる継続、被災地の実情に応じた柔軟な制度運用等について要望します。

《 要 望 事 項 》

1 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続

被災事業者の施設・設備の復旧を支援するため、平成30年度以降も、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業を継続するよう要望します。

また、既に交付決定した事業者について、複数年度にわたって事業実施できるように必要な予算措置を講じるよう要望します。

2 二重債務問題解決及び事業再生の実現に向けた支援策の継続

産業復興相談センターや東日本大震災事業者再生支援機構では、これまで、二重債務問題を抱える被災事業者を支援するため、事業計画の策定支援や債権買取等を行ってきましたが、支援決定を受けて事業再生を目指す事業者や、これから本設移行に取り組む事業者もあることから、引き続き、被災事業者への適切な経営支援がなされるよう要望します。

3 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の柔軟な対応等

- (1) 被災地における商業機能の早期回復に大きな役割を果たすことが期待される商業施設等復興整備補助事業について、市町村長が策定する「まちなか再生計画」の認定に当たり、引き続き被災地の実情に応じて柔軟に対応するよう要望します。
- (2) 産業振興による雇用創出に大きな効果が期待される製造業等立地支援事業について、被災地における産業復興の実情に応じ、今後においても引き続き事業実施に十分な予算を確保するよう要望します。

4 仮設施設有効活用等助成事業の柔軟な対応

かさ上げ工事や土地所有者等の事情により、やむを得ず撤去、移設せざるを得なくなった仮設施設の移設費、撤去費等を助成する仮設施設有効活用等助成事業は、完成後5年を超える施設については、「土地所有者等の事情」が「復興推進のための土地活用等」とされるなど、助成対象が限定されています。

については、完成後5年を超える施設の撤去等について、市町村の過重な負担としないため、助成要件の適用に当たっては、助成期間の延長を含め、地域の事情を踏まえて柔軟に対応するよう要望します。

5 事業再開後の伴走型経営支援の拡充

被災事業者が自立した経営を回復し、本格的な復興を成し遂げるためには、事業計画策定や販路開拓など事業者に寄り添った継続的な経営支援が重要であることから、専門家派遣等の支援制度を継続するとともに、地域の商工団体の体制強化に向けた支援を行うよう要望します。

6 復興特区における税制上の特例に係る確実な措置等

復興特区における税制上の特例措置については、被災地の状況を踏まえ、産業復興や産業集積の十分な支援となるよう特区制度の柔軟な運用を図るとともに、地方税の課税免除又は不均一課税に伴う減収について、今後においても従前と同様に補填するよう要望します。

【現状と課題】

1 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続

- 被災事業者の早期事業再開に向けて、グループ補助金が活用されてきたところ。
- 複数年にわたり事業実施できるよう再交付の手続を行うためには、毎年度、そのための予算措置が必要。

《グループ補助金の交付決定状況》

年度	グループ・事業者数	交付決定額
H23	30 グループ 295 者	437 億円
H24	65 グループ 864 者	316 億円
H25	16 グループ 85 者	29 億円
H26	10 グループ 25 者	8 億円
H27	17 グループ 67 者	25 億円
H28	23 グループ 100 者	33 億円
合計	161 グループ 1,436 者	848 億円

《グループ補助金の繰越・再交付の状況》

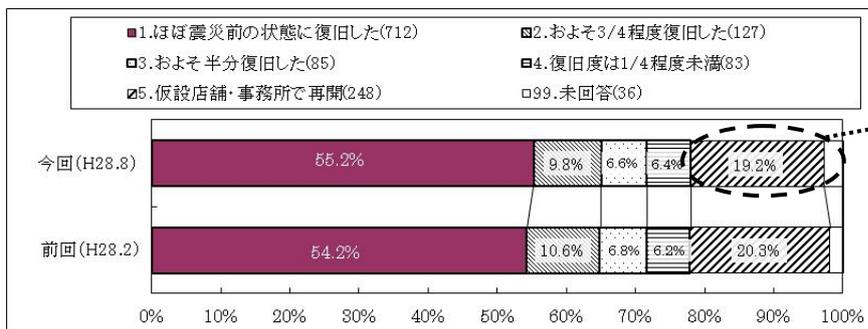
区分	件数	金額
明許繰越	138 件	45 億円
事故繰越	77 件	28 億円
再交付	79 件	23 億円
合計	294 件	96 億円

※1) 平成 29 年 3 月末現在

※2) 金額は県予算ベース

- 商業者を中心に今後約 200 事業者の申請が見込まれているところ。
- 震災の被害が甚大で、区画整理事業等が完了していない地域においては、建物の着工が平成 30 年度以降となる事業者もあり、県に対してグループ補助事業の継続実施の要望が寄せられているところ。

《事業所の復旧状況》



仮設店舗等で再開 (19.2%)
⇒ これらの多くは本設移行の際に補助事業の活用が見込まれる

※ 出典：岩手県「第 10 回被災事業所復興状況調査 (平成 28 年 8 月調査)」

《参考～区画整理事業の進捗状況 (事業者が着工可能な宅地戸数)》

(単位：戸)

年度	～H26	H27	H28	H29	H30～	計
戸数	1,000	1,381	1,788	2,082	1,558	7,809

H30 以降比率	20.0%
----------	-------

※ 出典：岩手県「社会資本の復旧・復興ロードマップ」

2 二重債務問題解決のための支援策の継続

- 産業復興相談センター等の事業継続には運営費など国の予算措置が必要。

《産業復興相談センターの支援状況 (平成 29 年 3 月末累計)》

相談企業数	左記のうち主な対応			債権買取等支援に向けた検討・作業中
	債権買取	長期返済猶予	新規融資	
1,179	110	87	22	32

《東日本大震災事業者再生支援機構の支援状況（平成 29 年 3 月末累計）》

相談件数	支援数	支援の内訳			支援決定に向けた最終調整件数
		大口	中口	小口	
490	166	5	47	114	2

※大口：借入金 10 億円以上、中口：借入金 1～10 億円未満、小口：1 億円未満

《東日本大震災事業者再生支援機構の支援期間延長に係る本県の対応》

- ・ 市町村、商工団体への周知依頼
- ・ 事業者へのリーフレット配付、各種会議での説明実施
- ・ 県の広報媒体を活用した周知

3 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の柔軟な対応等

《商業施設等復興整備補助事業》

- 補助採択の前提として、「まちなか再生計画」の国の認定が必要であるが、その認定基準が多岐にわたっており、市町村等における策定作業に相当の労力や時間を要することが見込まれる状況。

「まちなか再生計画」の認定基準
 周辺住民等に必要な各種施設、商業施設や戸建店舗の配置、区域内の動線確保、回遊性、滞留性 等

《製造業等立地支援事業》

- 被害の甚大な地域では、住宅再建や市街地エリアの形成に先行して取り組んでおり、産業用地の確保には相当の期間を要する状況。
- 被災地に制度の効果が十分浸透するよう、引き続き、予算の確保が必要。

4 仮設施設有効活用等助成事業の柔軟な対応

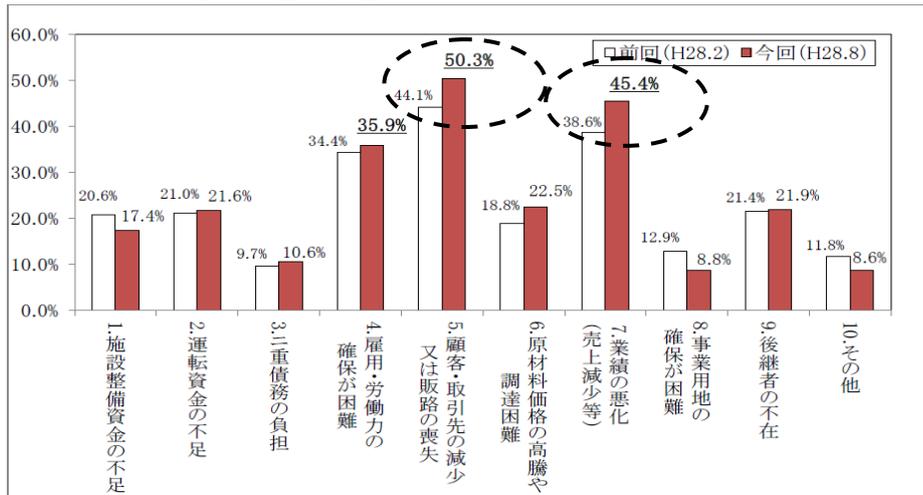
- 5 年を超える仮設施設の撤去等費用の助成は、「土地所有者等の事情」が「復興推進のための土地活用等」とされるなど要件が限定されているところ。
- 仮設施設によっては、当該要件に該当するかどうか明確に判断できない場合も見込まれる状況。これらが助成対象とならない場合、市町村の撤去等費用負担が大きくなることが懸念。
- よって、助成要件の適用に当たっては、「復興推進のための土地活用等」を限定的に捉えず、土地所有者の求めに応じて撤去せざるを得ない場合は助成対象とするなど、柔軟な対応を要望するもの。
- 土地区画整理事業等の進捗状況等により、仮設施設の撤去等が平成 31 年度以降となる地域が見込まれることから、助成期間の延長を要望するもの。

《仮設施設の状況（平成 28 年 12 月末累計）》

完成数		撤去済み数	事業者へ譲渡済み数	中小機構が整備した仮設施設の現存数
箇所数	区画数			
362	1811	35	10	317

5 事業再開後の伴走型経営支援の拡充

《被災事業者が抱える経営課題》



顧客減少・販路喪失（50.3%）、業績悪化（45.4%）等の経営課題を抱える事業者が多い。

※ 出典：岩手県「第10回被災事業所復興状況調査（平成28年8月調査）」

- 被災事業者に、事業計画策定や販路開拓など経営上の助言・指導を行うため、「被災地域企業新事業ハンズオン支援事業」（復興庁）や専門家を派遣する「震災復興支援アドバイザー制度」（独立行政法人中小企業基盤整備機構）が実施されている状況。
- このほか、販路開拓や企業連携を目的として、三陸地域水産加工業等振興推進協議会の活動や地域復興マッチング「結の場」等、商談会、マッチング事業等が実施されているところ。

《被災地域企業新事業ハンズオン支援事業の実績（平成29年3月末現在）》

年度	H24	H25	H26	H27	H28	計
支援件数	2	2	3	4	3	14

《震災復興支援アドバイザーの派遣実績（平成29年3月末現在）》

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
支援件数	308	487	246	301	299	348	1,989

- また、事業を再開した被災事業者が、業績を回復し、本格的な経営再建を果たすため、身近な商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会などの商工団体が継続的に経営支援を行えるよう体制を強化することが必要。

6 復興特区における税制上の特例に係る確実な措置等

- 復興産業集積にかかる復興特区制度は、多くの事業者が指定を受け、被災者の雇用や設備投資に活用されている状況。

事業者数	被災者等の雇用計画の総数	施設・機械等の投資計画の総額
504 者	13,758 人	2,416 億円

（平成29年3月31日現在）

- 復興特区における税制上の特例措置は、これまで復興産業集積を進めるうえで大きな役割を果たしてきており、平成 28 年度税制改正により 5 年間延長（平成 33 年 3 月 31 日まで）されたところ。

復興特区における主な税制上の特例措置		延長の措置		
制度区分		～H28. 3. 31	H28. 4. 1～H31. 3. 31	H31. 4. 1～H33. 3. 31
設備投資に係る特例 (法人税等)	特別償却	機械装置 100% 建物等 25%	機械装置 50% 建物等 25%	機械装置 34% 建物等 17%
	税額控除	機械装置 15% 建物等 8%	機械装置 15% 建物等 8%	機械装置 10% 建物等 6%
雇用に係る税額控除 (法人税等)		10%	10%	7%

- 被災地では地域の被災の程度によって、大規模な嵩上げや高台移転を要する地域など復興の進み方もそれぞれ異なり、復興まちづくりの進展に伴い、商業者を始めとして平成 31 年度以降に本設再開を予定する事業者も想定されていることから、引き続き、被災地の状況を踏まえた、柔軟な制度運用が必要。
- 国税の特例措置と併せて実施されている地方税（事業税、固定資産税等）の課税免除又は不均一課税については、総務省令により平成 32 年度分までの地方自治体に対する減収補填が措置されたが、平成 31 年度以降は補填率の引下げが予定されていることから、今後も地方自治体が、引き続き産業復興、産業集積の状況を踏まえて地方税の減免等を実施できるよう、減収補填の確実な措置が必要。

【県担当部局】 商工労働観光部 経営支援課、ものづくり自動車産業振興室
 農林水産部 団体指導課
 復興局 産業再生課
 総務部 税務課
 政策地域部 市町村課

23 被災地における産業人材の確保

国において、被災地の人材確保対策関連事業の創設や事業復興型雇用創出事業の実施等の対応をしていただいているところですが、被災地では、全国的な有効求人倍率の高止まりにより、地域内において産業人材を確保することが困難な状況にあります。

その影響により、事業者の業績回復に遅れが生じるなどしていることから、人材確保に向けた取組の充実や、事業復興型雇用確保事業の事業実施期間の延長等について、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 産業人材確保に向けた取組の継続

県や市町村において、地域外からも人材を確保するため、首都圏等に対する情報発信や人材の受入れに必要な宿舍確保のための補助などの対策を講じているところですが、被災地域だけの取組では限界があることから、国レベルで、総合的な対策を継続し、強力に押し進めるよう要望します。

2 被災地における外国人技能実習生の受入れ拡大等

外国人技能実習生の受入れは、地域における産業人材の確保にも一定の効果があることから、その受入れ人数の拡大を図るため、外国人技能実習制度及び構造改革特別区域制度について柔軟な運用を行うよう要望します。

3 事業復興型雇用確保事業の事業実施期間の延長等

被災地域の事業所においては、人材の確保が困難な状況にあることから、平成29年度末までとされている「事業復興型雇用確保事業」について、事業所の業績が被災以前の状態に回復するまで、事業実施期間を延長するよう要望します。

併せて、被災三県以外の求職者に係る雇入れも雇入費助成の対象とするとともに、再雇用者の割合要件を廃止するよう要望します。

【現状と課題】

1 被災地における雇用情勢等

- 震災後、復興需要の高まり等により、被災地では有効求人倍率が1倍を大きく上回る状況が続くとともに、全国的な有効求人倍率の高止まりなど人材不足が深刻。
- 事業を再開した事業所の多くでは、「販路の喪失」、「業績の悪化」とともに「労働力の確保」が課題。
- 被災地では生産年齢人口の減少により人材の確保が困難となっており、販路があっても労働力不足により売上が回復しない事業所も多い状況。
- まちづくりの進捗に合わせ、本設での事業再開が平成30年度以降となる事業者も多いことから、今後、更に人材の確保が大きな課題となることが想定されること。

(参考) ① 岩手県の有効求人倍率(原数値)の推移

		H28.6	H28.9	H28.12	H29.2
岩手県計		1.23	1.36	1.43	1.38
沿岸	宮古	1.30	1.45	1.64	1.34
	釜石	1.33	1.31	1.53	1.39
	大船渡	1.74	1.90	1.86	1.50

※「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

② 被災事業所が抱える課題(主なもの)

全事業	販路の喪失等 50.3%	業績の悪化 45.4%	労働力の確保 35.9%
水産加工業	材料の調達 65.9%	労働力の確保 56.8%	業績の悪化 36.4%

※「被災事業所復興状況調査 H28年8月」(岩手県)

2 産業人材確保に向けた取組の継続

- 県・市町村において、地域外からも人材を確保するため、水産加工業を中心に、大手就職サイトを活用した情報発信や宿舍の整備に対する支援など対策を講じているが、依然として厳しい人材不足が続いており、特に地域外からの確保については限界があることから、国レベルで被災地に人材を呼び込む仕掛けなど総合的な対策の継続実施が必要。

3 外国人技能実習生の受入れ拡大等

被災地の水産加工業は、地域の重要な産業人材として外国人技能実習生を受け入れてきた実績があり、震災後は復興に必要な人材として一層重要性が高まってきていることから、受入枠の拡大等が必要。

(1) 外国人技能実習制度の見直しの早期実現

- 国が平成26年6月に示した『日本再興戦略』改訂2014における外国人技能実習制度の見直し方針に基づき、平成28年11月、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が可決成立。優良な実習実施者及び監理団体の適合基準などについて、現場の実情に即した柔軟な運用が必要。

(2) 構造改革特別区域制度の柔軟な運用

- 構造改革特別区域制度において、「外国人技能実習生受入れによる人材育成促進事業」として、常勤の職員数が50人以下の企業の受入枠を「3人」から「6人」とすることができる特

例が設けられており、本県においても宮城県と共同で申請したが、監理団体における適切な受入実績を求める要件（失踪や不法残留した事例がないこと等）に適合しないため、調整した10事業者中1事業者の認定にとどまっている状況。

- 監理団体や実習実施機関の責めに帰すべき理由がない失踪については、認定要件を満たさない事由としないなど、制度の柔軟な運用が必要。

4 事業復興型雇用確保事業の事業実施期間の延長等

- これまで、事業復興型雇用創出助成金の活用により、被災求職者の安定的な雇用が創出されてきたところ。

一方、平成27年度から、助成対象地域が沿岸12市町村に、助成対象事業所が平成27年度に事業開始した事業所とされるなど、対象地域や対象事業所が限定されたほか、助成金額の縮小などもあり、助成金の活用事業所数が激減したところ。

- 平成29年度は、人材確保のため、住宅支援費助成を盛り込んだ事業復興型雇用確保事業が創設されたところであるが、被災地域全体で人材不足の状況にあり、事業所においては、被災三県以外からのU・Iターンや当該事業所を離職した者の再雇用など、多様な人材確保が必要な状況にあることから、被災三県以外の求職者に係る雇入れも雇入費助成の対象とすることや再雇用者の割合要件の廃止など、被災地の実情に応じた、より柔軟な制度とすることが必要。

事業復興型雇用創出助成金による雇用創出							
	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (見込)	計
事業所数	29 件	1,287 件	1,394 件	561 件	85 件	20 件	3,376 件
認定者数	139 人	5,332 人	7,900 人	4,270 人	240 人	105 人	17,986 人

【県担当部局】復興局 産業再生課
商工労働観光部 雇用対策・労働室

24 観光復興に向けた支援策の拡充

本県の外国人宿泊者数は、過去最高を記録したものの、国の観光立国推進基本計画に掲げている、平成32年の東北6県の外国人宿泊者数150万人泊の達成に向け、更なる取組が必要です。

また、「日本版DMO」を核とした観光地域づくりを推進するためには、中長期的な取組が必要であり、特に、本県に多く見られる、豊かな地域資源に恵まれる一方で人材や資本面に乏しい農山漁村地域においては、地域の稼ぐ力を創出するまでの間、継続的な支援が必要です。

さらに、震災以降回復基調にあった本県の観光入込客数は、昨年（平成28年）台風第10号災害により、特に沿岸被災地では震災前の7割程度となっており、震災前の水準に戻すためには、特別な支援が必要です。

このため、総合的な支援を講じるよう、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 海外からの誘客促進への支援

東日本大震災により大きく落ち込んだ外国人観光客の入込は、昨年やっと対前年の伸び率が全国の伸び率を上回ったものの、震災前と比較すると、まだ大きく伸ばしていく必要があることから、宿泊施設等における外国人観光客の受入態勢の充実や、食やスポーツなどを組み合わせた具体的な旅行商品の官民共同での海外への売り込みなどの取組等について、東北観光復興対策交付金の継続・拡充を含め、十分な支援策を講じるよう要望します。

2 DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援

観光地域づくりの核となる「日本版DMO」の形成と、継続的な発展を促進するため、市町村等が設立を進める地域DMOにおいても、長期間活動する専門人材の確保や、地域資源の磨上げ、観光客の受入態勢の整備などを含む、安定的な運営と効果的事業実施のための継続的な支援策を講じるよう要望します。

3 沿岸被災地の観光再生への支援

国内外の観光客を沿岸地域に誘導し、観光による経済効果を沿岸地域に波及させるため、沿岸被災地の観光地の再生に向けた、二次交通の拡充をはじめ、多彩な滞在型旅行商品の造成などの観光地域づくりの取組について、新たな支援制度の創設などを含め、特別な支援策を講じるよう要望します。

【現状と課題】

1 海外からの誘客促進への支援

- 訪日外客数が過去最高を記録し、約2,400万人となる中、外国人宿泊者数の伸びが全国と比べるとまだ大きく伸ばす必要があり（全国 H22 比 252%⇔本県 H22 比 141%）、国の観光立国推進基本計画に掲げている、2020年に東北の外国人宿泊者数150万人泊の達成には、更なる取組が必要。
- 平成28年度、国においては、東北観光復興対策交付金（予算額40.65億円）を措置しているが、外国人観光客の受入に伴う経済効果を全県に波及させ、観光を通じて沿岸被災地の復興を図るためには、今後も継続した支援が必要。

2 DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援

- 県では、平成28年4月に地域連携DMOである「三陸DMOセンター」を設立。
- その後、県内市町村においても、1団体がDMO候補法人を設立したほか、13の市町村（H29.3時点）において地域DMOの設立に向け検討を進めているところ。
- 地域DMOの立上げや運営については、「三陸DMOセンター」のように地方創生推進交付金の対象にならず、観光庁の補助事業（「地域資源を活用した観光地域魅力創造事業」）による支援が想定され、支援割合が逡減するなど、支援が手薄な状況。
- 新たに地域DMO設立を検討している地域の後押しとなるよう、更なる支援の拡充が必要。

	地方創生推進交付金	地域資源を活用した観光地域魅力創造事業
対象	地域連携DMO	地域DMO
支援期間	平成30年度まで	採択から最大3年（毎年度審査）
対象事業	DMOによる計画策定、マーケティング等	同左（一部事業の経常的経費は地方負担）
支援割合	1/2（地方負担に地方財政措置あり）	1年目：1/2、2年目：2/5、3年目：3/10

3 沿岸被災地の観光再生への支援

- 観光入込客数は、平成27年に、県全体では概ね震災前の水準に回復したものの、沿岸被災地では、震災前の8割程度にとどまっており、また、平成28年は台風10号災害の影響などにより、平成22年の7割程度にとどまっている状況。
- 本県は県土が非常に広く、特に沿岸被災地は、新幹線の駅や空港等から遠距離にあるが、二次交通が不十分であり、沿岸地域への観光客の誘導が進んでいない状況。

観光入込客数(延べ)H28.1-12月対H22比



※沿岸は被災12市町村。県南は住田町を含む。

- 一方、平成 28 年度に国において措置された東北観光復興対策交付金は、外国人観光客誘致に係る取組が交付対象とされており、また、二次交通の充実については、フリーパス券の導入等は交付対象となるものの、交通事業者や旅行者への助成金（インセンティブ）は交付対象外とされるなど、公共交通機関が脆弱な沿岸被災地では活用が難しい状況。
- このため、特に、本県の沿岸被災地において、観光再生の取組を速やかに、かつ、集中的に進めるためには、東北観光復興対策交付金とは別に、手厚い支援が必要。

【県担当部局】 商工労働観光部 観光課

25 再生可能エネルギー導入促進に向けた措置等

これまでも、自立・分散型エネルギー供給体制の確立に向けた支援事業等の措置をいただいているところですが、本県では東日本大震災津波からの復興に当たって、再生可能エネルギー資源を最大限に活用したさらなる取組を進めていく必要があることから、措置の継続及び充実を図るよう要望します。

また、電力系統への接続制約や接続費用の地域間格差などの課題に対応するため、送配電網の充実・強化や接続制約の低減を図られるよう要望します。

さらに、環境と調和した再生可能エネルギーの導入促進に向けた施策について、きめ細かな制度改善を行うよう要望します。

《 要 望 事 項 》

1 自立・分散型エネルギー供給体制の確立に向けた施策の展開

- (1) 系統電力に依存しない自立・分散型エネルギー供給体制の構築や、再生可能エネルギー導入量の拡大を図るため、再生可能エネルギー由来の水素の活用について、地域の実情に合わせた調査研究や政策立案、実証事業等の取組を支援するための技術面、財政面の措置を講じるよう要望します。
- (2) 電気自動車は、環境負荷低減のみならず、防災拠点などにおける非常用電源として活用可能であることから、その普及拡大に向けた充電インフラの整備に当たっては、沿岸地域等の復興まちづくりと併せて行うことができるように、支援の継続及び充実を図るよう要望します。
- (3) 非常時においてエネルギーの自立が可能となる施設の拡大を図るため、再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金、再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費補助金など、自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援事業の継続及び充実を図るよう要望します。

2 電力系統の接続可能量拡大に向けた送配電網増強施策等の展開

- (1) 再生可能エネルギーの接続可能量を拡大するとともに、出力制御を極力低減するため、国が主導して、蓄電池などによる系統安定化対策を含む送配電網の充実・強化施策を展開するよう要望します。

(2) 東北北部エリアでは接続可能量に空きがないことから、発電事業者が共同で送配電網の増強費用を負担する手続き（＝募集プロセス）が進められていますが、早期に手続きを完了し、長期間にわたると見込まれる基幹系統増強工事の短縮を図るなど、早急に連系可能量を拡大する方策を講じられるよう要望します。

(3) 電力インフラが脆弱な地域等においては、系統への接続費用が調達価格の算定で見込まれる費用を大幅に上回るなど地域間格差が生じていることから、再生可能エネルギーを活用して地域の発展・振興を目指す市町村の取組を支援するため、地域間格差解消に向けた施策を展開するよう要望します。

3 環境と調和した再生可能エネルギーの導入促進に向けた施策の展開

近年、急速に導入が拡大した太陽光発電について、設備認定の際に、地域の意見を聞く仕組みや、事業終了後に太陽光パネル等の適正な処分を事業者が確実に実施する仕組みを導入するなど、自然環境や景観等に配慮したきめ細かな制度改善を行うよう要望します。

【現状と課題】

1 自立・分散型エネルギー供給体制の確立に向けた施策の展開

(1) 再生可能エネルギー由来の水素活用

- 国では平成 28 年 3 月に水素・燃料電池戦略ロードマップの改定を行い、4 大都市圏を中心に水素ステーションや燃料電池自動車（FCV）の導入が進められているところ。
- 一方、本県においては、系統接続可能量の空きが無い状況であることから、電力の新たな貯蔵・輸送手段として、全国的にも賦存量が優位である再生可能エネルギーでの水素の利活用が期待されているところ。

(2) 電気自動車の普及に向けた充電インフラ整備

- 宮古市や北上市などのスマートコミュニティ構想において、非常時の電源供給手段として電気自動車の活用を位置付けているところ。
- 国にあっては、高率の補助制度を設け、都道府県が策定する充電インフラ整備ビジョンに基づく設備設置を支援しているところであるが、復興まちづくりを進めながら充電インフラ整備を行うためには、一定程度の期間が必要であることから、支援の継続及び充実が必要。
- 充電インフラ整備ビジョン設置箇所数は、609 箇所（改訂前ビジョンでの実績 222 箇所含む。）であり、今後、特に沿岸地域及び内陸部と沿岸部を結ぶ地域への充電インフラの整備が必要。
- 国は充電器設置に係る補助事業をこれまで 2 度延長。平成 28 年度以降も予算措置されているが、予算額が大幅に減少（H27：300 億円→H28：25 億円、H29：18 億円）。

《本県における次世代自動車充電インフラ整備状況》

単位：箇所数

区分	ビジョン設置箇所		
	今後設置	(うち沿岸部)	設置済
全体	609	387	222
主要幹線道路	288	221	67
市町村単位	321	166	155

(3) 自家消費型設備の導入支援事業の継続

- 東日本大震災津波の際の長期間にわたるエネルギーの途絶を繰り返さないために、エネルギーの自立ができる施設の拡大が必要。平成 29 年度予算で措置された再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金など自家消費型設備の普及拡大に向けた導入支援施策の継続が必要。
- 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費補助金の対象事業について、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）への位置づけがなされていることが必要となるなど申請要件が厳しく、活用しにくい状況（計画（区域施策編）策定市町村：3市）。

2 電力系統への接続可能量拡大に向けた送配電網増強施策等の展開

(1) 送配電網の充実・強化

- 国では、再生可能エネルギーの導入拡大施策として、平成 27 年 1 月に無制限の出力制御等を内容とする固定価格買取制度の運用の見直しを実施。
- 東北電力管内では太陽光発電は 30 日等の出力制御枠を既に超過しており、今後、これらの電源の導入拡大を図るためには、蓄電池などによる系統安定化対策を含む送配電網の充実・強化が不可欠。

《固定価格買取制度（FIT）による本県設備認定等の状況》

	①認定実績		②導入実績		県内導入割合 ②÷①	全国導入割合
	件数	容量 (kW)	件数	容量 (kW)	(%)	(%)
太陽光 (10kW 未満)	12,717	59,812	11,329	52,920	88.5	85.5
太陽光 (10kW 以上)	8,135	2,241,425	2,918	299,550	13.4	35.8
内、1,000kW 以上	201	1,875,911	66	180,715	9.6	26.6

※1 H29.3.13 資源エネルギー庁公表資料より抜粋（H24 年 7 月～H28 年 11 月末までの累計）。

※2 表のとおり、メガソーラーのみで、今後、1,695,196kW の設備導入が見込まれているところ。

※3 導入割合は容量 (kW) で比較。

(2) 東北北部エリアの基幹系統増強に向けた施策の展開

- 平成 28 年 10 月に電力広域的運営推進機関により東北北部エリアでの電源接続案件募集プロセスが開始され、平成 29 年 3 月に応募受付を開始。
- エリアが広範囲に及ぶことからプロセス終了が平成 30 年 9 月頃、増強工事完了予定は平成 41 年度目処となっており、早期のプロセス完了や基幹系統増強工事の短縮など、連系可能量の拡大方策が課題。

(3) 接続費用の地域間格差解消

- 固定価格買取制度に基づく調達価格は、毎年度算定委員会の意見を踏まえ決定。当該価格算定

に当たっては、運転開始後の設備からの報告に基づき、接続費用を見込んだ算定を行っているところ。

- 調達価格は全国一律である一方、電力消費地から離れている地域にあつては、電力インフラが脆弱であり、接続のための設備増強費用が高額になる場合もあるため、接続費用負担の地域間格差を埋めるための施策展開が必要。

項 目	接続単価
・固定価格買取制度における太陽光発電に係る接続費用 (調達価格等算定委員会公表資料より)	1.35 万円/kW…①
・県内の接続費用の事例 (釜石市 2MW のメガソーラー (接続費用 5 億円))	25 万円/kW…②
接続費用の地域間格差 (②-①)	23.65 万円/kW

3 環境と調和した再生可能エネルギーの導入促進に向けた施策の展開

- 現行制度では、太陽光発電等の導入について市町村や地域住民に周知・説明する機会がないことなど、自然環境や景観等への配慮が課題。
- 固定価格買取制度の法改正により、太陽光パネル等の撤去及び処分については、撤去等を含めた事業計画の提出が義務付けられたところだが、適切な撤去等を担保するための仕組みが必要。

【県担当部局】環境生活部 環境生活企画室

26 国際リニアコライダー（ILC）の実現

国際リニアコライダー（ILC）は、基礎科学の研究に飛躍的発展をもたらすとともに、世界最先端の研究を行う多くの人材が定着・交流する国際科学技術イノベーション拠点の形成や、精密実験を支える先端産業の集積につながるものです。

また、ILCの実現は、科学技術創造立国の実現や高度な技術力に基づく、ものづくり産業の成長発展に大きく寄与し、日本再興や地方創生にも資するものであることから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 国際リニアコライダー（ILC）の実現

ILCの国内誘致の是非の政府判断までのプロセス等について具体的に明示するとともに、資金の分担や研究参加に関する国際調整などを速やかに進め、ILCの国内誘致の方針を早期に決定するよう要望します。

【現状と課題】

- ILCは、宇宙誕生や質量の起源など、人類存在の核心に迫る謎を究明する研究施設であり、日本が世界に、そして人類に対して大きく貢献するとともに、科学技術創造立国の実現に大きく寄与するもの。

《 ILCをめぐる動き》

- 日本の研究者で組織される立地評価会議は、ILCの国内候補地について、技術的観点及び社会環境の観点から詳細な評価を行い、平成25年8月、北上サイトが最適であると発表。
- 平成26年2月、高エネルギー加速器研究機構（KEK）は、機構長を室長とする「ILC推進準備室」を設置。
- 平成26年5月、文部科学省は、平野眞一名古屋大学名誉教授を座長とする「ILCに関する有識者会議」を設置し検討を開始。「素粒子原子核物理作業部会」と「技術設計報告書検証作業部会」の2つの作業部会を設置して検討を進め、平成27年6月にこれまでの議論を中間取りまとめ。
- 平成27年11月、3つ目の作業部会として「人材の確保・育成方策検証作業部会」を設置し、平成28年7月に取りまとめ。
- 平成28年12月、「リニアコライダー・ワークショップ2016」が盛岡市で開催され、初期投資を抑えて段階的にILCを整備することが研究者間で大筋合意。
- 平成29年2月、新たな作業部会として「体制及びマネジメントの在り方検証作業部会」を設置。

【県担当部局】政策地域部 科学ILC推進室

27 東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続及び 高度専門人材育成拠点の整備への支援

震災により激変した海洋環境・生態系を調査する東北マリンサイエンス拠点形成事業の平成 32 年までの事業継続をはじめ、被災した研究機関への支援など、特段のご配慮をいただいているところです。

今後、水産業をはじめとする地元産業の本格復興を果たすためには、長期にわたって調査事業を継続する必要がある、それを担う高度専門人材の育成も含め、以下のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 東北マリンサイエンス拠点形成事業の長期・安定的な継続

東北マリンサイエンス拠点形成事業による海洋・水産関係の研究は、復興を目指す地元の漁業者等との密接な連携の下で実施され、研究成果が地域に還元されるなど、復興事業として大きく貢献していることから、同事業の確実な継続及び事業実施に必要な予算を措置するよう要望します。

2 三陸沿岸水産業の復興・創生を担う高度専門人材の育成拠点の整備

国立大学法人岩手大学は、平成 28 年度に農学部の水産システム学コースを、さらに今年度は、大学院地域創生専攻に水産業革新プログラムを開設し、三陸沿岸の地域産業に根差した高度専門人材育成に取り組んでおります。これらの取組は、三陸沿岸地域の真の復興に必要不可欠ですが、講義室を含む教育研究環境の整備が喫緊の課題となっていることから、当該教育研究施設を整備するよう要望します。

【現状と課題】

1 東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続

- 同事業による海洋・水産業の研究成果が地域に還元されるなど、復興事業として大きく貢献している一方、海洋環境・生態系の回復や漁業水産業の復興には長い時間を要することから、同事業の確実な継続と事業実施に必要な予算の確保が必要。

2 三陸沿岸水産業の復興・創生を担う高度専門人材の育成拠点の整備

- 岩手大学は、平成 28 年度に農学部の水産システム学コースを、さらに今年度、大学院地域創生専攻に水産業革新プログラムを開設し、三陸沿岸をフィールドとして水産業の人材育成を行い、地域イノベーションの創出を通じた三陸水産業の復興・創生を目指しているもの。現在、釜石市平田地区に三陸水産研究センター（2,000 m²）はあるが、学生のための講義室及び実験・実習室が不足。学部生は 3 年次から、修士学生は 1 年次から釜石をフィールドとして教育研究を行うが、そのための教育研究施設（建物 860 m²）の整備が課題。

【県担当部局】 政策地域部 科学 I L C 推進室

28 国際海洋再生可能エネルギー研究拠点の構築

本県では、「海洋基本法」や国の「海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針」等に基づき、平成27年4月に国から選定を受けた釜石市沖再生可能エネルギー実証フィールドでの研究開発や、本県沿岸北部における着床式洋上ウィンドファームの実現の取組を進めています。

今後、海洋再生可能エネルギーの実用化、事業化のためには、国による研究開発の推進や関連研究施設の整備のほか、海域の利用調整ルールづくりなどが重要となっていることから、以下のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 海洋再生可能エネルギーの研究開発の推進と関連研究施設の整備

国の「海洋基本計画」に掲げる海洋再生可能エネルギー利用技術開発の確実な進捗と被災地の産業基盤強化を図るため、本県において、海洋再生可能エネルギーの研究開発を推進するとともに、国により選定された釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用促進に必要な関連施設の整備を行うよう要望します。

2 洋上風力発電施設等の整備に対する補助制度の創設

企業等が行う洋上風力発電施設等の整備に対する補助制度を創設するよう要望します。

3 海域の利用調整ルールづくり等による沿岸域の総合的管理の推進

海域の利用調整ルールづくりなど国による沿岸域の総合的管理の仕組みを構築するよう要望します。

【現状と課題】

1 海洋再生可能エネルギーの研究開発の推進と関連研究施設の整備（海洋エネルギー実証フィールドの設置）

- 県では震災前から、三陸の海の資源である海洋エネルギーを生かし、新産業・雇用創出と地域振興を目指しており、平成 27 年 4 月 3 日付けで岩手県釜石市沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドとして選定されたところ。
- 当該海域では、NEDO による波力発電技術の研究開発が進められるとともに、平成 27 年 12 月には岩手県海洋エネルギー産業化研究会が設立され、地域企業を中心となった海洋エネルギー関連産業の創出に向けた取組が進行中。今後、さらなる海洋エネルギー研究開発プロジェクトの誘致や実証フィールド関連施設整備を進め、国際的海洋エネルギー研究拠点構築を目指すもの。
- 実証フィールド関連施設には、研究棟、海底ケーブル、受変電設備などがあり、設備整備に多額の費用を要することから、国による財政支援が必要。

2 洋上風力発電施設等の整備に対する補助制度の創設

- 本県沿岸北部は、遠浅な海底地形と豊富な風力エネルギーを生かした着床式洋上ウインドファームの実現を目指し、地元漁業者や発電事業者等と課題解決に向けた研究会活動を行っているが、事業化には調査費や建設費など多額の費用が必要。

3 海域の利用調整ルールづくり等による沿岸域の総合的管理の推進

- 海洋再生可能エネルギー開発・導入における海域利用に際しては、漁業、船舶航行、港湾利用などの既存利用者との調整が必要であるが、沖合では、市町村や県といったエリアにこだわらない利用者がいるため、自治体単位での調整には限界。

《参考：海洋基本計画について》

- 海洋基本法(平成 19 年)に基づき策定される海洋政策の基本指針。海洋に係る産業の振興・創出、安全確保、情報の一元化と公開、人材育成、海域の総合的管理等についての具体的な取組を規定。
- 平成 25 年 4 月の見直しにおいて、海洋再生可能エネルギー開発による国内産業育成について充実。

【県担当部局】 政策地域部 科学 I L C 推進室

29 平成 28 年台風第 10 号災害からの 復興に必要な財政措置及び人的支援

平成 28 年台風第 10 号災害は、気象庁の統計開始後初めて東北地方の太平洋側に上陸した台風であり、東日本大震災津波の被災地である県沿岸部に二重の被害をもたらしたことから、被災した地域においては、東日本大震災津波からの復興に向けた取組と並行して台風災害からの復旧事業を進めていく必要があります。

台風災害からの復旧・復興に向けては、国において様々な財政支援措置が講じられており、公共土木施設の復旧事業が開始されるなど復旧復興に向けた取組が本格化しているところですが、被災した市町村においては、集団移転先の用地造成、地域住民が生活の用に供するため自ら整備したいいわゆる「生活橋」の復旧を含む、既存の災害復旧制度の対象とならない社会生活基盤の復旧など、復旧復興事業の進行に応じて今後も多額の財政需要が生じる見込みです。

また、公共土木施設等の復旧工事等を行う技術職員など、専門的知識を要する人材の確保が必要であることから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 平成 28 年台風第 10 号災害に対応した財政措置

国の災害復旧制度の対象とならない社会生活基盤の復旧など、幅広い財政需要に対応できる弾力的で自由度の高い総合的な支援制度も含め、復旧・復興に要する経費に対し、特段の財政措置を講じるよう要望します。

2 平成28年台風第10号災害に対応するマンパワーの確保

東日本大震災津波からの復興に向けた取組と並行して台風災害からの復旧事業を進めていく必要があることから、技術職員など専門的知識を有する人材の確保について支援するよう要望します。

【現状と課題】

1 平成28年台風第10号災害に対応した財政措置

(今後、多額の財政需要が見込まれる事業例)

- ・ 集団移転地整備事業
- ・ 生活橋復旧事業
- ・ 飲料水共同施設、個人水道
- ・ 地区集会施設災害復旧事業
- ・ 災害廃棄物処理事業

2 平成28年台風第10号災害に対応するマンパワー確保

【被災3市町における平成29年度の必要数及び確保数】(H29.5.1現在)

(単位:人)

		合計	H29								備考 (その他内訳) ※下線付きは不足職種	
			一般事務			土木	建築	保健師	埋文	その他		
			うち用地	うち税務								
1	宮古市 33.3%	必要数	3	0	0	0	3	0	0	0	0	
		確保数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
		不足数	△2	0	0	0	△2	0	0	0	0	
2	久慈市 16.7%	必要数	6	0	0	0	6	0	0	0	0	
		確保数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
		不足数	△5	0	0	0	△5	0	0	0	0	
3	岩泉町 70.6%	必要数	17	2	2	0	14	0	0	0	1	ケアマネージャー1
		確保数	12	2	2	0	10	0	0	0	0	
		不足数	△5	0	0	0	△4	0	0	0	△1	
合計	53.8%	必要数	26	2	2	0	23	0	0	0	1	
		確保数	14	2	2	0	12	0	0	0	0	
		不足数	△12	0	0	0	△11	0	0	0	△1	
		充足率	53.8%	100.0%	0.0%	0.0%	52.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【県担当部局】政策地域部 市町村課、台風災害復旧復興推進室

30 平成 28 年台風第 10 号災害における公共土木施設等の 早期復旧及び財政措置の充実

平成 28 年 8 月 30 日に台風第 10 号が本県を通過したことに伴い、県内各地で記録的な大雨となり、甚大な被害が発生しました。

東日本大震災津波をはじめ度重なる自然災害による県民生活や県内経済への影響は非常に大きいため、被災地の早期復旧を図っていく必要がありますが、震災対応業務も道半ばであり、県や市町村において復旧・復興業務に従事するマンパワーの不足や財政的な負担が大きく、喫緊の課題となっています。

このことから、台風第 10 号災害の早期復旧が図られるよう次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 平成 28 年台風第 10 号災害における公共土木施設等の早期復旧

平成 28 年台風第 10 号災害における道路、河川等の公共土木施設の早期復旧に向けた技術的助言や人的支援について、引き続き継続するとともに、なお一層の支援を行うよう要望します。

2 一連の災害復旧対応業務における財政措置の拡充

平成 28 年台風第 10 号災害の早期復旧を図るため、アウトソーシングによる災害復旧工事の発注、監理、諸調整など一連の災害復旧対応業務の支援にかかる財政措置を拡充するよう要望します。

【現状と課題】

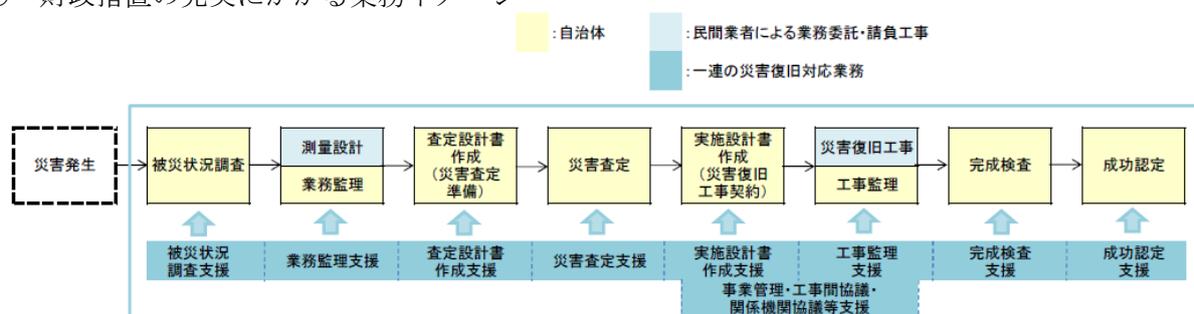
1 平成 28 年台風第 10 号災害における公共土木施設等の早期復旧

- 本県では、県及び市町村において、東日本大震災津波にかかる復旧・復興事業が本格化しており、引き続き自治体からの職員派遣等による人的支援をいただいている中で、平成 28 年台風第 10 号による甚大な被害が発生。
- 震災と台風第 10 号災害からの迅速かつ着実な復旧・復興を図る上で、災害復旧対応に従事するマンパワー不足が喫緊の課題。

- 市町村の職員数は年々減少している傾向にあり、台風第10号災害による激甚な災害を受けた岩泉町、久慈市、宮古市の3市町では、不足する土木技術職員の確保に努めているが、必要とする23人に対して12人の確保に留まっており、約5割の人材が不足している状況。(平成29年5月現在)
- 早期復旧に向けた技術的助言や人的支援の継続とともに、なお一層の支援が必要。

2 一連の災害復旧対応業務にかかる財政措置の充実

- 台風被害を受けた市町村は、東日本大震災の被災地であり、今回さらに台風被害による膨大な災害復旧業務が発生することから、災害復旧事業を迅速かつ着実に行うため、発災から復旧までの一連の災害復旧業務をアウトソーシングするために必要な財政措置の充実が必要。
- 激甚災害対応においては、公共土木施設以外にも農業土木施設、林道施設等を同じ担当部署で所管している市町村も多く、マンパワー及び財政力が脆弱な市町村にとっては負担が過重であり、災害復旧対応に大きな懸念。
- 財政措置の充実にかかる業務イメージ



【岩泉町における取組「いわいずみ型発注者支援CM方式」】

- 最も激甚な被害を受けた岩泉町においては、災害復旧工事の事業量が膨大であることに加え、山間地の厳しい作業条件下での施工となることや生活道路の交通に配慮した施工が必要なことから工事間調整等が必要。
- 膨大な災害復旧工事を迅速かつ効率的に進めるためには、専門知識と経験が豊富な人材による体制整備が不可欠であり、今回は査定後からの一連の災害復旧対応業務をアウトソーシングする「いわいずみ型発注者支援CM方式」を採用。
- 岩泉町では、UR及び㈱URリンケージとの三者による本CM方式での協定を締結し、支援を受けて取り組んでいるが、支援に係る経費については町単独費による対応のため、財源負担が大きな課題。

<岩泉町内における公共土木施設災害復旧事業の概要>

	査定決定件数	査定決定額	備考
県工事	199件	約94億円	道路138件、河川56件、橋梁5件
町工事	374件	約84億円	道路230件、河川133件、橋梁10件、下水道1件
計	573件	約178億円	

<岩泉町所管の災害復旧事業規模>

上記の公共土木施設のほかに林業施設(林道):126件、約28億円等も含め、全体で約500件、約115億円の事業規模。

【県担当部局】 県土整備部 砂防災害課
農林水産部 森林保全課

1 地方重視の経済財政政策の実施

地方における人口の社会増減については、国の経済財政政策や経済状況の影響を強く受けるところです。

このため、地方の取組とあわせ、国において、地方を重視した大胆な経済財政政策を実施することが不可欠であることから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

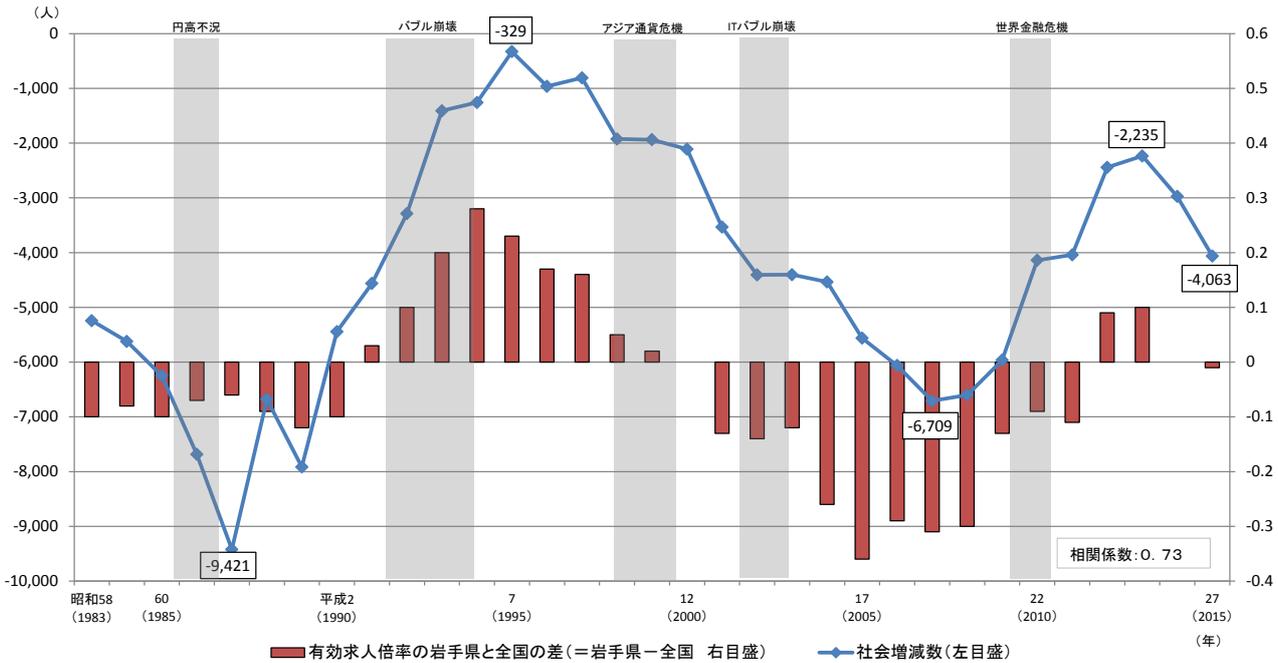
1 地方を重視した経済財政政策の実施

地方の人口は、地方と全国の経済状況の差が大きい場合に社会減が拡大する関係が見られることから、地方重視の経済財政政策を実施するよう要望します。

【現状と課題】

- 本県の人口の社会減は、有効求人倍率が全国平均を上回る場合に減少し、下回る場合に拡大する傾向。これは、地方独自の雇用対策に加え、国が経済対策を実施したことによる影響が大きく、人口流出状況にある（1981年からの累計で社会減となっている）35の都道府県のうち、8割にあたる28団体が、同様の傾向。
- 本県のみならず、地方部における人口の社会増減は、国の経済財政政策によるところが大きく、東京一極集中を是正し、地方の人口流出を防ぐためには、国による大胆な経済財政政策が不可欠。

過去30年間の岩手県の社会増減数と有効求人倍率全国差の推移



【県担当部局】 政策地域部 政策推進室

2 地方創生の推進を支える財源の確保

人口減少は、その要因や課題が地域ごとに大きく異なることから、地域の実情に応じ、地方の責任と創意による対策を講じることが重要です。

このためには、地方の自主性や主体性が最大限に発揮できるための十分な財源の確保が不可欠であることから、地方の一般財源総額の確保を含めた財政措置について、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 まち・ひと・しごと創生事業費の継続と十分な額の確保

地方交付税の本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」を継続し、より地方の施策の必要度に応じた算定方法とするとともに、引き続き、十分な額を確保するよう要望します。

2 地方の自主性・主体性に配慮した交付金の確保

地方版総合戦略に基づき行う少子化対策や東京一極集中の是正に向けた取組は、継続的に実施していく必要があることから、地方の戦略的・機動的な事業執行を可能とするため、戦略期間に見合った額の財源を確保するよう要望します。

また、地域ごとに実情や抱える課題等が異なることから、交付金の趣旨に沿った事業については、対象分野や対象経費の制約などは大幅に排除し、真に使い勝手の良い制度とするとともに、その配分にあたっては、財政力の弱い自治体において、より人口減少が進んでいることに鑑み、自治体の財政力を考慮した算定とするよう要望します。

【現状と課題】

1 まち・ひと・しごと創生事業費の継続

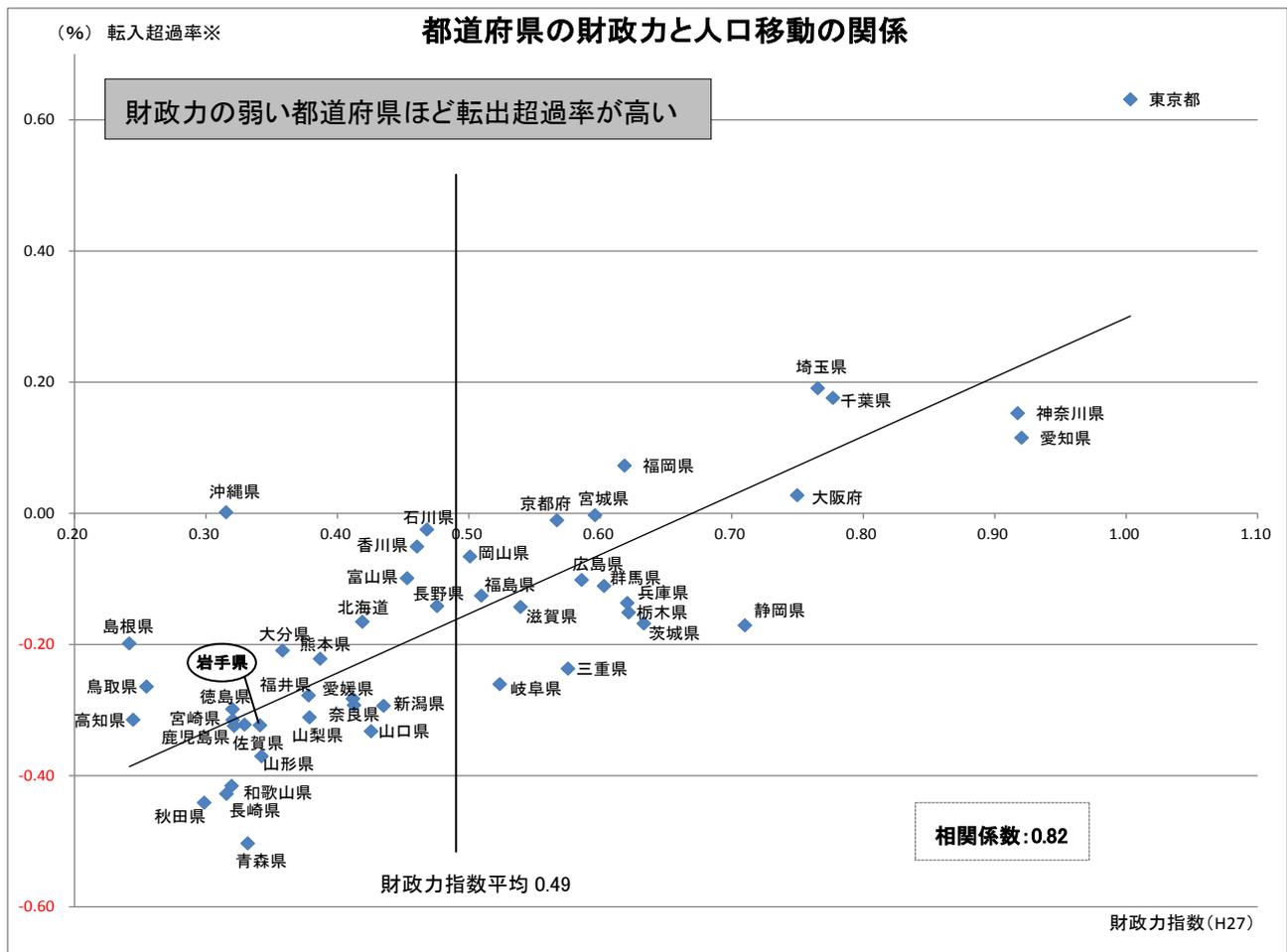
- まち・ひと・しごと創生事業費の地方交付税の算定にあたって設けられた人口減少等特別対策事業費については、下記の指標が設定。

取組の必要度 (4,670 億円)	取組の成果 (1,330 億円)
<ul style="list-style-type: none"> ・人口増減率／・転入者人口比率 ・転出者人口比率／・年少者人口比率 ・自然増減率／・若年者就業率 ・女性就業率／・有効求人倍率 ・1人あたり各産業の売上高 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増減率 ・転入者人口比率／・転出者人口比率 ・年少者人口比率 ・自然増減率 ・若年者就業率／・女性就業率

- 上記指標は、地方の独自の努力に基づき変動が生じることはもちろんであるが、国の政策などにも大きく左右されるところであり、より客観的な指標の検討が必要。
- 地方交付税は、客観的にあるべき財政需要に対して保障するものであり、「取組の必要度」を重視する必要。

2 地方の主体性に配慮した交付金の確保

- 人口移動は、財政力の低い都道府県ほど人口の転出率が高い状況。全国的に地方創生に取り組む中、財政力の低い自治体からますます人口流出するおそれが高く、人口流出が進む地域に配慮した交付金の配分が必要。



※転入超過率：H27 転入超過数/H27 日本人人口×100 (負数であれば転出超過率)

3 地方自治体の企業立地施策への支援

人口減少の進行に対応し、国が進める企業の地方拠点強化施策の促進並びに地方自治体による地域における産業及び雇用のニーズに応じた企業誘致を一層推進するため、企業誘致施策に対する支援策について以下のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 地方自治体が行う企業誘致等への支援

現在、国においては、企業立地促進法の改正により、新たに「地域経済牽引事業」を支援する制度の検討が進められていますが、制度の創設に当たっては、以下のとおり地域の実情に応じた効果的な支援内容とするよう要望します。

- (1) 地方税の減免に対する減収補てんについて、現行の「企業立地促進法」において対象となっていない機械装置も対象とすること。
- (2) 地域経済牽引事業に対する補助については、地域の実情に応じた自由度の高い制度とすること。

2 地方自治体が行う工業団地の整備に対する支援

地方自治体が行う工業団地の造成等の産業インフラの整備に対する支援を行うよう要望します。

3 工業用水道施設の強靱化対策等に対する支援

企業の生産活動を支えている工業用水道施設は、建設後 40 年近くが経過し老朽化が進行していることから、更新・耐震化を迅速かつ確実に実施するため、工業用水道事業費補助金について、十分な予算を確保するとともに、複数年度を対象とする事業を採択するよう要望します。

【現状と課題】

1 地方自治体が行う企業誘致等への支援

- 企業の新增設を促進するために、地方自治体が企業の土地、建物、生産設備等の取得に対する事業税、不動産取得税又は固定資産税等の地方税の課税を免除した場合には、各法令に基づき当該地方自治体は交付税の減収補てん措置を受けることが可能。
- しかし、現行の企業立地促進法においては、地方税の優遇措置の対象に機械装置等の償却資産が含まれていないことから、結果的に地方税の減免を適用できない場合が多く、企業誘致における効果的なインセンティブとなっていない状況。
- 深刻な人材不足の状況にある現状において、経済を「量」と「質」の両面から拡大するためには、一人ひとりの労働者が生み出す付加価値を高めることによる生産性の向上に向けた取組を進める必要。
- 新たな設備導入のみならず、設備の更新により生産性の向上を図ろうとする企業があるが、それを支援する仕組が十分ではなく、企業の新たな投資につながっていない状況。
- 企業立地促進法の改正において、新たに「地域経済牽引事業」を支援する補助制度が検討されているが、この制度については、このような地域事情を考慮し、地方にとって自由度の高い制度とする必要。

2 地方自治体が行う工業団地の整備に対する支援

- また、進行する人口減少問題を克服するためには、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出していく必要があり、そのためには産業用地の確保が必要であるが、財政力が脆弱な地方自治体は、新たな工業団地の整備等が困難な状況。
- ※ 沿岸被災地域においては、国の東日本大震災復興交付金（津波復興拠点整備事業）を活用して産業用地造成等を実施している例があるが、被災地域以外には活用できる支援制度がない状況。

3 工業用水道施設の強靱化対策等に対する支援

- 本県の工業用水道施設は、建設後 40 年近くが経過し老朽化が進んでおり、近年、漏水事故も発生しているほか、耐用年数を大幅に超えて使用している設備も多くあり、故障が発生した場合には、給水停止によりユーザー企業の生産活動に支障を及ぼすことを懸念。

[岩手県の工業用水道事業の概況]

名 称	建設年度 (経過年数)
第一北上中部工業用水道	
旧北上中部	S53(39年)
旧第三北上中部	H4(25年)
第二北上中部工業用水道	S56(36年)

[工業用水ユーザーの状況]

区 分	平成 26 年度 製造品出荷額
県全体（製造業）	2 兆 2,707 億円
工業用水ユーザ	5,961 億円
県全体比	26.3%

- このため、老朽化の著しい箇所から優先的に更新工事を行っているが、更新費用は、企業債で調達せざるを得ず、その元利償還が経営を圧迫し、厳しい状況。
- 工業用水道事業費補助金は、平成 28 年度から補助対象の拡大が図られたものの、全国的に補助要望が増加しており、十分な予算の確保や長期的・計画的な更新が可能となるような複数年度の事業採択など、更なる充実が必要。

【県担当部局】 商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興室
企業局 経営総務室

4 中小企業等の革新的なものづくりやサービスの創出に向けた支援

ものづくり産業など地域産業の活性化を通じた地方創生を推進していくため、中小企業・小規模事業者の生産性や付加価値の向上、新事業の創出などイノベーションの促進が重要となっており、引き続き、革新的なサービスの創出やものづくりの革新を支援していくことが必要なことから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 「革新的なものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の継続・財政措置

平成 25 年度の予算措置以来、「ものづくり補助金」は、本県においても、ものづくり産業を中心に革新的な試作品や技術の開発、生産性の向上に活用されており、他業種を含めた中小企業・小規模事業者の利用ニーズが極めて高いことから、以下のとおり要望します。

- (1) 「革新的なものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」について、次年度以降も継続し、十分な財政措置を講ずること。
- (2) 中小企業等の一層の生産性向上の取組を加速するため、生産性を向上させる大型の設備投資等への補助上限を引き上げること。

2 小規模な技術開発等の支援拡充

中小企業等の競争力強化に向けた革新的な取組を促進するため、小規模な技術開発等の支援を拡充するよう要望します。

【現状と課題】

- 本県では、企業数全体の 99.8%、製造品出荷額の 56.0%を中小企業が占めているが、平成 26 年の製造業全体の従業者一人当たり製造品出荷額及び付加価値額は、全都道府県の中でそれぞれ 39 位と 43 位にとどまっている。また、本格的な人口減少社会の到来や厳しい国際競争環境等の中で、本県の中小企業数は、平成 21 年から平成 24 年にかけて 12.8%減少するなど、企業の生産性や付加価値の向上等による中小企業の競争力強化と活性化が喫緊の課題。
- 同事業は、中小企業・小規模事業者の革新的な設備投資やサービス・試作品の開発等を補助対象とし、本県においても、ものづくり産業を中心に革新的な試作品や技術の開発、生産性の向上に活用されており、極めて重要かつ有効な制度であるところ。
- また、本県では国際リニアコライダー（I L C）の北上山地への誘致を進めているところであり、本事業を活用することにより、I L C への高い技術力への対応が期待される所。
- 平成 25 年度の予算措置以来、同事業に対する中小企業・小規模事業者のニーズは高いが、採択率は 4 割程度にとどまっており、商工団体や企業の間では事業の継続と予算拡充を望む意見が多いところ。
- 本県では、中小企業等の競争力強化を喫緊の課題と位置付けており、認定支援機関等と連携し、幅広い業種に対する同事業の制度内容に関する周知活動、事業計画作成の支援等を強化してきており、この取組を継続することとしているところ。
- 大型の設備投資等については、平成 27 年度には先行型地方創生交付金等を活用した設備補助（補助限度額 1 億円）を実施し、生産性向上への取組を加速させた事業者がおり、同様の措置が期待される所。
- 一方、小規模な技術開発等の実施については、付加価値額や経常利益率の向上など生産性を向上させる計画が必要とされているものの、事業規模によっては即効的な効果発現が困難な場合もあることから、対象事業の規模に応じた要件設定など要件の緩和を求めるもの。
(参考) 採択企業の業種については、平成 26 年度補正事業では製造業 58.7%・その他の業種 41.3%であったが、平成 28 年度補正事業では製造業 61.2%・その他の業種 38.8%。

	H24 年度補正	H25 年度補正	H26 年度補正	H27 年度補正	H28 年度補正
採択件数	73	111	88	65	49

【県担当部局】 商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興室

5 奨学金を活用した大学生等の地方定着促進

地方創生の推進に当たっては、地域課題の解決に資する人材や地域経済を支える産業を担う人材の確保を強力に進める必要があるため、平成27年度に創設された奨学金を活用した大学生等の地方定着に向けた支援制度について、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

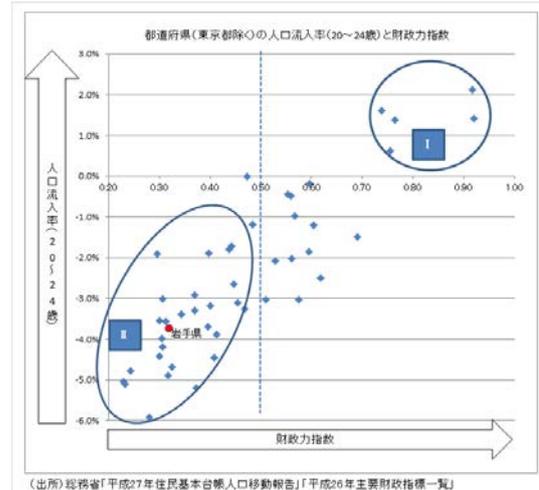
1 奨学金を活用した大学生等の地方定着促進

国の「奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱」に基づき、官民が基金を造成して大学生等の地元定着を促進する制度について、人口流出が大きく財政基盤の脆弱な地域では、民間企業や団体にとって基金への出捐は非常に厳しく、自治体の出捐割合が大きくなることから、以下のとおり要望します。

- (1) 特別交付税措置については、出捐総額の1/2の要件を撤廃するとともに、自治体の財政状況に応じて措置率を引き上げるなど、自治体の出捐に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した民間の出捐を促進するため、本社が所在する地方公共団体への出捐についても、課税特例の対象とすること。
- (3) 支援制度を活用した人材の地元定着を促進するため、必要な技術や資格の取得を支援する取組等に対して財政支援を講じること。

【現状と課題】

- 同制度は、地方自治体が地域の産業的特徴等に応じて、「地方経済の牽引役となる産業や戦略的に振興する産業に関わる分野」の人材を確保し定着を図ることを支援しようとするものであり、地方創生にとって有効な手段の一つ。
- 現状では、官民の出捐総額の1/2に財政力指数に応じた措置率を乗じた額を特別交付税措置の対象としているが、人口流入があり財政力の強い自治体（図のⅠ）に大手企業等が集中する傾向がある中、人口流出が大きく財政基盤の脆弱な地域ほど、中小・零細企業が多く民間企業や団体からの基金への出捐が厳しい状況。
- 自治体への支援については、20～24歳人口の流出率と財政力指数に応じ特別交付税の措置率に補正が講じられているものの、最も措置率が高く設定されている自治体群（図のⅡ）の中においても、人口流出率・財政力指数に大きな格差が見られるところ。
- このため、人口流出が大きく財政基盤の脆弱な地域では、自治体の出捐割合が大きくなることから、民間からの出捐比率の想定を大幅に引き下げた上で、自治体の財政状況に応じて特別交付税措置率を0.5から更に引き上げるなど、この制度が有効に活用できるよう改善が望まれるところ。
- また、民間からの基金への出捐については、「企業版ふるさと納税制度」の税額控除対象となっているが、その対象企業は県外企業となっており、県内において地域への貢献意欲の高い企業からの出捐については対象外となるなど、人口流出が大きく財政基盤の脆弱な地域における民間出捐の控除対象が限定されている状況。自治体の財政状況や事業の趣旨を踏まえ、県内の企業であっても税額控除の対象となるよう、民間に対する支援措置を講じる必要。
- 更に、支援制度の活用が、地方の人材確保・育成に有効な施策であると地域や企業に理解されるよう、制度の周知や理解促進に向けた取組や、人材定着のために産業支援機関や研究機関が行う高度技術の習得や資格取得を支援する取組等に要する経費を特別交付税に措置するなど、自治体への財政支援を講じる必要。



【県担当部局】 商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興室

6 雇用環境の改善

若年者の県外流出を食い止め、首都圏への人口一極集中を是正するためには、受け皿となる魅力ある企業づくりの支援が必要であることから、雇用環境の改善に資する制度の拡充等について、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 雇用環境の改善に資する制度の推進

若年者の県内就職の促進や職場定着の支援の強化、正社員雇用の拡大や非正規雇用労働者の正社員への転換の促進など、地方における雇用環境の改善に資する制度の整備を一層推進するよう要望します。

2 「働き方改革」の推進及び監視機能の強化

長時間労働抑制や年次有給休暇取得促進に資する制度の整備を一層推進するよう要望します。併せて、適正な雇用ルールが確保されるよう、岩手労働局の監視機能の強化（労働基準監督官の増員等）に必要な対策を講ずるとともに、働き方改革を推進するための全国調査を実施するよう要望します。

【現状と課題】

1 雇用環境の改善に資する制度の推進

- 将来の岩手を担う若年労働力を確保するため、新規学卒者の県内就職者数・割合の向上が必要。

《本県の新卒者の県内就職割合》

	H24.3月卒	H25.3月卒	H26.3月卒	H27.3月卒	H28.3月卒
高卒者	57.8%	63.3%	64.4%	63.4%	64.1%
大卒者	41.5%	42.4%	44.9%	43.2%	43.7%

※ 新規高卒者の約4割、新規大卒者の約6割が県外へ就職している状況。

- 本県の新規学卒就職者の3年以内離職率は全国平均を上回っており、就職後の定着支援が必要。

《本県の新卒者の3年以内の離職率》

	H24.3月卒	H25.3月卒	H26.3月卒(2年)	H27.3月卒(1年)
高卒者	43.1%(全国40.0%)	41.4%(全国40.9%)	31.6%(全国31.4%)	16.1%(全国11.8%)
大卒者	43.7%(全国32.3%)	38.4%(全国31.9%)	30.6%(全国22.8%)	16.8%(全国18.1%)

※ 就職後3年以内の離職率は高卒・大卒とも約4割で、全国に比べ若年者の早期離職率が高い状況。

- 就職期における若年者の県外流出を食い止め、首都圏への人口一極集中を是正するため、正社員雇用の拡大等に取り組む地方の企業に対して、使いやすい助成金制度の拡充等、一層の制度の整備を推進することが必要。

2 「働き方改革」の推進及び監視機能の強化

(1) 「働き方改革」の推進

- 『日本再興戦略』改訂 2015（H27.6 閣議決定）において、「働き方改革の着実な推進」が掲げられ、その具体策として「働き過ぎ防止のための取組強化」が盛り込まれているところ。

（主な内容）

長時間労働是正のための監督指導体制の充実強化、法違反の疑いのある企業への監督指導徹底、「朝型」の働き方普及、長時間労働抑制策や年次休暇取得促進策等の検討

- 本県では、平成 27 年の一人平均総実労働時間は全国で 5 番目に長く、また、年次有給休暇取得率は全国平均を下回っており、長時間労働を前提とした労働慣行の見直しや年次有給休暇の取得促進等の取組が重要な課題。

《本県の平均総実労働時間》（30 人以上事業所）

年	岩手県			全国		
	所定内	所定外	計	所定内	所定外	計
H23	1,728	127	1,855	1,645	143	1,788
H24	1,776	147	1,923	1,662	146	1,808
H25	1,762	146	1,908	1,642	149	1,791
H26	1,748	144	1,892	1,634	154	1,788
H27	1,732	156	1,888	1,630	155	1,784

- 国では、所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進等を進めるため、事業所に対する助成やその拡充を図っているが、県内企業の助成制度の利用は進んでおらず、長時間労働の是正も進んでいないことから、助成要件の緩和など、より使いやすい助成金制度の拡充等による企業の取組の促進が必要。

（職場意識改善助成金の利用状況）

職場環境改善コース（H28：2 件 H27：4 件 H26：3 件）

テレワークコース、所定労働時間短縮コース：利用実績なし

- 働き方改革に資する基礎データが不足しており、詳細かつ全国比較できるデータの蓄積が必要であることから、国による全国調査の実施が必要。

（これまで実施した調査）

- ・平成 25 年若年者雇用実態調査の概況（平成 26 年 9 月、厚生労働省）
- ・平成 28 年度岩手県の若年者雇用動向調査結果（平成 29 年 3 月、いわてで働こう推進協議会）
- ・平成 28 年度岩手県雇用・労働に関するアンケート調査（平成 28 年度、岩手県）

(2) 監視機能の強化

- 国では、労働局への「過重労働特別監督監理官」の配置や、立入調査の基準となる時間外労働の基準引下げ等、監視機能の強化措置を講じているが、現状においては、多くの事業場で違法な時間外労働や賃金不払残業等の労働法令違反が確認されるなど、適切な雇用ルールが確保されていない実態があり、労働基準監督官の増員等、監視機能の強化が必要。

《「過重労働解消キャンペーン」による重点監督結果》（岩手労働局発表）

年	重点監督実施 事業場(※)数	うち労働基準関係 法令違反があった 事業場数	主な違反事項		
			労働時間	賃金不払残業	健康障害 防止対策
H26	64 (100.0%)	61 (95.3%)	32 (50.0%)	21 (32.8%)	0 (0.0%)
H27	94 (100.0%)	79 (84.0%)	52 (55.3%)	14 (14.9%)	9 (9.6%)
H28	81 (100.0%)	60 (87.1%)	44 (54.3%)	16 (19.8%)	11 (13.6%)

※重点監督実施事業場：長時間の過重労働による過労死等に関する労災請求のあった事業場や、若者の「使い捨て」が疑われる事業場など、労働基準関係法令の違反が疑われる事業場

【県担当部局】商工労働観光部 雇用対策・労働室

7 農林水産業における「担い手育成」

農林水産業を持続的に発展させるためには、意欲と能力のある経営体が、優れた技術を基に、農地、森林、漁場などの経営資源と地域特性を生かした効率的で安定的な経営を展開し、所得・雇用機会を確保・拡大することにより、若者等の地域への定着を図り、にぎわいを取り戻していくことが必要となっています。

こうした中、地域の農林水産業をけん引し雇用の受け皿となる経営体の育成と、新規就業者の確保・育成を図るため、「担い手育成」に関する施策の充実を図るよう要望します。

《 要 望 事 項 》

1 農業の担い手に対する支援施策の充実・強化

「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」で位置付けられた地域の中心となる経営体や次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため、機械・施設等の整備を支援する「経営体育成支援事業」及び「担い手確保・経営強化支援事業」について、事業の継続と予算の十分な措置を行うよう要望します。

【現状と課題】

○ 経営体育成支援事業については、担い手の規模拡大や経営の多角化等に有効であるが、本県における平成 28 年度の要望額に対する配分率は 44.0%と、要望に応えきれていない状況。

また、担い手確保・経営強化支援事業については、売上高の拡大や経営コストの縮減などの経営発展に意欲的に取り組む担い手を支援するために有効であるが、本県における平成 28 年度の要望額に対する配分率は 38.4%と、要望に応えきれていない状況。

【予算配分状況】

(単位：千円)

事業名	要望額	配分額	配分率	備考
経営体育成支援事業	253,498	111,620	44.0%	H28 年度（当初）
担い手確保・経営強化支援事業	302,316	116,192	38.4%	H28 年度（補正）

【県担当部局】農林水産部 農業振興課

《 要 望 事 項 》

2 林業の担い手育成に対する支援の充実

- (1) 本県では、林業の知識や技術を体系的に習得できる人材養成機関である「いわて林業アカデミー」を平成 29 年 4 月に開講したところであり、研修生が安心して研修に専念するため、「緑の青年就業準備給付金事業」予算を十分に確保するよう要望します。
- (2) 林業の人材養成機関に対し、引き続き、財政及び運営面で支援をするよう要望します。

【現状と課題】

- 林業労働力の継続的かつ安定的な確保と育成のため、都道府県が設置する人材養成機関が増加しているが、「緑の青年就業準備給付金事業」予算の配分が減少してきており、意欲ある研修生が給付を受けられなくなることが懸念され、研修生が安心して研修に専念する環境が必要。

【H29 予算配分状況（岩手県）】

（単位：千円）

事業名	要望額	配分額	配分率	備考
緑の青年就業準備給付金事業	19,250	14,630	76%	

【緑の青年就業準備給付金事業予算の推移（全国）】

（単位：百万円、府県数）

	H25	H26	H27	H28	H29
予算額	370	364	319	280	280
人材養成機関設置	7	8	10	14	17

- 林業の人材養成機関の管理運営のための予算確保が困難な状況にあり、財政的な支援が必要。
- 開講後の円滑な運営のためには、教育方法やフィールドの活用方法等、運営上のノウハウの蓄積が必要。

【県担当部局】農林水産部 森林整備課

《 要 望 事 項 》

3 漁業就業者の確保・育成に係る支援の充実

(1) 新規漁業就業者総合支援事業の予算の確保

意欲ある新規漁業就業者を確実に確保・育成するため、次世代人材投資事業及び新規漁業就業者確保事業予算を十分に確保するよう要望します。

(2) 経営開始直後の就業者に対する支援制度の創設

経営開始直後の就業者の経営リスクを緩和するため、農業次世代人材投資事業（経営開始型）と同様に、収入が不安定な経営開始直後を対象とした給付金制度を創設するよう要望します。

【現状と課題】

1 新規漁業就業者総合支援事業の予算の確保

- 各県で、漁業就業に向けた研修生が増加してきており、先行実施している県では、昨年度、国の予算不足により長期研修支援等が事業採択されなかった事例があったため、確実に研修等を実施することができるよう、十分な予算確保が必要。
- 全国漁業就業者確保・育成センター主催の漁業就業者支援フェアは、H27年度は主要都市6カ所で開催されたが、H28年度は1回（福岡県）のみの開催であり、本県漁業者の参加が困難であった。東京都や仙台市等、本県漁業者が参加しやすい都市で毎年開催されるよう、十分な予算確保が必要。

2 経営開始直後の就業者向け給付金制度の創設

- 漁業就業者が独立起業するためには、漁船、漁具、養殖施設等の整備に係る初期投資が必要。
- また、経営開始直後は漁業の技術が未熟であることに加え、漁船漁業では天然資源の減少による漁獲不振、養殖業では台風や低気圧による被害等のリスクもあるため、収入が不安定であり、経営が軌道に乗るまでの数年間は、多大な経営リスクを負う状況。
- このため、農業次世代人材投資事業（経営開始型）と同様の給付金制度を創設し、収入が不安定な経営開始直後の経営リスクを緩和することが必要。

【県担当部局】 農林水産部 水産振興課

8 東京一極集中の是正及び地方への移住・定住の推進

東京一極集中を是正し、東京圏から地方への新しい人の流れをつくるため、国においては、まち・ひと・しごと総合戦略に基づき取組を進めていただいているところです。

また、地方大学の振興や、東京における大学の新增設の抑制及び地方移転の促進等については、「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」において具体的な検討を進めていただいているところです。

地方創生を推進していくためには、地方がそれぞれの特徴を生かした移住・定住施策を実施するとともに、政府機関の地方移転や高等教育機関の地方分散、支援の充実等の国を挙げた取組が必要であることから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 地方への移住・定住促進への支援

首都圏から地方への移住・定住を促進するため、首都圏から地方へ移住する際の費用に対する所得税の税額控除などの税制優遇措置の創設や、国による大規模なキャンペーンの実施など、地方移住の希望を叶える施策に取り組むよう要望します。

2 農山漁村の活性化

農山漁村に受け継がれてきた豊かな自然や伝統・文化など魅力ある地域資源を活用した都市農村交流を進め、多様な人材の移住・定住を促進するための「農山漁村振興交付金」等の予算を十分に措置するよう要望します。

3 政府関係機関の地方移転

一部の政府関係機関において地方移転が進められたところですが、東京一極集中の抜本的な是正や地方創生の観点から、これを一過性のものとすることなく、地方からの提案を真摯に受け止め、今後も国家戦略として取り組むよう要望します。

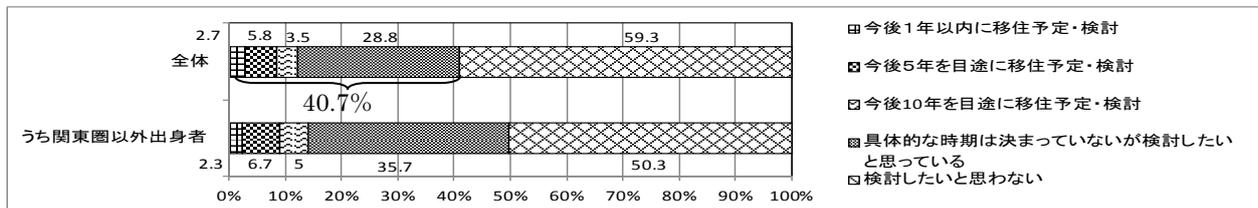
4 高等教育機関の地方分散、支援の充実

高等教育機関の東京圏への集中は、東京一極集中を加速させる要因とも考えられることから、東京における大学の新增設の抑制及び地方への高等教育機関の分散等について、積極的に推進するよう要望します。

また、地方における大学の役割は、これまでも増して重要であり、優秀な教員の確保や研究費の増額、大学が行う地域活性化への取組支援など、私立大学も含めた地方大学の魅力を高める施策に取り組むよう要望します。

【現状と課題】

- 政府が平成26年8月に行った調査によると、東京都から移住する予定又は移住を検討している人の割合は40.7%と、高い状況。



「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(201)

- 国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、東北地方出身者の東京圏在住の割合は30.4%と、他の圏域出身者の東京圏在住の割合に比べ、極めて高い。一方、東北出身者が東北に居住し続けている割合については58.0%と、他の圏域に比べて、極めて低い。

東京圏から東北地方への移住促進は、東京一極集中是正の根幹をなす施策であり、政府においては、地方移住の率直的な取組が必要。

「人口移動調査」による出生地ブロック別に見た現住地ブロックの割合

出生地	調査人数(人)	現住地(%)										
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄
北海道	1,310	81.1	0.7	0.9	11.2	2.2	1.8	0.6	0.0	0.2	0.2	1.0
東北	1,407	2.0	58.0	3.7	30.4	2.4	1.1	1.1	0.3	0.2	0.1	0.6
北関東	1,675	0.2	0.1	81.3	15.1	1.0	0.8	0.6	0.3	0.2	0.0	0.4
東京圏	5,337	0.4	0.1	2.7	90.4	1.7	1.3	1.5	0.4	0.6	0.1	0.9
中部・北陸	3,626	0.2	0.0	1.1	11.7	81.6	2.9	1.4	0.4	0.4	0.0	0.2
中京圏	2,680	0.0	0.0	0.3	5.0	1.5	89.9	1.5	0.7	0.3	0.1	0.8
大阪圏	3,461	0.1	0.0	0.1	5.9	1.3	2.4	79.9	6.8	1.4	0.5	1.5
京阪周辺	822	0.0	0.1	0.0	4.1	0.9	1.9	10.9	80.4	0.9	0.0	0.7
中国	2,037	0.1	0.1	0.1	6.8	0.7	1.9	7.0	0.7	79.7	0.6	2.1
四国	995	0.0	0.1	0.4	6.4	0.8	1.8	9.8	1.2	2.6	75.8	1.0
九州・沖縄	3,895	0.2	0.0	0.4	8.1	0.9	2.6	4.2	0.7	1.7	0.3	80.8

2011年 第7回人口移動調査(国立社会保障・人口問題研究所)

他県域に比べ、東京圏と東北地方との関係が突出して高い。

○ 平成 29 年度農山漁村振興交付金（都市農村共生・交流及び地域活性化対策）の公募結果

	市町村名	補助金等交付候補者		実施期間	
			地域資源 活用対策		人材 活用対策
1	花巻市	大迫ぶどう産業振興協議会	○	○	H28～30
2	久慈市	侍浜町振興協議会	○	○	H28～30
3	遠野市	遠野ふるさと体験協議会	○		H28～30
4	花巻市	ふるさとやさわ元気村協議会	○		H28～30
5	金ヶ崎町	和光地区活性化協議会	○		H28～30
6	陸前高田市	米崎りんご交流活性化推進協議会	○		H29～33
7	雫石町	コテージむら農家住宅推進協議会	○		H29～30

○ 平成 30 年度農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）の要望見込み

（単位：千円）

区分	市町村名	事業メニュー	事業費	
				うち国庫補助額
新規	田野畑村	特用林産物生産施設	19,205	6,674
新規	田野畑村	特用林産物生産施設	193,062	89,380

- 高等教育機関の学校数及び学生数は東京圏に集中しており、進学期における東京圏への転出を加速させる一つの要因。特に私立大学の偏在は大きく、国による一定の地方分散施策が必要。

高等教育機関と圏域別分布

	人口		高等教育機関			
	人数（万人）	構成比	学校数（校）	構成比	学生数（人）	構成比
北海道	535	4.2%	37	4.8%	88,214	3.1%
東北	891	7.0%	50	6.4%	123,647	4.3%
北関東	684	5.4%	31	4.0%	92,118	3.2%
東京圏	3,629	28.6%	223	28.7%	1,171,386	40.8%
中部・北陸	1,188	9.4%	70	9.0%	153,418	5.3%
中京圏	1,134	8.9%	69	8.9%	228,523	8.0%
大阪圏	1,696	13.4%	126	16.2%	523,672	18.2%
京阪周辺	372	2.9%	22	2.8%	63,491	2.2%
中国	741	5.8%	52	6.7%	137,856	4.8%
四国	382	3.0%	16	2.1%	50,561	1.8%
九州・沖縄	1,441	11.4%	81	10.4%	240,738	8.4%
合計	12,693	100.0%	777	100.0%	2,873,624	100.0%

【県担当部局】 政策地域部 政策推進室、地域振興室
 総務部 総務室
 農林水産部 農林水産企画室

9 子育てしやすい労働環境の整備

国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」では、出産前に仕事をしていた女性の約5割が、出産・育児を理由に退職しており、出産・育児期における就業の継続が課題となっています。

また、出生率の低迷についても、仕事と家庭の両立が困難な労働環境などが背景にあると考えられ、労働力の不足や出生率の低迷を解消するためには、仕事と家庭を両立しやすい労働環境の整備や子育て中の女性の再就職支援が重要であることから、次のとおり要望します。

〈 要 望 事 項 〉

1 妊娠・出産や育児休業等を理由とする不利益取扱いの禁止徹底

妊娠・出産や育児休業の取得等を理由とする不利益取扱いの禁止について徹底を図るなど、女性のキャリア形成のための労働環境の整備を一層推進するよう要望します。

2 仕事と家庭の両立支援対策の推進

仕事と家庭の両立支援のための雇用環境整備に取り組む事業主に対する助成金制度や税制優遇措置等の一層の拡充を図ることにより、就業の継続を可能とする短時間正社員制度などの多様な働き方の導入や定着を促進するなど、子育てしやすい働き方を一層推進するよう要望します。

3 企業主導型の保育の推進

平成28年度に創設された「企業主導型保育事業」については、仕事と子育ての両立を図るうえで有効であることから、さらなる導入促進を図るため、補助対象を広げるなど制度を拡充するよう要望します。

【現状と課題】

1 出産・育児を理由とする退職等の動向

出産前に仕事をしていた女性の約5割が出産・育児を理由に退職しており、出産・育児期における就業の継続が課題。

2 妊娠・出産や育児休業を理由とする不利益取扱いの禁止徹底

育児休業に関する要件の緩和や、職場における不利益取扱いの防止について、育児・介護休業法及び男女雇用機会均等法が改正されたところであるが、不利益取扱いに関する相談件数は増加傾向。

妊娠・出産や育児休業等を理由とする不利益取扱いをなくすため、企業や労働者に対する関係法令の周知と法違反の是正の一層の徹底が必要。

◎妊娠・出産や育児休業等に係る不利益取扱いに関する相談件数の推移

年度	婚姻、妊娠・出産等		育児休業等	
	岩手県	全国	岩手県	全国
平成25年度	32件	3,663件	19件	2,768件
平成26年度	35件	4,028件	16件	2,869件
平成27年度	57件	4,776件	18件	3,554件

3 仕事と家庭の両立支援対策の推進

国では、女性活躍推進法の制定や法改正、両立支援等助成金等の制度を設けて対策を推進しているが、法律上策定が努力義務とされている常時雇用100人以下の企業における「一般事業主行動計画」の策定や、それを促すための助成金の活用は進んでおらず、より一層の普及啓発と企業の取組を後押しするための助成金の要件緩和や使いやすい助成金、税制優遇措置の拡充が必要。

◎一般事業主行動計画の策定及び認定状況（企業数）（厚生労働省公表：平成28年12月末現在）

	常時雇用101人以上 (策定義務付け)	常時雇用100人以下 (策定は努力義務)	くるみん認定 (※)	
				うち 特例認定
岩手県	454 (100%)	253	28	1
全 国	46,187 (97.8%)	22,246	2,634	108

(※) 一般事業主行動計画を策定し、定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合で、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する制度。

◎ 本県における両立支援等助成金の活用状況（平成28年度・岩手労働局受付分決定分）

- ・ 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金 : 4件
- ・ 出生時両立支援助成金 : 14件(H28年度新規)
- ・ 中小企業両立支援助成金 : 26件
 - うち 代替要員確保コース : 10件
 - うち 期間雇用者継続就業支援コース : 1件
 - うち 育休復帰支援プランコース : 15件

4 企業主導型の保育の推進

受け皿確保については、市町村主体の認可保育所に加え、H28 年度に企業主導型保育事業が新たに事業化。

本県では、金ケ崎町のトヨタ自動車東日本株式会社岩手工場が、平成 29 年 2 月に事業採択され、同年 9 月、同社の敷地内に企業内保育所を開所予定であり、就労環境の充実により、ものづくり現場で課題とされる人材確保が期待される所。

本事業は、仕事と子育ての両立を図るうえで効果が大きいところであるが、助成対象は運営費及び施設整備費に限られており、企業等のさらなる導入促進を図るためには、保育施設の運営上必要な遊具・厨房機器等の備品や外構造成費も助成対象とするなど制度の拡充が必要。

○ 平成 28 年度企業主導型保育事業の決定状況（H29. 3. 30 現在）

助成決定件数：871 件（うち、東北 53 件（青森 6 件、岩手 5 件、宮城 23 件、秋田 3 件、山形 9 件、福島 7 件）

【県担当部局】 商工労働観光部 雇用対策・労働室
保健福祉部 子ども・子育て支援課

10 総合的な少子化対策の推進

少子化は、地域経済の縮小や地域社会の担い手の減少など、住民生活や地域社会の存続に深刻な影響を及ぼすため、地域において重点的に取り組むべき課題であり、その対策として、男女の出会いの場の創出、結婚から出産・子育てに至るまでライフステージに応じた支援を行っていくことが重要です。

本県では、平成28年の合計特殊出生率が1.45と前年を下回り、出生数も長期的に減少が続いていることから、若い世代が希望どおりに結婚し、希望する数の子どもを持つことができるよう、ライフステージに応じた切れ目ない支援の充実や、結婚支援拠点への財政支援の拡大、不妊治療の提供体制の充実に対する財政支援、妊産婦支援の充実について次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 ライフステージに応じた切れ目ない支援の充実

少子化対策の推進に当たっては、結婚を希望する方への出会いの場の創出や、安全・安心な出産環境の整備、就労形態の多様化に対応した保育サービス等の充実など、ライフステージに応じた切れ目ない支援を推進していく必要があることから、地域が取り組む少子化対策への財政支援の充実を図るよう要望します。

また、国を挙げて、結婚や家庭を持つことの大切さや、妊娠・出産に関する正しい知識を普及啓発するなど、若者のライフデザインの構築支援に積極的に取り組むよう要望します。

2 結婚支援拠点への財政支援の拡大

結婚支援拠点（結婚サポートセンター等）を多くの自治体等が設置しており、住民のニーズが高く、成婚に結び付いていることから、将来にわたり継続して結婚支援に取り組むため、運営費（人件費、施設維持費、システム保守費用等）に対する補助制度を創設するなど、財政支援の拡大を図るよう要望します。

3 不妊治療の提供体制の充実に対する財政支援

不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費助成額を引き上げるとともに、県内で希望する治療が受けられるよう、特定不妊治療を提供する医療施設・設備の整備や、不妊治療に従事する医師、胚培養士等の専門人材の養成など、不妊治療の提供体制の充実を図るための財政支援を要望します。

また、仕事と不妊治療の両立を図るため、社会的理解を促進するための啓発を行うなど、安心して不妊治療を受けられる環境の整備に取り組むよう要望します。

4 妊産婦支援の充実

核家族化の進行や、地域のつながりの希薄化等により、妊産婦の孤立感や負担感が高まっていることから、「子育て世代包括支援センター」の整備の促進や、助産師等による専門的な産前・産後ケアを提供していくため、引き続き必要な財政支援を行うよう要望します。

【現状と課題】

1 ライフステージに応じた切れ目ない支援の充実

- 本県の平成28年の合計特殊出生率は1.45と前年の1.50を下回り、出生数も長期的に減少が続いている状況。
- このような現状を踏まえ、本県では、少子化対策の一環として、結婚サポートセンターの設置による未婚男女の出会いの場の創出や、不妊治療費助成や周産期医療の提供などによる安全・安心な出産環境の整備、ワーク・ライフ・バランスの普及などに取り組んできたところ。
- 少子化対策を継続的に実施していくためには、国による財政支援の充実が必要。
- また、若い世代の段階から、結婚や子育て、妊娠・出産に関する正しい知識を伝えることで、若者の結婚観・家庭観を醸成し、自らのライフデザインを考える機会を提供することが必要。

2 結婚支援拠点への財政支援の拡大

- 本県では、結婚を望む方々の希望をかなえるため、平成27年10月に、県、市町村、民間団体等が連携して、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」を設置し、会員登録によるマッチング支援や、出会いイベントの情報発信などを行っているが、平成28年度末の会員登録者数は996人と、目標の850人を上回ったほか、成婚数も10組となったところ。
- 平成29年度は、県南地域における拠点の増設や県北地域での出張サービスの拡大で、地域少子化対策重点推進交付金を活用する見込み。
一方、センターの運営に当たっては、毎年度、コーディネーターの人件費や施設維持費、マッチングシステムの保守費用などで、約4千万円程度の経常的経費が生じる見込みであるが、国の地域少子化対策重点推進交付金は、新たな取組のみを交付対象としており、既設のセンターの運営費は交付金の対象外。
- 結婚サポートセンターは、県民のニーズが高く、成婚に結び付いていることから、継続して設置・運営していくことが求められるが、安定した運営を図るためには、国による財政支援が必要。

【“いきいき岩手”結婚サポートセンターの活動状況（H29.3.31現在）】

(1) センターの開設時期

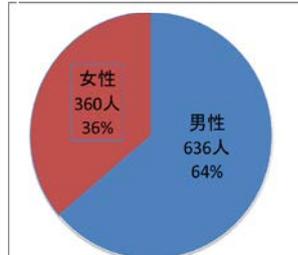
平成27年10月1日

(2) 会員登録状況

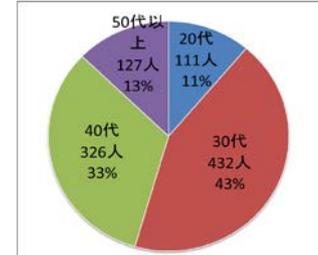
996人（男性636人、女性360人）

年齢	男性	女性	計
20～29歳	51人	60人	111人
30～39歳	217人	215人	432人
40～49歳	257人	69人	326人
50歳以上	111人	16人	127人
計	636人	360人	996人

【男女別登録状況】



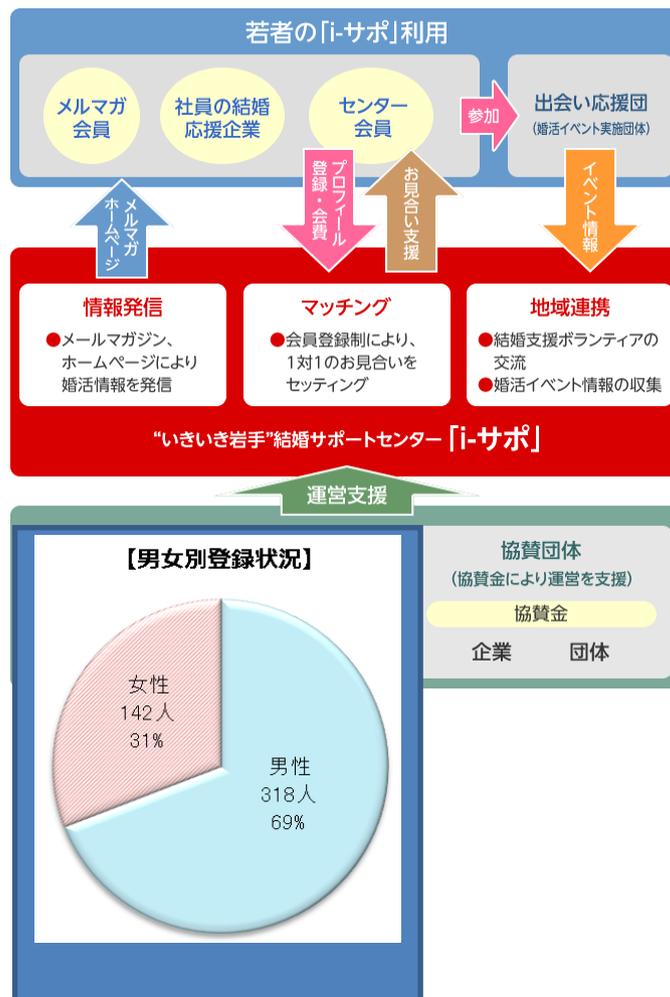
【年代別登録状況】



(3) お見合い、交際状況

- お見合い件数 559件（累計）
- 交際数 272組（累計）
- 成婚数 10組（累計）

(4) センターの仕組み



3 不妊治療に対する支援の充実

- 不妊治療は治療期間が長期にわたる場合があるほか、1回当たりの治療費も高額であることから、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費助成額の引き上げが必要。
- 本県では、特定不妊治療を受けられる医療機関が2箇所のみとなっているほか、男性不妊治療を受けられる医療機関がなく、特定不妊治療費助成を受ける夫婦の半分以上が県外での受診となっているところ。
県外で受診する場合、治療を受ける方は多額の交通費を負担することになるため、岩手県内で希望する治療を受けられるよう、特定不妊治療を提供する医療施設・設備の整備や、不妊治療に従事する医師、胚培養士、看護師、カウンセラー等の専門人材の養成など、不妊治療の提供体制の充実を図っていく必要。
- 仕事と不妊治療が両立できるよう、社会的理解を促進するための啓発を行うなど、安心して不妊治療を受けられる環境の整備が必要。

【県内の不妊治療の状況（H29.3.31現在）】

(1) 医療機関の状況

- ① 特定不妊治療医療機関 2箇所
- ② 男性不妊治療医療機関 なし

(2) 特定不妊治療に係る助成延べ件数 ※中核市（盛岡市）分を除いた数値

助成延べ件数（H27）	うち県内での受診	うち県外での受診
730件	253件	477件

4 妊産婦支援に対する財政措置の充実

- 核家族化の進行や、地域のつながりの希薄化等により、妊産婦の孤立感や負担感が高まっており、妊産婦が地域の身近な場で相談支援や心身のケアを受けられる環境の整備が必要。
- 平成29年4月1日現在、本県では7市町が「子育て世代包括支援センター」を設置し、相談支援や、訪問指導等を行っているほか、2市町が産後ケア事業に取り組んでいるところ。
- 市町村では、妊産婦支援のための必要な財源の確保や、助産師等の専門人材の確保などが課題。
- 市町村が妊産婦のニーズに応じて必要な支援を行っていくためには、引き続き、国による財政支援が必要。

【県担当部局】保健福祉部 子ども子育て支援課

11 子ども医療費助成の全国一律化

子どもの適正な医療の確保を図るため、地方単独事業により医療費助成を実施しているところですが、自治体の財政力の差などにより助成対象や助成額に差が見られる状況となっています。

それぞれの地域が自らの地域の魅力を高めることは、今後、一層重要な取組となるものでありますが、出産、子育て等に必要なサービスについては、自治体の財政力によって差が出ないようにするべきであり、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 子ども医療費助成の全国一律化

本来、医療費助成は、全国どこの地域においても同様な水準であるべきであり、子どもの医療費助成について、自治体の財政力により差がつかないように、国において制度を創設するよう要望します。

【現状と課題】

- 出産や子育ては、日本全国どこにおいても一定水準の高いサービスを受けられることが望ましいが、実際には、医療費助成の対象年齢、所得制限、受給者負担等の内容が、都道府県や市町村によって異なっているところ。なお、国においては、平成20年4月から3歳以上の未就学児の一部負担金を3割から2割に軽減（0歳から2歳までは、以前から2割に軽減済）。
- それぞれの地域が自らの地域の魅力を高めることは、今後、一層重要な取組となってくるが、出産、子育て等に必要なサービスについては、自治体の財政力によって差が出ないことが望ましいもの。

【県担当部局】保健福祉部 健康国保課

12 地方単独医療費助成事業の現物給付化による 国庫負担金の減額調整の廃止

子ども、妊産婦、ひとり親家庭、重度心身障がい者の適正な医療の確保を図るため、地方単独事業により医療費の一部負担金の軽減措置を行っているところですが、本県では「未就学児」及び「妊産婦」に係る現物給付を実施しています。

平成30年度から、未就学児までを対象とする現物給付については、減額調整措置を行わないこととされましたが、今後、現物給付の対象の拡大も視野にいれながら取り組んでいく必要があることから、次のとおり要望します。

〈 要 望 事 項 〉

1 地方単独医療費助成事業の現物給付化による国庫負担金の減額調整措置の廃止

地方単独事業により一部負担金を医療機関の窓口で軽減する場合の、国民健康保険療養給付費等負担金と財政調整交付金の減額調整措置について、対象年齢に関わらず廃止するよう要望します。

【現状と課題】

- 医療費一部負担金の減免については、全ての都道府県において独自に取り組んでいるところであるが、国においては、地方単独事業による医療費一部負担金の現物給付化（窓口での負担減免）した場合には、国の療養給付費等負担金等が減額される仕組み。
- 本県では、昭和48年の制度開始時には医療機関の窓口で軽減する「現物給付」を採用していたが、国の療養給付費等負担金等の減額措置開始に併せて、市町村と協議のうえ、平成7年以降「償還払い」を採用。
- 平成28年8月から「未就学児」及び「妊産婦」を対象に現物給付を実施しており、平成27年度県単医療費助成事業の実績から国庫負担金の減額調整額を粗々に試算すると、約8千万円と見込まれるところ（なお、全事業を現物給付した場合の減額調整額は、約7億4千万円の見込）。

【県担当部局】保健福祉部 健康国保課

13 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施

子育てをする世代が地方で働き、地方で子育てを行い、活力ある地域社会の形成につなげるためには、社会全体で子育てを支援していくことが重要です。

子ども・子育て支援新制度の円滑な実施や質の高い教育・保育サービスの実現に向け、財源の確保及び財政支援の拡充を図るよう、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 子ども・子育て支援新制度の「量的拡充」と「質の向上」に係る財源の確保

子ども・子育て支援新制度の実施に当たっては、保護者や子どもが利用しやすい制度とすることはもとより、保育所の整備等による利用定員の拡大、病児・病後児保育や延長保育等の多様なサービスへの対応のほか、保育士等の配置基準の改善や職員の処遇改善、保育士修学資金貸付などによる保育士確保対策が必要であり、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望します。

また、認定こども園の施設整備費補助については、複数の省庁にまたがっており、手続きが煩雑であることから、一元化を図るとともに、事業者の負担が過大とならないように、十分な財源を確保するよう要望します。

2 利用者負担の地域の実情に即した見直し

特定教育・保育施設等に係る利用者負担額については、各市町村におけるその設定状況や多子世帯に係る軽減措置の状況等を踏まえ、各市町村の実情に即した制度となるように、逐次必要な見直しを行うよう要望します。

3 放課後児童クラブに対する財政支援の拡充

放課後児童クラブ設置促進のため、引き続き、施設整備及び運営に係る国庫補助基準の引き上げや障がい児の受け入れ等への財政支援の充実を図るよう要望します。

【現状と課題】

1 子ども・子育て支援新制度の「量的拡充」と「質の向上」に係る財源の確保

- 子ども・子育て支援新制度の「量的拡充」と「質の向上」を実現するためには1兆円超の財源が必要であるが、消費税増収分から充当される0.7兆円以外の0.3兆円超は、予算編成過程で確保に取り組むこととされており、財源確保が不透明。
- 0.3兆円超の予算確保が実現されない場合には、職員配置基準の見直しや職員の処遇改善等の「質の改善」の充実が不十分。
- 保育士確保のための各種貸付制度は、県内での勤務年数に応じて返済を免除する規定が設けられており、今後、貸付原資の減少が見込まれることから、増資のための恒常的な補助制度が必要。
- 認定こども園の施設整備費は、厚生労働省が保育所機能部分を、文部科学省が幼稚園機能部分をそれぞれ所管し、前者は安心子ども基金で、後者は平成29年度から交付金で措置されており、また、省庁間に対応が一元化されておらず手続きが煩雑。
- また、平成29年度の文部科学省が所管する幼稚園機能部分の整備費について、予算不足により、全国一律で協議額の65%に内示額が抑えられたが、事業者の負担が過大とならないよう、十分な財源確保が必要。

2 利用者負担の地域の実情に即した見直し

- 平成28年度においては、県内全ての市町村で国が定める特定教育・保育施設等の利用者負担額よりも低い額を保育料（利用者負担額）として設定しているところであり、市町村に過大な負担が生じることの無いよう財政的な支援が必要。

3 放課後児童クラブに対する財政支援の拡充

- 増大するニーズに対応するため、放課後児童クラブの未設置市町村及び未設置小学校区の解消や大規模放課後児童クラブの分割による規模の適正化、増加する障がい児の受入れへの対応など、より一層の国の財政支援が必要。

【県担当部局】 保健福祉部 子ども子育て支援課
総務部 法務学事課

14 グローバル化に対応した英語教育改革の推進

国の「グローバル化に対応した英語教育改革」を確実に推進するため、小学校英語の教科化に向けた指導体制の整備、中学校・高等学校の英語教員の英語力・指導力強化及び中高生の英語力向上に係る経費について、国の全面的な財政支援を要望します。

《 要 望 事 項 》

1 小学校教員に係る教育職員免許法改正の方向性の早期明示と免許法の改正に対応した教員研修への財政支援

小学校英語の教科化に向けた指導体制を確立するため、小学校教員に係る教育職員免許法の改正について、新たに小学校教員が英語免許を取得する際に必要とする教科専門の単位数等が現職小学校教員に過度の負担とならないよう配慮した上で、その方向性を早期に明らかにするよう要望します。

また、免許法の改正に対応した現職小学校教員の研修に係る経費に対する全面的な財政支援をするよう要望します。

2 英語教員の英語力・指導力を強化するための支援

中学校・高等学校の英語教員の英語力・指導力を強化し、生徒主体の英語による言語活動を中心とした授業とするため、英語教員の研修及び英検等の資格取得に要する経費について、全面的な財政支援をするよう要望します。

3 中高生の英語力向上のための支援

国の掲げる中高生の英語力に係る成果目標を達成するために、英語の資格取得に要する経費について、国の全面的な財政支援及び受験機会提供に係る支援をするよう要望します。

【現状と課題】

(1) 小学校英語の教科化に向けた指導体制の整備について

- 小学校教員が、小学校で英語を教えるための免許について、免許法の改正が必要と考えるが、その改正の方向性がいまだ示されておらず、国において早期に明示することが必要。
- その際、取得すべき教科専門の単位数が現職小学校教員に過度の負担とならないよう、配慮することが必要。
- 上記免許法の改正に対応した現職小学校教員の研修を、国の予算措置によって全国で実施し、指導体制を整備することが必要。

≪小学校教員の英語免許保有状況≫

区分	小学校数	小学校教員総数	英語免許所有者数 (中学・高校の普通免許、特別免許)	小学校教員のうち 英語免許を所有する 教員の割合
全国	19,679校	346,094人	17,749人	5.1%
岩手県	332校	4,310人	258人	6.0%

(H28 英語教育実施状況調査)

- 現行制度では、小学校教員が英語の中学校二種免許を取得するためには、3年以上の勤務実績と14単位(教科専門10単位、教職専門4単位)の修得、合計210時間程度の講義時間が必要。
- 国は、平成28年度から「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」事業を開始。本事業は、専科指導を行うことも可能な専門性の高い教員を各小学校に1人程度(計約2万人)を養成することを目的としており、国は、各都道府県の教員養成課程を有する大学及び教育委員会に対し、事業の実施を求めているところ。
- しかし、多くの現職小学校教員が210時間をかけて単位を修得することは現実的に困難が予想。また、各小学校における実際の指導においては、更に多くの教員が必要。
- 本県においては、平成27年度から4年計画で、すべての小学校から1名悉皆の「小学校外国語中核教員研修」(教員旅費による県単事業)を実施し、小学校外国語教育の充実に向けた校内研修の充実等に向け、整備を推進。
- 現職小学校教員が英語科指導を行うための制度的な裏付けと、教科指導力向上のための研修実施が急務。

(2) 英語教員の英語力・指導力の強化について

- 中学校・高等学校の英語教員の英語力・指導力を強化するための研修会を実施し、教員の英語力を高める機会の提供が必要。
- 資格取得を推進するため、資格試験の受験に要する受験料・旅費などの経費の負担を減らすことが必要。

《英語担当教員の英語力の状況》

区分	中学校		高等学校	
	英語能力に関する外部試験を受験した経験のある英語教員の割合	英検準1級以上等を取っている英語教員の割合	英語能力に関する外部試験を受験した経験のある英語教員の割合	英検準1級以上等を取っている英語教員の割合
全国	73.8%	32.0%	79.1%	62.2%
岩手県	63.1%	15.6%	78.7%	51.7%

(H28 英語教育実施状況調査)

- 平成 23 年 6 月 30 日付け「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」では、英語教員の英語力・指導力の強化の重要性を指摘。授業を実際のコミュニケーションの場面とすることが求められ、これを実現するためには、英語教員の高度な英語力が必要となり、英検準1級、TOEFL (iBT) 80 点以上、TOEIC730 点程度以上が英語力の水準とされているところ。
- 平成 25 年 12 月に公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」により、平成 26 年度から英語教育推進リーダーによるカスケード研修（伝達研修）等において、英語教員の指導改善により、生徒の英語力向上を図っているところ。
- 本県においては、英語教員の英語検定等資格取得割合は低く、特に中学校において全国で最下位であり、資格取得割合の増加を含む英語教員のコミュニケーション能力を強化することが急務。

(3) 中高生の英語力向上について

- 資格取得を推進するため、資格試験の受験に要する受験料などの経費の負担を減らすことが必要。

《生徒の英語力の状況》

区分	中学校		高等学校	
	中学3年生のうち英検を受験したことがある生徒の割合	英検3級以上を取得又は相当の英語力を有していると思われる生徒の割合	普通科等の高校3年生のうち英検を受験したことがある生徒の割合	英検準2級以上を取得又は相当の英語力を有していると思われる生徒の割合
全国	37.1%	36.1%	34.1%	36.4%
岩手県	43.1%	31.7%	47.9%	34.6%

(H28 英語教育実施状況調査)

- 平成 25 年 6 月に閣議決定した「第2期教育振興基本計画」では、生徒の英語力における成果目標を、中学校卒業段階で英検3級程度以上、高校卒業段階で準2級～2級程度を達成した中高生の割合を50%とすることを掲げているところ。
- 平成 27 年 6 月文部科学省が公表した「生徒の英語力向上プラン」においては、生徒の英語力に係る国の目標を踏まえた都道府県ごとの目標設定・公表を求めていること。
- 本県の中学3年生で英検3級以上又は英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒は、全国を下回っている状況。

【県担当部局】教育委員会事務局 学校教育課

15 高校生等の修学に対する支援

地域が活性化し、発展していくためには、将来の地域を担う人材の育成が重要です。

全ての意志ある子どもたちが、経済的な理由により進学等を断念することなく安心して教育を受けられる学びの環境を整備するため、高校生等の修学に対する財政措置について、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 高等学校等就学支援金制度の見直し・拡充

- (1) 生徒・保護者や関係機関の実情を踏まえ、事務手続きの簡素化の観点から、所得制限の基準、受給資格審査及び支給方法など、適宜制度の見直しを行うよう要望します。
- (2) 低所得者に対する加算支給限度額、単位制高等学校生徒に対する支給単位制限、支給月数の制限等の問題を解決するため、制度の更なる拡充を図るよう要望します。
- (3) 東日本大震災津波の被災者においては、支給基準を緩和するなどの十分な配慮を行うよう要望します。
- (4) マイナンバー制度を利用した就学支援金事務処理システムの導入に当たっては、マイナンバー情報の入力を全国一律に都道府県が処理する仕組みとせず、都道府県の実状に応じて各学校においても処理できる仕組みを構築するよう要望します。

2 高等学校等修学支援事業の財源の確保・拡充

高等学校等修学支援事業については、安定した財源の確保を図り全額国庫負担により実施するとともに、特に低所得者層に対する奨学のための給付金については、いまだ全日制と定時制において、第1子と第2子以降との間で給付金額に大きな隔たりがあることから、その解消に向けた見直しを行うよう要望します。

3 奨学金制度の拡充

高等教育の機会均等を図るため、意欲のある高校生等が経済的理由により大学等への進学を断念しないように、国が実施する大学等奨学金事業について、給付型奨学金の拡大など、更に制度の充実を図るよう要望します。

【現状と課題】

1 高等学校等就学支援金制度の見直し・拡充

○ 高等学校等就学支援金制度に係る公立高等学校の事務手続きについては、生徒・保護者の高等学校入学時に準備する書類が増加するとともに、受給資格審査等事務による県（県立学校含む。）の業務量が増加し、手続きが煩雑化。

○ 本県私立高等学校では、低所得者の受給者の割合が高く、経済的に負担が大きいことから、保護者負担が生じないよう加算金支給額を増額するなどの制度拡充が必要。

特に、保護者等の年収が250万円～350万円未満程度の世帯に対する加算金支給額を、非課税世帯と同程度に増額することが必要。

また、単位制高等学校において、支給対象上限単位数（74単位）は、卒業に必要な修得単位数と同数であるが、単位を修得できない科目が生じる可能性があること等から、実態として当該単位数を超えて履修する生徒がほとんどであり（平均80単位程度）、これにより支給対象上限の拡大が必要。

さらに、病気等やむを得ない事情により休学する等した結果、原級留置により支給月額の上限（36月（定時制・通信制の場合48月））を超過する生徒に対しても卒業するまでの支援が必要。

○ 本県は復興の途上にあり、被災者の高等学校入学料・入学選考料等を東日本大震災津波の特例として免除しているところ。被災者が安心して高等学校に就学するため授業料の負担を軽減できるよう、きめ細かな配慮が必要。

○ 本県は高等学校等就学支援金制度に係る認定関係事務について、教育委員会としての認定権限を公立学校長に委任していることにより認定関係事務が公立学校において完結。

しかし、文部科学省初等中等教育局高校修学支援室からの、平成28年2月16日付け事務連絡により、マイナンバー制度を利用した就学支援金支給手続きにおいては、「保護者等のマイナンバー情報のシステム入力、権限の委任をしていることも含め、いかなる場合にでも、公立学校では行えず、都道府県のみがシステム入力を行えること」とされていることから、都道府県の実状に即した事務処理が行えるよう、国の方針の見直しが必要。

2 高等学校等修学支援事業の財源の確保・拡充

○ 高等学校の授業料制度の見直しに伴い、高校修学支援として創設された奨学のための給付金、学び直しへの支援及び家計急変世帯への支援の各事業については、予算補助とされていることから、各支援事業を確実に実施するためには、国庫において所要額の確保が必要。

また、奨学のための給付金は、通信制課程においては、第1子と第2子以降の給付金額の差が解消されたが、全日制等については、第1子の給付額が段階的に増額されてきているものの、依然として給付金額に大きな隔たりがあるところ。

3 奨学金制度の拡充

- 国が実施する大学等奨学金事業については、給付型奨学金制度が創設されたが、意欲のある高校生等が経済的理由により大学等への進学を断念することがないように、更に制度の充実を図り、安心して進学し、学業に専念できる環境を整えることが必要。

【県担当部局】教育委員会事務局 教育企画室
総務部 法務学事課

16 情報通信基盤整備等への支援

ブロードバンドや携帯電話等の情報通信基盤は、電気、水道と同様にライフラインとしての役割を担っていることに加え、地域からの情報発信や雇用創出等の地方創生を進めるためにも重要な社会基盤となることから、情報通信基盤の整備促進等について次のとおり要望します。

《 要望事項 》

1 通信事業者の設備投資を促進するための支援制度の創設及び拡充

通信事業者が投資に消極的な条件不利地域においても設備投資を促進するため、低利融資、税制優遇措置、債務保証などの支援制度の拡充を図るとともに、通信事業者を事業主体とする補助制度を創設するよう要望します。

また、ユニバーサルサービス制度を見直し、光ファイバ等のブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理を対象とするよう要望します。

2 市町村の維持管理運営費等に係る支援制度の拡充

情報通信基盤を整備した市町村の負担を軽減し、その安定的な運営を図るため、維持管理運営費や設備更新費等に対する支援制度を拡充するよう要望します。

3 共聴施設の維持管理等に係る支援制度の創設

地上デジタル放送難視対策を行った共聴施設等の維持管理等が住民の過重な負担とならないように、支援制度を創設するよう要望します。

4 情報通信基盤の災害復旧制度の創設

ブロードバンド等の情報通信基盤が被災した場合の復旧費が市町村の過重な負担とならないように、災害復旧制度を創設するよう要望します。

【現状と課題】

- 本県は、条件不利地域を多く抱え、採算面から民間主導による情報通信基盤整備が進みにくい状況。
- 地上デジタル放送の難視対策を行った共聴施設等は、過疎化に伴う共聴施設毎の世帯数の減少等により維持管理や改修が困難な状況。
- 情報通信基盤の災害復旧制度がないことから、被災した場合の復旧が困難な状況。

【県担当部局】 政策地域部 情報政策課

17 バス路線の維持確保に係る財政支援の一層強化

人口減少や自家用車利用の増加により、地方における路線バスの利用が減少し、赤字路線の廃止や減便が進行する等、その維持が厳しい状況にあります。現在検討されているバス路線の維持に係る国の財政支援の見直しにより、今後益々その維持が困難な状況になるおそれがあります。

これにより移動手段を確保することが困難な地域住民が増加し、地方における社会経済活動の衰退につながるという深刻な問題が発生し、更なる人口減少を招くという悪循環が懸念されます。

つきましては、地方におけるバス路線の維持確保のため、更なる財政支援が必要不可欠であることから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 バス路線の維持確保に係る財政支援の一層強化

地域公共交通確保維持改善事業のうち、地域間幹線系統確保維持費補助における補助要件の緩和及び補助対象経費上限額の堅持、車両減価償却費補助における補助要件の緩和並びに地域内フィーダー系統確保維持費補助における新規性要件の緩和及び補助上限額の拡大を行うよう要望します。

【現状と課題】

1 地域間幹線系統確保維持費補助

- 1日あたり輸送量（運行回数×平均乗車密度）15人以上150人以下の広域的・幹線的路線における運行欠損額に対して補助。
- 補助の対象外となる路線は、その維持確保が困難になり、地域における生活の足の確保に大きな影響を与えるほか、地域における交流人口拡大のためのツールが失われるおそれがあることから、補助要件のうち、実績輸送量及び平均乗車密度5人未満の場合や、他路線との競合区間により減額されている補助対象経費の算出方法の緩和が必要。
- 補助対象経費の上限額の引き下げ（平成30年度から）などの制度の見直しが検討されているところ。

2 車両減価償却費補助

- バス事業者の車両購入に伴う費用に対して補助するものであり、新車購入が対象。
- バス事業者においては、老朽化した車両の更新を進めることが大きな課題であるが、経営環境の厳しさから費用の捻出が困難であり、補助対象に中古車を含むよう、要件の緩和が必要。
（平成27年度までは被災地特例により中古車も対象となっていたが、平成28年度に廃止。）

3 地域内フィーダー系統確保維持費補助

- 地域間幹線バスと密接な地域内フィーダー路線について、市町村毎に算定される国庫補助上限額を上限に補助が行われており、新たに運行を開始する路線が対象。
- 過疎地域から幹線バスに接続する支線は、過疎地域と都市部の拠点を繋ぐ重要な交通手段であり、地域における生活交通ネットワークとして維持確保を図る必要があることから、新規性要件の緩和及び算定基礎単価の増額による補助上限額の拡大が必要。

【県担当部局】 政策地域部 地域振興室

18 汚水処理施設整備の推進による 衛生的で快適な生活環境の確保

人口減少が進む中、人々がふるさとで暮らし続けるためには、「岩手に住みたい」という願いに応えられる豊かな岩手を作り上げることが重要です。

こうしたことから、都市部と地方部の格差がない快適で豊かな居住環境を創出するため、汚水処理施設の10年概成に向けた整備や効率的な運営を行うための計画を確実に推進していくことが必要なことから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 下水道事業の推進

市街地における快適で豊かな居住環境を創出するため、下水道施設の整備や効率的な運営計画に基づく取組の推進について、引き続き予算を確保するよう要望します。

2 農山漁村地域整備交付金の予算確保

本県農山漁村の快適な生活環境を整備するため、農山漁村地域整備交付金について、引き続き必要な予算を確保するよう要望します。

3 循環型社会形成推進交付金の予算確保

中山間地域など家屋が点在している地域の快適な生活環境を整備するため、循環型社会形成推進交付金について、引き続き必要な予算を確保するよう要望します。

【現状と課題】

- 本県では、平成 22 年度に策定した汚水処理の都道府県構想である「いわて汚水処理ビジョン 2010」に基づいて汚水処理施設の整備を推進しているところ。
- 平成 27 年度末の汚水処理人口普及率は 79.0%であり、全国平均の 89.9%と比較して著しく遅れている状況。
- 平成 26 年 1 月に、国（国土交通省・農林水産省・環境省）から構想の早急な見直しを要請されているところ。

- (1) 概成アクションプラン 今後 10 年程度で未普及地域の汚水処理施設の整備を概成させる計画を策定すること
- (2) 長期的整備・運営管理計画 人口減少に合わせた処理場の統廃合など、長期的な観点から効率的な運営管理手法を定める計画を検討すること

- 市町村は、昨年度に概成アクションプランを策定し、県では今年度「いわて汚水処理ビジョン」の策定を行う予定。
- 広大な県土の中に多くの中山間地域を抱え、小規模な集落が広範囲に点在する本県にあって、都市部と地方部の格差がない快適で豊かな居住環境の創出に向けた汚水処理施設の整備を計画的に進めるためには、必要額の確保が不可欠。

【主な交付金の配分状況】

(国費：百万円)

交付金名	H27 当初	H28 当初	H29 当初	備考
社会資本整備総合交付金 ※1	3,496	3,181	3,004	H29 要望額に対する内示率 89%
農山漁村地域整備交付金 ※2	3,028	3,210	3,071	
循環型社会形成推進交付金	298	274	304	H29 要望額に対する内示率 97%

※1 下水道事業のみ

※2 漁業集落環境整備事業の県配分額は、H27 当初 450 百万円、H28 当初 262 百万円、H29 当初 142 百万円

【県担当部局】 県土整備部 下水環境課
農林水産部 漁港漁村課

19 自然公園等の施設整備に係る予算の確保と 受入体制等の強化

みちのく潮風トレイルを含めた三陸復興国立公園や、国立公園満喫プロジェクトのモデル公園である十和田八幡平国立公園などは、豊かな自然環境や日本の風土、そこに住む人々の暮らしに触れることができる地域であり、国内外の利用者の拡大が期待されています。

このため、自然公園等の施設の保全補修を計画的に行うとともに、利用者の拡大に向けた受入体制等を強化する必要があることから、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 自然公園等の施設整備に係る予算の確保

自然公園等の施設の保全補修を計画的に行うため、施設整備に要する費用に対して、十分な予算を確保するよう要望します。

2 自然公園等の利用者拡大に向けた受入体制等の強化

自然公園等における、外国人観光客を含めた利用者の拡大を図るため、質の高いガイドの育成やITを活用した情報提供など、受入体制等を強化するよう要望します。

【現状と課題】

1 自然公園等の施設整備に係る予算の確保

- 本県は、広大な県土面積を擁し、その中に2つの国立公園（十和田八幡平、三陸復興）、2つの国定公園（栗駒、早池峰）、そして東北自然歩道42路線を有しており、その適正な利用が図られるよう施設を整備する必要。
- 本県では、自然環境整備交付金（国定公園等整備）を活用し、計画的に適切な保全補修に努めてきたところ。
- 平成27年度からは、制度の拡充が図られ、国立公園内の施設に対しても制度を活用できることとなったが、28年度は要望額に対し6割程度、29年度は要望額に対し5割弱程度の予算措置となり、整備計画の縮小、遅延を余儀なくされている状況。

現在、東日本大震災津波により被災した三陸復興国立公園内の自然歩道や園地などの自然公園施設の早期復旧に取り組んでいる。併せて、昨年度、指定 60 周年を迎えた十和田八幡平国立公園八幡平地域をはじめ、老朽化している登山道や避難小屋などの自然公園施設の保全補修を、早急に進める必要がある。特に、三陸復興国立公園内の自然歩道は、みちのく潮風トレイルのルートとなっている個所も多く、再整備が急務。

このことから、施設整備に要する費用に対して、国による十分な財政支援が必要。

2 自然公園等の利用者拡大に向けた受入体制等の強化

- 「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興ビジョン」に位置付けられている、グリーン復興プロジェクトの一環として設定された長距離自然歩道「みちのく潮風トレイル」は、本県の震災からの復興状況を全国に発信し、観光誘致効果を三陸沿岸地域に広く波及させるほか、農林水産業の活性化にも効果を大いに期待。
- みちのく潮風トレイルを含めた三陸復興国立公園や、国立公園満喫プロジェクトのモデル公園である十和田八幡平国立公園は、豊かな自然環境や日本の風土、そこに住む人々の暮らしに触れることができる地域であり、インバウンドのひとつの受け皿として、大きな可能性を秘めているところ。
- 目標年である 2020 年（H32）に向けて、これら国立公園等の魅力を、外国人観光客をはじめとした利用者に満喫してもらうためには、地域の自然・伝統等を解説する質の高いガイドの育成や IT の活用による情報提供など、国による人的措置を含めた受入体制等の強化が必要。

【県担当部局】環境生活部 自然保護課

20 地方創生に向けた文化・スポーツの振興

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催まで3年余りとなり、世界中からの日本への注目が高まっていることに加え、本県では、その前年にラグビーワールドカップ 2019™が釜石市で開催されるため、被災地域への関心の高まりも見込まれます。

被災地域への注目が集まるこの機会に、食や伝統文化、工芸などの貴重な資源を掘り起こし、磨き上げ、それらを復興の姿と合わせて世界に向けて発信していくことが重要です。

また、本県の外国人観光客の入込は、昨年やっとな対前年の伸び率が全国を上回ったものの、震災前と比較すると、まだ大きく伸ばしていく必要があることから、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に来日した外国人観光客の本県への誘客促進とその受入体制の充実、さらには事前合宿の誘致等について、財政的な支援を含め総合的な支援措置を講じるよう、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 文化を通じて復興の姿を発信する場の創設

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開会式等において、祭りや国指定重要無形民俗文化財などの伝統文化や、若者・障がい者による文化芸術などを通じた被災地の復興の姿を発信する場を創設するよう要望します。

2 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした海外からの誘客促進への支援

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に来日した外国人観光客に対して被災地の復興の姿を伝えるため、キャンペーンの実施などによる本県への誘客促進を図るとともに、観光地等における多言語案内板の設置や無料公衆無線LAN環境の整備などの受入体制の充実に向けた財源確保を行うなど、総合的な支援を講じるよう要望します。

3 事前合宿の誘致等への支援

事前合宿の誘致をはじめ、選手強化、指導者やボランティア等の人材育成、障がい者スポーツの推進等、地方の創意工夫あるスポーツ振興の取組を支援するよう要望します。

【現状と課題】

1 文化を通じて復興の姿を発信する場の創設

「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成27年11月27日閣議決定）」では、次のとおり定めており、今後具体的な取組を進めることが必要。

「復興五輪」・日本全体の祭典

大会の開催により、世界各国からアスリート、観客が日本に集まり、海外メディアにより広く報道され、世界の注目が日本に集まることになる。

この機会を国全体で最大限いかし、「復興五輪」として、東日本大震災からの復興の後押しとなるよう被災地と連携した取組を進めるとともに、被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する。

2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした海外からの誘客促進への支援

本県の外国人宿泊者数は、全国と比べるとまだ大きく伸ばす必要があり（全国H22比252%⇔本県H22比141%）、国の観光立国推進基本計画に掲げている2020年に東北の外国人宿泊者数150万人の達成には、更なる取組が必要。

平成28年度、国においては、東北観光復興対策交付金（予算額40.65億円）を措置しているが、外国人観光客の受入に伴う経済効果を全県に波及させ、観光を通じて沿岸被災地の復興を図るためには、今後も継続した支援が必要。

多言語案内板や無料公衆無線LANの整備については、東北観光復興対策交付金の対象とされているが十分な事業採択を受けられていない状況。

3 事前合宿の誘致等への支援

大会を国民総参加による日本全体の祭典とし、その効果を日本全体に波及させ、地域活性化につなげていくため、東京2020オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致に向けて、参加各国が求める施設や生活環境に関する情報の収集・提供等を関係団体へ働きかけるなどの支援が必要。

また、選手強化や指導者・ボランティア等の人材育成、障がい者スポーツ等に関する講師派遣や研修会の開催、情報提供など、地方におけるスポーツ振興の取組に対する支援が必要。

1 全国知事会による国への緊急要請（平成27年7月、関係部分抜粋）

5 地域資源の国内外への発信

東京オリンピック・パラリンピックの開催が5年後に迫り、世界中から日本への注目がさらに高まる。こうしたことを背景に、近年好調に伸びている海外からの旅行者をもてなし、日本の文化で魅了することにより、さらなる旅行者の増加、地域経済の好循環につながることを期待される。

日本へ注目が集まる絶好の機会に、各地方において食、伝統文化や工芸などの貴重な資源を掘り起こし、磨きあげ、そして世界に向けて発信することが重要である。

そのため、国においては、「東京五輪を日本の五輪に」という認識の下、以下の措置を実行していただきたい。

1 地方創生に向けた文化・スポーツの振興

東京オリンピック・パラリンピック開催時には、参加国の事前合宿が国内各地で行われることが予想される。また、オリンピック・パラリンピックに向けて文化プログラムが実施され、文化の祭典ともなることが期待される。

オリンピック・パラリンピックに向けて、以下のとおり地方の取組を支援すべきである。

- ・ 文化・スポーツを活かしたまちづくりを戦略的に推進するため、地方が実施する、基盤施設の整備や既存施設の更新・機能向上に対して、必要な財源措置を講じること
- ・ オリンピック・パラリンピックの文化プログラムや開会式において、地域の祭りや国指定重要無形民俗文化財など、日本の伝統文化を発信する場を創設すること
- ・ 国際的な芸術祭の開催や若者を中心とした新たな芸術活動、障がい者の芸術文化の振興など、地方における文化芸術活動の取組への支援を充実・強化すること
- ・ 地方における選手強化の取組、事前キャンプの誘致、障がい者スポーツの推進などに対して支援を行うこと
- ・ 文化とスポーツの一体的な振興や、ICT を活用した地域資源の発信力強化、スポーツ関連企業とも連携した地域健康づくりなど、地方の創意工夫ある取組を支援すること

2 全国知事会によるスポーツ・文化・観光振興施策についての提言（平成28年7月、関係部分抜粋）

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催効果の全国への波及

- ・ 追加種目の地方開催等、地方が国際大会に貢献するための取組支援
- ・ 文化プログラムの成功に向けた取組支援
- ・ 大会における多様な日本文化・地方文化等のアピール
- ・ 訪日外国人旅行者を全国各地へと誘導する施策の実施

【県担当部局】 文化スポーツ部 文化スポーツ企画室
文化振興課
スポーツ振興課
商工労働観光部 観光課

21 女性の活躍推進事業への支援の拡充

少子高齢化により生産年齢人口の減少が進む中で、女性の活躍が地域の活性化や東日本大震災津波からの復興の加速化を図るために重要であり、女性活躍推進を継続して実施するための財政支援と女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定促進など、国による推進強化を要望します。

《 要 望 事 項 》

1 女性の活躍支援制度等の拡充

女性活躍のさらなる推進に向けては、国民全体の一層の理解が不可欠であることから、国が先頭に立って意識啓発を強化するとともに、中小企業など、より多くの企業において一般事業主行動計画が策定されるように、女性活躍支援制度を拡充するよう要望します。

2 女性の活躍推進事業への支援の継続

官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」などを通じ、女性の活躍推進の取組を継続して進めていくために、財源の確保が必要であり、引き続き「地域女性活躍推進交付金」による十分な財政措置を講じるよう要望します。

【現状と課題】

- 女性の活躍については、地域の特性を踏まえた主体的な取組を進めていくことが重要であるが、地域では、固定的な社会通念や慣習等が根強く残っており、国民に対する広い普及啓発が必要。
- 岩手県の女性の活躍を推進することによって、復興の加速化を進め、地域経済活性化に寄与することを目的として、経済団体等による「いわて女性の活躍促進連携会議」を設置し、女性の活躍推進のため女性のキャリアアップセミナーや、経営者研修などの事業を実施してきたところ。
- 平成 29 年度は、これまでの研修等の事業に加えて「いわて女性の活躍促進連携会議」に女性の起業、子育て支援、農村漁村、建設業及び地域防災に係る 5 つの部会を設置し、より広い分野の取組を推進。
- 平成 28 年 4 月に全面施行された女性活躍推進法では、常時雇用する労働者が 300 人を超える企業は、一般事業主行動計画の策定が義務付けられているが、本県の場合、同法で一般事業主行動計画が「努力義務」とされる常時雇用する労働者が 300 人以下の企業が大多数を占めることから、県内企業に対する普及啓発が必要。
- 平成 29 年度は、県独自の「女性活躍認定制度」を創設し、女性活躍推進企業としてアピールできるよう企業の取組を推進するなど、国の「えるぼし認定」につながるようステップアップを図ることが必要。

【県担当部局】環境生活部 若者女性協働推進室

22 地域医療再生のための総合的な政策の確立

今日、地域においては保健医療サービスに対する需要の拡大や多様化、医療技術の高度化等を背景として、医師等の保健医療サービス従事者の育成、確保が求められていますが、病院勤務医師の不足が一層深刻化しており、まさに「地域医療崩壊」の危機的状況にあることから、地域医療の再生を図るため、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 地域医療再生のための総合的な政策の確立

国民的合意に基づき、住民が地域で等しく適切な医療を受けられることを目的とした総合的、体系的な「地域医療基本法（仮称）」を制定するとともに、実効性のある運用を実現するよう要望します。

具体的には、臨床研修医の募集に際して、地域枠・診療科枠を設定し、全国的な臨床研修医の配置調整を行うとともに、保険医に対する医師過少地域医療機関への勤務を義務付けるなど、地域別、診療科別の医師の偏在を解消する施策を直ちに実行するよう要望します。

【現状と課題】

- これまでの地域医療行政は、救急医療、へき地医療、周産期医療といった分野ごとに、個別の課題に対応した方策がとられてきたが、現状において、医師不足による医師の地域偏在、診療科偏在が進む中、従来のような個別の方策では地域医療の確保が困難な状況。

《本県の医師不足の現状：人口10万に対する医師数（H26 医師・歯科医師・薬剤師調査）》

全 国	東北平均（本県除く）	岩 手 県
244.9人	217.9人	204.2人

- 本県では、平成23年に「地域医療基本法（仮称）」の草案を作成し、首都圏でのシンポジウムの開催、有識者と知事の対談、知事によるPR動画の作成、新聞・雑誌やインターネットを通じた広報活動を実施するなど、持続可能な医療体制の構築に向けた情報発信を行っているところ。

【県担当部局】保健福祉部 医療政策室

23 医師確保等人材の育成支援

東日本大震災津波による被災前から医師不足であった本県は、震災による未曾有の被害により、沿岸部をはじめとして、これまでも増して医師が不足する状況となっており、平成27年度に策定した岩手県地域医療構想の実現に向けても、各構想区域において医師をはじめとした医療従事者の確保を重点的に進めていく必要が生じています。また、近年の保健医療サービスに対する需要の拡大や多様化、医療技術の高度化、さらには、介護保険制度の導入を背景として、医師、看護師等の保健医療サービス従事者の育成、確保が求められている中で、これまでの診療報酬改定では、救急・周産期医療の充実や病院勤務医の負担軽減に一定の配慮がされたものとなっておりますが、地方の病院における医師確保や救急・周産期医療の窮状は、経営に伴う収入の増加のみで解決できる状況にはなく、診療報酬と医療政策の両面から総合的に対策を講じる必要があります。

このようなことから、保健医療サービス提供の根幹を担う人材の育成支援のため、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 「新医師確保総合対策」等に係る大学医学部の養成数増の恒久化

「新医師確保総合対策」等により増員された大学医学部における医師養成数の一部については、平成31年度まで暫定措置の延長が可能とされたところですが、地域に必要な医師を確保するため、医師養成数増を恒久的な措置とするよう要望します。

2 地域で設定する奨学金制度に対する財政支援の拡充

本県唯一の医育機関であり、かつ私立大学である岩手医科大学に創設した「地域枠」（県出身者の入試選抜枠）については、国公立大学並みの学費負担で修学できる奨学金を設定するなど、多額の財政負担が生じています。地域で設定する奨学金制度については、地域の実情に柔軟に対応できるよう財政支援を更に拡充することを要望します。

3 特定診療科の医師不足の解消

地域別、診療科別の医師偏在を解消するため、各都道府県・医療圏ごとに必要な病院勤務医師数を算出するガイドラインを策定し、その必要数を踏まえて、特に深刻な状況にある産婦人科・小児科等の特定診療科の医師不足を解消する施策の充実に努めるよう要望します。

【現状と課題】

1 「新医師確保総合対策」等に係る大学医学部の養成数増の恒久化

- 岩手医大医学部の定員は80名から平成25年度現在130名へと拡充され、増員50名のうち15名は29年度まで、20名は31年度までの措置。
- 岩手医科大学は本県において唯一の医育機関であり医師の派遣元でもあり、県立病院など地域医療を支える多くの医療機関は岩手医科大学からの医師派遣に依存している状況。
- 医学部の定員の減少により県内医療機関での医師確保が一層困難な状況。地域に必要な医師を確保する観点から、平成31年度まで暫定措置の延長が可能とされた医師養成数増も含めて、定員増を恒久的な措置とし、継続的な医師養成を図ることが必要。

2 地域で設定する奨学金制度に対する財政支援の拡充

- 平成29年度の本県医師奨学金制度に要する費用は1,205百万円、うち198百万円が地域医療再生基金であり、費用額のピークは平成31年度で1,306百万円の見込。
- 地域医療再生基金事業が終了する平成30年度以降は一般財源から多額の財政負担が発生。

3 特定診療科の医師不足の解消

- 平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、本県における15歳未満人口10万対小児科従事医師数は90.4人で全国36位、15～49歳女子人口10万対産婦人科・産科従事医師数は43.1人で全国28位。
- 産科・小児科・病院勤務医の負担軽減のための医療機関への運営費を補助。
- これまでの診療報酬改定において報酬点数は充実されたものの、産婦人科・小児科等の特定診療科の医師不足を解消する施策の一層の充実が必要。

【県担当部局】保健福祉部 医療政策室

24 病院事業に係る地方財政措置の拡充

本県の県立病院事業は、高度医療、精神科等の特殊医療、不採算地区医療などの分野を広く担当しており、診療報酬の増額によってもなお不足する額が見込まれることから、地域に必要な医療が継続して確保されるよう、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 公立病院運営に対する財政措置の拡充

診療報酬の増額によってもなお不足する公立病院運営に対する地方財政措置を拡充するよう要望します。

2 医師確保困難地域に対する財政措置の拡充

医師確保対策については、平成 21 年度から医師の勤務環境改善のため地方財政措置が拡充されたところですが、本県が実施している県北沿岸など医師確保困難地域の勤務医師への手当加算制度など必要な処遇改善に対して、適切な財政措置を講じるよう要望します。

【現状と課題】

1 公立病院運営に対する財政措置の拡充

- 病院事業については、収入をもって充てることが適当でない経費や能率的な経営を行ってもなお収入のみをもって充てることが客観的に困難と認められる経費については、一般会計が負担するものとされているところ。
- 一般会計からの繰出金については、所要額が毎年度地方財政計画に計上され、その一部について普通交付税及び特別交付税により財政措置が講じられてはいるが十分とは言えない状況。

2 医師確保困難地域に対する財政措置の拡充

- 医師確保対策については、平成 21 年度から段階的に地方財政措置が拡充されているが、医師の絶対数が不足しており、かつ広大な面積を有する本県において、医師確保対策として実施している手当加算制度をはじめ、必要な処遇対策に対する経費については財政措置が講じられていない状況。

【県担当部局】医療局 経営管理課

25 在宅医療の推進

超高齢社会を迎える中で、高齢者の住み慣れた場所での安心した生活を支えるためには、在宅医療の体制を整備するとともに、自宅や介護施設において医療と介護の各サービスが連携する仕組みを構築する必要があります。

地域医療介護総合確保促進法により改正された介護保険法においては、平成30年度までに全市町村で在宅医療・介護連携推進事業を実施することとされたことから、必要な財政支援等の拡充について、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 在宅医療・介護の連携体制構築に対する総合的な支援

在宅医療・介護連携推進事業は、介護保険制度における地域支援事業として市町村で実施することが求められていますが、市町村や介護保険の負担が増加することや、地域医療に関する政策企画の経験が乏しい多くの市町村においては、受け皿となりうる部署や人材がないことにより、具体的な取組が進んでいない状況にあります。

介護保険料に影響を及ぼさず、かつ、地方公共団体の負担が増加しない新たな財政措置を講じるとともに、在宅医療・介護連携推進事業を担う人材の確保養成に国が積極的に関与と支援を行うよう要望します。

2 在宅医療体制整備等に向けた保健所の体制強化への支援

地域医療構想の実現には、在宅医療の体制整備と、市町村による在宅医療・介護連携の推進が必要です。全国的には保健所がこれらに積極的に関わることで一定の効果を上げた事例が紹介されており、全ての保健所でこうした取組を行えるようにするため、地域保健法等関係法令の改正などにより、国においてその法的位置づけを明確化するとともに、人員配置等に対する所要の財源措置を講じるよう要望します。

3 医師不足の地域における在宅医療推進への総合的な支援

在宅医療を推進していく上で重要な役割を担う医師や看護師等に対して、医師不足の地域における訪問診療等の実態を適切に踏まえた診療報酬等による評価を行うよう要望します。

【現状と課題】

1 在宅医療介護の連携体制構築に対する総合的な支援

- 在宅医療・介護連携推進事業は、介護保険法の地域支援事業として市町村が実施することとされており、その財源は、介護保険の地域支援事業によるところ。
- 保険者としての市町村の立場としては、介護保険料の高騰が懸念されることから、保険財政において新たな後年度負担を伴う在宅医療・介護連携推進事業の追加実施自体に消極的。
- 一方、多くの市町村は、地域医療に関する政策企画等の経験が乏しく、受け皿となりうる部署や人材がないことから、具体的な取組が進んでいないところ。
- 在宅医療・介護連携推進事業に市町村が取り組むためには、介護保険料に影響を及ぼさず、かつ、地方公共団体の負担が増加しない財源の確保が求められ、また、事業を担う人材の確保養成に国の積極的な関与と支援が必要。

2 在宅医療体制整備等に向けた保健所の体制強化への支援

- 医療介護総合確保方針では「都道府県がより広域的な立場から、保健所等の活用により、市町村等の後方支援を積極的に行うことが必要」と記載。
- 一方、保健所による在宅医療等体制整備の支援にあたって、地域保健法等関係法令では明確な根拠が示されておらず、財政的な裏付けも未整理。
- こうした課題に対応するため、国による法的、財政的な裏付けの下に、保健所の人員体制を強化していくことが必要。

3 医師不足の地域における在宅医療推進への総合的な支援

- 在宅医療を推進していく上で、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションの役割は重要であるが、24時間365日体制は在宅医療を担う医師や訪問看護師の人員不足の中で負担も大きく、支援体制も十分とは言えないことから、医師や訪問看護師を確保するため、これら専門職への診療報酬等による評価を行うことが必要。
- 本県では、在宅療養支援診療所等在宅医療の拠点自体が少なく、新規参入の促進が課題。
- 平成28年診療報酬改定では、「同一建物同一日」問題に対し、若干の改善がなされたが、本県では一部の地域を除き人口あたり医師数は全国平均を下回り、1人の医師にかかる負担は重く、同一建物同一日の複数患者に対して、例えば複数医師で訪問診療等を行うことは困難が多く、同一建物同一日問題は、依然として訪問診療を拡大する上での障害。
医師不足の地域においては、当該実態を踏まえた訪問診療の報酬算定等が必要。

【県担当部局】保健福祉部 医療政策室

26 地域包括ケアシステムの構築支援

高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、市町村において地域包括ケアシステムの構築を進めているところですが、これらの取組を支援するため、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 地域包括支援センターの機能の充実・強化への支援

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムにおける中核的な役割を担う機関として期待されることから、人員体制の強化やセンター間の役割分担・連携強化を図り、効率的かつ効果的な運営体制の構築が急がれます。

については、地域包括支援センターの現状や課題を踏まえ、センターの役割に応じて必要とされる専門職の確保や業務量に見合う人員体制の充実・強化が図られるように、保険料に影響を及ぼさず、かつ、地方公共団体の追加の負担が発生しない新たな財政措置を講じるよう要望します。

2 地域支援事業の多様な担い手の育成支援

市町村は、地域包括ケアシステムの構築において、介護予防・日常生活支援総合事業による各種サービスの提供並びに包括的支援事業による在宅医療・介護連携や認知症施策の推進、生活支援サービス体制の整備が求められています。

しかし、24市町村が過疎地域指定を受けている本県では、地域包括ケアシステムの担い手となる人的資源・社会的資源の絶対数の不足や偏在などが要因となりサービス提供体制の整備・充実に苦慮しているほか、こうした事業や体制整備を企画し、取組を進める市町村職員のマンパワーも不足しています。

については、住民組織やNPO、ボランティア団体の立上げ及び運営支援など、地域支援事業の多様な担い手の確保・育成に向けた支援策を講じるとともに、これを支える市町村職員のマンパワー不足に対応した支援策を拡充するよう要望します。

【現状と課題】

1 地域包括支援センターの機能の充実・強化への支援

- 「平成 28 年度地域包括支援センター運営状況調査」（厚生労働省老健局）によると、県内 53 の地域包括支援センターが抱える主な 13 業務の課題（複数回答）として、全ての業務において「業務量が過大」、「職員数が不足」「専門職の確保」、「職員の力量不足」が課題として挙げられており、特に「業務量が過大」との回答については、順に「指定介護予防支援事業」60.4%、「介護予防ケアマネジメント業務」52.8%、「相談支援業務」45.3%、「包括的・継続的ケアマネジメント業務」39.6%、「認知症総合支援事業」37.7%、「介護予防・日常生活支援総合事業」30.2%と 6 業務で最多となっており、多くのセンターが課題と回答。

この調査結果からも、業務量に見合った職員の確保・配置が必要。

- 高齢化の進展、それに伴う相談件数の増加等を勘案し、センターに対する人員体制を業務量に応じて適切に配置することが求められているが、現行人員体制のままでセンター間の役割分担や連携強化を図る取組は極めて困難。
- 運営経費には地域支援事業交付金が活用されているが、当該交付金は財源に介護保険第 1 号保険料 22%が充てられていることから介護保険料に影響し、保険者（市町村）や第 1 号被保険者の負担が増加する遠因となっており、これとは別の安定的な財政措置が必要。

2 地域支援事業の多様な担い手の育成支援

- 平成 29 年 4 月から、全ての市町村が地域支援事業に移行した「介護予防・日常生活支援総合事業」における要支援者向けの通所サービス及び訪問サービスや、インフォーマルな生活支援サービスの拡充については、その推進にあたって受皿となる人的資源・社会的資源（住民組織、NPO、ボランティア組織等）が不可欠であるが、過疎地域においてはこうした人的資源・社会資源が圧倒的に不足しており、都市部との間に著しいサービス格差が生じる恐れがあることから、格差が発生しない施策が必要。
- 市町村においては、こうした事業体制を企画・調整し取組を進める部分におけるマンパワー不足、特に専門知識を有する職員の不足が懸念され、業務量に見合った職員の適正配置も大きな課題。
- こうした地域事情により生じる課題の解消に向けた支援策が必要。

【県担当部局】保健福祉部 長寿社会課

27 自殺対策の充実

自殺対策については、平成27年3月に岩手県自殺対策アクションプランを改定し、県・市町村や関係団体が連携して、人材の養成やハイリスク者支援等、地域の実情に沿った取組を推進しているところですが、こうした取組に加え、改正自殺対策基本法への対応が必要であり、また、東日本大震災津波による自殺者の増加が懸念されることから、自殺対策を一層推進するため、次のとおり要望します。

《 要 望 事 項 》

1 自殺対策に係る十分な財政措置

自殺対策は、継続的、総合的な取組が重要であることから、都道府県や市町村の安定的な自殺対策の推進を可能とするため、地域自殺対策強化交付金や地域自殺対策推進センター運営費補助等の財政措置について、所要額を十分に確保するよう要望します。

また、その交付に当たっては、早期に交付決定を行うなど、年度当初からの円滑な事業執行に配慮されるよう要望します。

【現状と課題】

- 岩手県の自殺者数は減少傾向にあるが、自殺死亡率は常に全国上位にあり、厚生労働省人口動態統計によると、平成28年は288人（人口10万人対自殺死亡率22.8）で全国2位。

順位	平成28年（概数）				平成27年（確定数）		
	県	自殺者数	前年比（率）	自殺死亡率	県	自殺者数	自殺死亡率
—	全国	20,984人	△2,168人(△9.4%)	16.8	全国	23,152人	18.5
1位	秋田県	240人	△22人(△8.4%)	23.8	秋田県	262人	25.7
2位	岩手県	288人	△9人(△3.0%)	22.8	岩手県	297人	23.3
3位	新潟県	496人	△8人(△1.6%)	21.8	宮崎県	255人	23.2
4位	和歌山県	206人	+22人(+12.0%)	21.7	島根県	158人	22.9
5位	青森県	271人	+4人(+1.5%)	21.0	新潟県	504人	22.0

- 平成28年4月に施行された改正自殺対策基本法に対応した自殺対策を推進するためには、県や市町村が策定する自殺対策計画に基づき、民間団体及び企業等と連携しながら総合的な取組を拡充していく必要があることから、県や市町村が必要な事業を実施できるよう、十分な財源確保が必要。

【自殺対策緊急強化事業費の状況】

単位：千円

年度	事業費 ①	基金	財源内訳			地方負 担率 ②/①	
			国庫	一般財源			
				県	市町村	計 ②	
H26	146,643	146,643	0	0	0	0.0%	
H27	89,399	22,431	47,708	12,045	7,215	19,260	21.5%
H28	94,167	2,281	55,375	19,230	17,281	36,511	38.8%
H29	102,999	0	63,079	21,682	18,238	39,920	38.8%

(注) H26 及びH27 は実績報告による。H28 は実績額未確定のため2月補正現計ベース、
H29 は国の内示額 (H29.4.1 付け) ベースで算定。

- また、年度当初から事業を推進する体制がとれるよう、交付金・補助金の交付に当たっては、早期に交付決定を行うなど、事業の執行に配慮した交付手続が求められるところ。

特に、「地域自殺対策推進センター」の運営費については、事業費の約9割が相談対応及び市町村計画策定支援にあたるスタッフ等の人件費であり、交付決定の遅れ等があると計画的な事業執行が困難となることから、早期の交付決定が必要。

【地域自殺対策推進センター運営費国庫補助の決定状況】

- ・平成27年度：交付決定1,514千円（申請額2,307千円（交付率65.5%）、交付決定：12月）
- ・平成28年度：交付決定4,774千円（申請額4,774千円（交付率100%）、交付決定：1月）

【県担当部局】保健福祉部 障がい保健福祉課

【要望項目】～その他省庁別要望事項～

【内閣府】

1 避難所の備蓄に対する財政支援

避難所への水、食料等の備蓄に関する財政支援を行うこと

2 被災地における女性の悩み・暴力相談事業の継続

深刻化、複雑化する悩みを抱える女性からの相談に対応するため、被災地における女性の悩み・暴力相談事業を継続すること

【復興庁】

1 交付金等を活用した被災者支援の取組に対する継続的な支援

(1) 被災者支援総合交付金による取組に対する中長期的な財政支援の継続

- ・ 応急仮設住宅等における高齢者等の見守り体制の構築等、復興に向けた取組の継続実施のため、財政支援を継続すること
- ・ 応急仮設住宅等の生活の長期化や災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化等による健康状態の悪化が危惧される被災者の健康支援対策、それに従事する保健師等の専門職の確保等に引き続き取り組むため、継続して活用できる安定した財源の確保を図ること
- ・ 生活支援相談員による被災者の生活再建に向けた相談支援、福祉コミュニティの形成等を支援する体制の強化について、生活支援相談員の配置を始めとする事業実施に必要な額の全額を継続して財政措置すること
- ・ 被災児童に対するこころのケア、親を亡くした子どもや養育者への相談支援、安全な遊びの機会を提供する取組等を継続するため、継続して全額国費で負担すること

(2) 被災者のこころのケア対策に係る補助制度の継続的な支援

被災者に対するこころのケアについて中長期的に取り組む必要があることから、引き続き被災地心のケア支援体制整備事業費補助金の所要額確保を図るとともに、全額国庫による財政支援を継続すること

【総務省】

1 消防体制の充実強化に対する財政支援

(1) 消防団員の処遇改善や装備品の充実への財政支援を拡充すること

(2) 消防防災施設・設備災害復旧費補助金について、平成 30 年度以降も被災施設等への補助を継続するとともに、被災した消防団屯所の移転に伴う用地費についても補助対象経費とすること

(3) 自主防災組織が行う防災活動への財政支援を行うこと

2 復興に向けた I C T 利活用の支援

人口減少や少子高齢化が進んでいる被災地域における I C T の利活用は、今後、被災地域以外のモデルとなり得ることから、高台等への移転を含む新たなまちづくりを行う地域における、I

CTを利活用した創造的な復興の実現に係る支援制度を拡充し、及び平成30年度以降の支援を継続すること

3 被災地における地上デジタル放送の受信環境整備への支援

震災により住居を地上デジタル放送が受信できない高台等に移転する場合に生じる受信環境整備に要する経費について、集団移転事業等のほか自主的に移転する住民も含め、国費で対応すること

4 集団移転・新たなまちづくり等に伴う情報通信利用環境の整備

被災地域では、復興の進捗状況が異なることから、復興計画に基づく集団移転や新たなまちづくり等にあわせて行う、超高速ブロードバンド、携帯電話、地上デジタル放送及びラジオ放送等の通信・放送基盤等の整備について、平成30年度以降も全面的な財政措置を講じること

【文部科学省】

1 被災した幼児児童生徒の就学等に対する支援

被災児童生徒就学支援等事業交付金制度を、就学支援を必要とする幼児児童生徒が解消されるまで継続すること

また、被災した高校生等を対象とした奨学金制度に対する財政支援を継続すること

2 放射線影響対策への支援

(1) 放射性物質により汚染された土壌などの除染等に要する経費について、全面的な財政支援を行うこと

(2) 学校における放射線量等の測定及び測定機器の維持（校正費用等）に係る必要な経費に対する財政措置を行うこと

3 被災私立学校の教育環境の保障に係る基金の延長及び財源措置の拡充

被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金について、基金の設置時限を延長するとともに、原資となる財源を安定的かつ十分に措置すること

4 活断層の長期評価の見直し推進

近年頻発する地震の発生を踏まえ、新たな知見を踏まえた長期評価の見直しを推進すること

5 芸術文化活動への支援

被災地における文化芸術活動の早期復興を図るための取組（巡回公演の実施、芸術家等指導者の派遣、全国大会等各種大会への参加支援、民俗芸能団体の備品修復支援等）に広く活用できる補助金等の措置を拡充すること

6 大学入試センター試験の検定料免除の継続

大学入試センター試験の検定料について、平成29年度試験に引き続き、当分の間、被災した生徒については全額免除を継続すること

7 被災地の青少年の体験研修機会の確保

- (1) 青少年教育施設の老朽化対応に係る事業を国庫補助対象とすること
- (2) 青少年育成に携わる現地の各種団体の活動促進や育成支援を目的とし、企画応募型の基金を創設するなど、財政的な支援を拡充すること

8 「いわての復興教育」に対する支援

被災地の復興教育の推進に係る取組に対し、財政支援を再び行うこと

9 高校生を対象としたグローバル人材育成の充実

スーパーグローバルハイスクールを含む高校生を対象としたグローバル人材の育成の取組を引き続き行うとともに、財政的な支援を拡充すること

【スポーツ庁】

1 被災地域における運動部活動実施に係るバス等による移動経費への財政支援

被災地域における運動部活動実施に係るバス等による移動経費に対する財政支援を継続すること

【文化庁】

1 被災地域の文化財修復に係る財政支援

被災ミュージアム再興事業による全面的な財政支援を継続するとともに、被災地域の文化財修復に係る国庫支出金制度交付率のかさ上げ及び国庫補助対象外の文化財への交付対象範囲を拡大すること

【厚生労働省】

1 交付金等を活用した被災者支援の取組に対する継続的な支援

- (1) 被災者支援総合交付金による取組に対する中長期的な財政支援の継続
 - ・ 応急仮設住宅等における高齢者等の見守り体制の構築等、復興に向けた取組の継続実施のため、財政支援を継続すること
 - ・ 応急仮設住宅等の生活の長期化や災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化等による健康状態の悪化が危惧される被災者の健康支援対策やそれに従事する保健師等の専門職の確保等に引き続き取り組むため、継続して活用できる安定した財源の確保を図ること
 - ・ 生活支援相談員による被災者の生活再建に向けた相談支援、福祉コミュニティの形成等を支援する体制の強化について、生活支援相談員の配置を始めとする事業実施に必要な額の全額を継続して財政措置すること
 - ・ 被災児童に対するこころのケア、親を亡くした子どもや養育者への相談支援、安全な遊びの機会を提供する取組等を継続するため、継続して全額国費で負担すること
- (2) 被災者のこころのケア対策に係る補助制度の継続的な支援

被災者に対するこころのケアについて中長期的に取り組む必要があることから、引き続き被災地心のケア支援体制整備事業費補助金所要額確保を図るとともに、全額国庫による財政支援

を継続すること

2 国民健康保険制度等における被保険者に係る一部負担金の免除及び保険料(税)の減免に対する財政支援

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度及び障がい福祉サービス等において、被災した被保険者及び保険者等の置かれている厳しい状況を踏まえ、一部負担金(利用者負担)の免除及び保険料(税)の減免に要した費用について、平成24年9月末まで講じられていた特別の財政措置と同様の十分な財政支援を講じること

3 被災した市町村の国民健康保険に対する財政支援

被災した市町村の国保財政については、医療費の増加等により、依然として厳しい状況であることから、安定的な運営が図られるよう、調整交付金の増額や国費による補填など、国による十分な財政支援を講じること

4 防災集団移転促進事業に伴う土地譲渡等による国民健康保険料(税)等への影響緩和に対する支援

国民健康保険料(税)及び後期高齢者医療保険料の均等割額及び平等割額については、世帯の所得額に応じた減額措置が定められているが、現行制度上、一時的に減額措置が適用されず、低所得者世帯の負担となることから、特別控除を適用する特例措置を講じ、負担軽減を図ること

5 被災した介護保険施設等の入所者の受入りに係る特例措置の継続

被災した介護保険施設等の入所者の受入りに係る特例措置の継続については、被災者の生活基盤が十分に整うまでの間、被災者の受入りに係る定員超過利用及び介護報酬算定の特例措置を継続すること

6 被災地発達障がい児等支援体制継続のための財政支援

- (1) 発達障がい沿岸センターは、沿岸被災地の発達障がい児・者の支援拠点機関であることから、その安定した運営を続けていくため、全額国費による財政支援を継続すること
- (2) いわて障がい者就労支援振興センターは、沿岸被災地の障がい者の就労や社会参加に大きく寄与していることから、その安定した運営を続けていくため、全額国費による財政支援を継続すること

7 県内労働基準監督署への労働基準相談員の継続配置

被災した労働者の労働条件の確保・改善等を図るためには、労働基準監督行政に係る体制を確保する必要があることから、岩手県内の各労働基準監督署に配置している労働基準相談員について、平成30年度も継続配置すること

8 旧情報処理技能者養成施設への支援の継続

旧情報処理技能者要請施設に係る運営経費について、平成30年度以降も職業能力開発校整備費等補助金(旧情報処理技能者養成施設設備事業費)による国の支援を継続すること

9 離職者等再就職訓練事業の託児サービス対象期間の拡充

- (1) 訓練受講前から既に自ら確保した託児施設に児童を預けている訓練生の当該施設に対する託児経費も託児サービスの対象とすること
- (2) 訓練受託機関が確保した託児施設の託児枠について、託児実績がなかった場合にも枠に係る経費を当該託児施設へ補填できるようにすること
- (3) 訓練修了後の就職支援期間もサービスの対象とし、子育て中の女性等の再就職活動への支援を拡充すること

【農林水産省】

1 被災農林漁業者等に係る制度資金特例措置の継続

被災農林漁業者等の農林漁業経営の再建は未だ途上にあることから、制度資金に係る利子及び保証料の助成、償還期限及び据置措置の延長等の特例措置を平成 30 年度以降も継続すること

【林野庁】

1 被災農林漁業者等に係る制度資金特例措置の継続

被災農林漁業者等の農林漁業経営の再建は未だ途上にあることから、制度資金に係る利子及び保証料の助成、償還期限及び据置措置の延長等の特例措置を平成 30 年度以降も継続すること

【水産庁】

1 被災農林漁業者等に係る制度資金特例措置の継続

被災農林漁業者等の農林漁業経営の再建は未だ途上にあることから、制度資金に係る利子及び保証料の助成、償還期限及び据置措置の延長等の特例措置を平成 30 年度以降も継続すること

【経済産業省】

1 県・市町村が実施する災害復旧のための融資制度に対する財政支援

県・市町村が実施している被災事業者向け融資制度に対する原資の提供、利子・保証料補給（償還期間の猶予、償還減免）に対する財政支援を行うこと

2 東日本大震災復興緊急保証の適用期限の延長

平成 30 年 3 月 31 日までとなっている東日本大震災復興緊急保証の適用期限を延長すること

3 被災中小企業施設・設備整備支援事業（高度化資金）の継続及び財政支援

被災中小企業施設・設備整備支援事業（高度化資金）を継続するとともに、貸付原資及び貸倒損失を補填する基金造成額を増額すること

4 小規模事業者持続化補助金制度の継続

小規模事業者が商工会・商工会議所と連携して販路開拓に取り組む費用を支援する小規模事業者持続化補助金制度を継続すること

- 5 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点事業）の継続・拡充
中小企業者の売上拡大や経営改善等の経営課題に対して一元的に相談に対応する窓口拠点の継続と、対応する専門スタッフの拡充を行うこと

【環境省】

- 1 放射性物質汚染対処特別措置法に基づく廃棄物の処理
放射性物質に汚染された廃棄物等について、地域住民の理解が得られるような実効性のある処理スキームを示すとともに、処理等に要する経費に対して財政措置を講じること
- 2 放射線量低減対策特別緊急事業に対する技術的支援体制の充実
放射線量低減対策特別緊急事業補助金の事業の実施において、国の技術的支援体制を充実させるとともに、除染実施市町の負担の軽減を図ること

【原子力規制委員会】

- 1 国による環境放射能モニタリング監視体制の整備・強化等
県内全域における降下物、土壌、河川、海洋等に係る環境放射能モニタリング監視体制の整備・強化や、国・県の空間線量率監視体制の統一的な運用、これらの結果や評価についての国民への丁寧な説明について、国の責任により確実に実施すること
- 2 広域での航空機モニタリング調査の継続
森林や農地等を含む県土全域での放射性物質の移動・減衰等状況の把握を目的とした、「汚染状況重点調査地域」指定県における、国による航空機モニタリング調査を定期的実施すること